ICHIKAWA

市川市 市制施行90周年

令和６年度
当初予算案説明

令和６年２月

市川市

目次

1 当初予算のポイント ・・・・・・・・・・・・・ P. 1

令和6年度当初予算フレーム P. 2

基金残高・市債残高の推移 P. 4

2 当初予算の内容 ・・・・・・・・・・・・・ P. 5

（１）令和6年度当初予算案の概要 P. 7

（２）一般会計当初予算（歳入）対前年度比較表 P. 8

（３）一般会計当初予算（歳出・目的別）対前年度比較表 P. 9

（４）一般会計当初予算（歳出・性質別）対前年度比較表 P. 10

（５）一般会計当初予算（歳出・部署別）対前年度比較表 P. 11

3 主要事業概要 ・・・・・・・・・・・・・ P. 13

（１）主要事業

分野別一覧表 P. 14

① 市制施行90周年記念 P. 16

② 脱炭素社会・カーボンニュートラルの推進 P. 18

③ 高齢者等への支援 P. 24

④ ごみの減量・資源化、クリーンセンター整備 P. 30

⑤ 子育て環境の充実 P. 33

⑥ 産業・観光の活性化 P. 39

⑦ 地域の振興・防犯の強化 P. 42

⑧ 保健衛生の向上 P. 46

⑨ 文化芸術・スポーツの振興 P. 52

⑩ 防災・消防力の向上 P. 56

⑪ まちづくりの推進 P. 61

⑫ 教育環境の充実 P. 69

（２）その他の事業 P. 73

4 資料編 ・・・・・・・・・・・・・ P. 87

（１）当初予算における財政指数等 P．89
（２）財政力指数の推移（単年度） P．90
（３）経常収支比率の推移 P．90
（４）公債費負担比率の推移 P．91
（５）人口１人当たり、１世帯当たりの予算額等 P．91
（６）一般会計歳出予算の目的別の増減 P．93
（７）継続費 P．98
（８）債務負担行為 P．98
（９）地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費 P.100
（10）日本中央競馬会競馬場所在市町村環境整備事業寄附金対象事業 P.101

5 用語解説 ・・・・・・・・・・・・・ P.103

（１）財政指数等の主な用語説明 P.104
（２）当初予算書の主な用語説明 P.106

1. 当初予算のポイント

令和６年度当初

一般会計の予算規模　1,768億円

前年度比（+100億円、+6.0%）

特別会計　797億9,500万円　前年度比（+7億6,800万円、+1.0%）

（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）

公営企業会計　229億1,900万円　前年度比（+3億8,900万円、+1.7%）

（下水道事業会計）

予算総額　2,795億1,400万円

前年度比（+111億5,700万円、+4.2%）

一般会計予算の概要

歳入予算の状況

市税

904億4,200万円（+5億円、+0.6%）

個人市民税については、引き続き納税義務者数の増加や平均給与収入の伸びが見込まれるものの、一時的な措置として、定額減税が実施されることで減収となる一方、**固定資産税・都市計画税**において、評価替えによる増収が見込まれることから、市税全体では増となった。

地方特例交付金

27億7,500万円（+23億円、+456.1%）

個人市民税からの**定額減税**による減収相当額について、地方特例交付金として国から全額補てんされることにより、大幅な増となった。

国庫支出金

358億3,826万円（+7億円、+2.0%）

新型コロナウイルスワクチン接種経費に対する国庫支出金が**皆減**となるものの、**児童手当の拡充**や、**保育所等運営費、障がい者支援、生活保護などの扶助費の伸び**に伴うもののほか、**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金**を活用したことにより増となった。

諸収入

65億8,749万円（+25億円、+61.4%）

デジタル地域通貨推進事業の本格実施に伴う通貨販売収入の増や、**情報システム標準化に係る経費の増加**に伴い補助額が増となった。

市債

65億9,060万円（+33億円、+98.4%）

国府台公園野球場整備工事、八幡分庁舎建替えや**ぴあぱーく妙典こども施設整備**など、既に着手している大規模な建設事業や、都市基盤施設の老朽化対応、計画的な整備の進捗等により、**建設事業費が増加**したことで市債の発行が増となった。

予算フレーム

〇一般会計の予算規模が拡大した主な要因は、**歳出面**では、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費が皆減となったものの、人事院勧告等による人件費の増や、児童手当の拡充等による扶助費の増、情報システム標準化に係る経費の増など、**国の制度改正等に伴う経費が増額**となったことに加え、**既に着手している建設事業の進捗等により事業費が増**となったことによる。

〇また、**歳入面**では、増収が見込まれる**市税収入において個人市民税の定額減税が実施される**ものの、**減税に伴う減収相当額（約▲23億円）が地方特例交付金として全額補てん**されることや、歳出予算の伸びに伴い国・県支出金や、諸収入、市債などの特定財源が増額となったことが拡大の要因となっている。

〇新年度の当初予算は、市税収入その他の財源を活用し、人件費や扶助費など**増加する義務的経費**への対応を図りつつ、**斎場の建替え、子育て世帯への支援、デジタル地域通貨推進事業**をさらに進めるとともに、**「市制施行90周年記念事業」、「脱炭素社会・カーボンニュートラルの推進」、「高齢者等への支援」**など、幅広い分野にわたり予算を配分したほか、**クリーンセンターの建替えに向けた予算化**や公共施設の老朽化対応の財源確保のため**基金への積立て**を行うなど、将来を見据え強固で安定した財政基盤の維持に努めることで、諸課題の解決に向け持続可能な行財政運営を確立するための予算とした。

歳出予算の状況

人件費

327億9,995万円（＋25億円、＋8.3%）

5年度から開始された**定年の段階的引上げ（2年に1歳ずつ）**により、6年度は定年退職者が生じるため**退職手当が増**となるほか、**人事院勧告**を踏まえた正規職員人件費の増や、制度改正による会計年度任用職員への**勤勉手当支給開始**などにより増となった。

物件費

346億7,653万円（▲11億円、▲3.1%）

国による**情報システム標準化**への対応経費のほか、現在整備を進めている**国府台公園野球場、八幡分庁舎建替え後の複合施設**や**ぴあぱーく妙典こども施設の開設**に必要な備品購入費などが増となったものの、**新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種が終了**し接種経費が大幅に減となったことに伴い減となった。

扶助費

616億8,370万円（＋46億円、＋8.0%）

児童手当の拡充や、**保育所等運営費、障がい者支援、生活保護などの扶助費の伸び**に伴い増となった。

補助費等

101億692万円（＋8億円、＋8.5%）

デジタル地域通貨推進事業の本格実施により増となった。

普通建設事業費

109億3,024万円（＋39億円、＋56.4%）

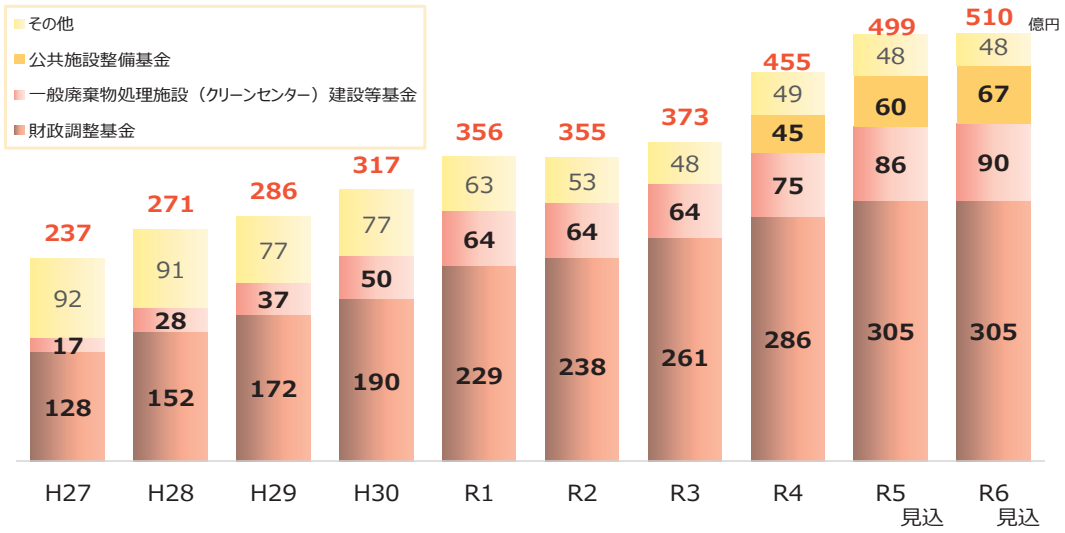
国府台公園野球場整備工事の再開や、**八幡分庁舎建替え、ぴあぱーく妙典こども施設整備**など、**継続事業の事業費の増**に加え、本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業の着手や、斎場建替えに係る設計業務の開始、無電柱化推進事業の進捗などにより増となった。

基金残高・市債残高の推移

1．基金残高の推移（一般会計）

基金残高見込　510億円（＋11億円、＋2.2%）

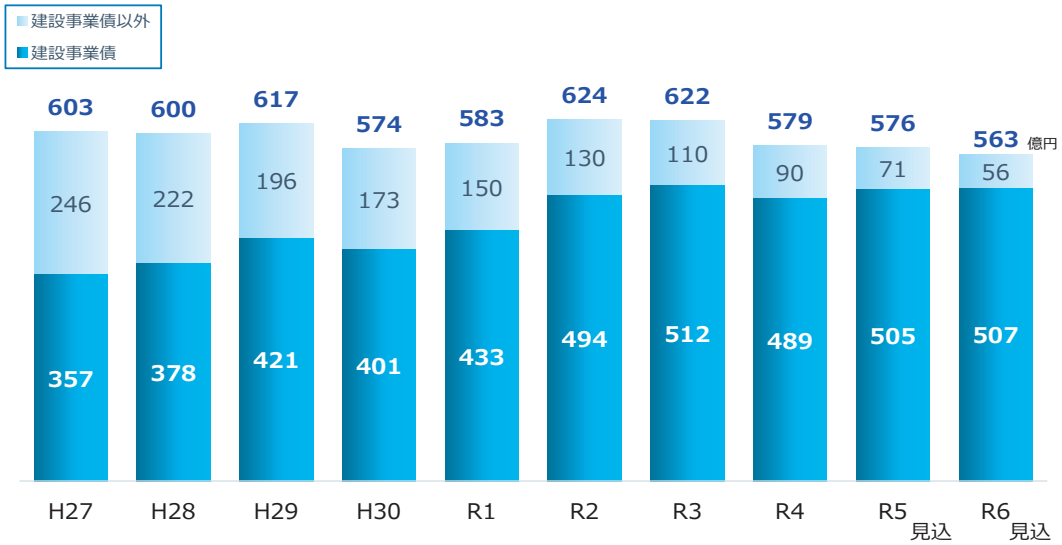
クリーンセンター建替えに向けた財源確保のため、4年度から積立てを再開した「一般廃棄物処理施設建設等基金」の残高については、6年度当初予算で4億円を積立てることにより90億円に達し、4年度に設置した「公共施設整備基金」の残高についても、6年度当初予算で7億円を積立てることで67億円となり、基金全体では対前年度11億円の増となる見込みである。



2．市債残高の推移（一般会計）

市債残高見込　563億円（▲13億円、▲2.3%）

臨時財政対策債など過去に発行した建設事業債以外の償還が進む中、道路や公園などの都市基盤整備を含めた建設事業を計画的に進めることで、建設事業債は近年横ばいで推移していることにより、市債全体では対前年度13億円の減となる見込みである。



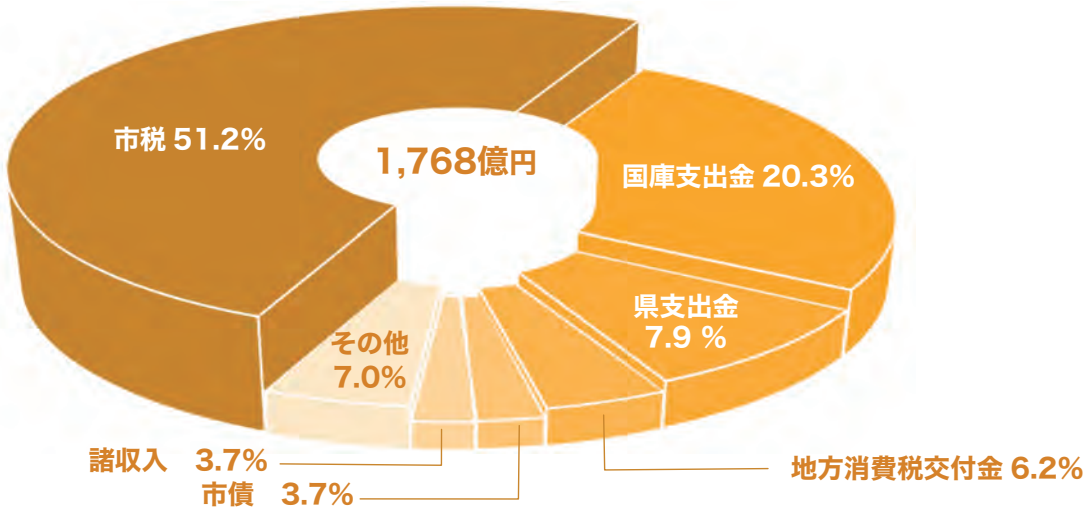
2．当初予算の内容

（１）令和６年度当初予算案の概要

単位：千円, %

	当初予算額		対前年度比較	
	６年度	５年度	増減額	増減率
一般会計	176,800,000	166,800,000	10,000,000	6.0
特別会計	79,795,000	79,027,000	768,000	1.0
国民健康保険特別会計	39,399,000	40,759,000	▲ 1,360,000	▲ 3.3
介護保険特別会計	33,315,000	31,885,000	1,430,000	4.5
後期高齢者医療特別会計	7,081,000	6,383,000	698,000	10.9
公営企業会計	22,919,000	22,530,000	389,000	1.7
下水道事業会計	22,919,000	22,530,000	389,000	1.7
収益的支出	9,078,090	8,820,478	257,612	2.9
資本的支出	13,840,910	13,709,522	131,388	1.0
合　計	279,514,000	268,357,000	11,157,000	4.2

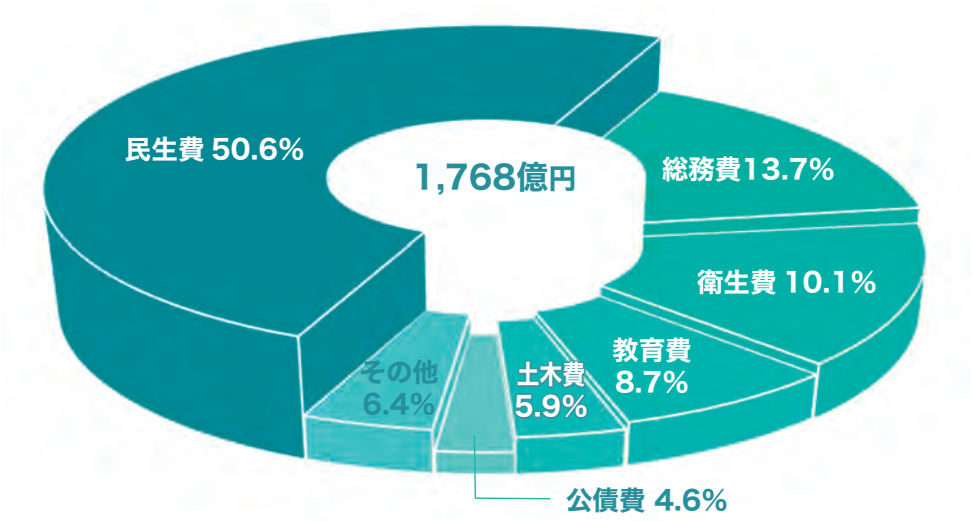
（２）一般会計当初予算（歳入）対前年度比較表



単位：千円，％

款	当初予算額		対前年度比較	
	６年度	５年度	増減額	増減率
1. 市　　税	90,442,000	89,915,000	527,000	0.6
2. 地方譲与税	786,100	758,700	27,400	3.6
3. 利子割交付金	64,000	55,000	9,000	16.4
4. 配当割交付金	686,000	632,000	54,000	8.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	458,000	423,000	35,000	8.3
6. 法人事業税交付金	677,000	613,000	64,000	10.4
7. 地方消費税交付金	10,880,000	10,880,000	0	0.0
8. 環境性能割交付金	114,000	92,000	22,000	23.9
9. 地方特例交付金	2,775,000	499,000	2,276,000	456.1
10. 地方交付税	1	1	0	0.0
11. 交通安全対策特別交付金	47,572	48,947	▲ 1,375	▲ 2.8
12. 分担金及び負担金	1,130,340	1,519,594	▲ 389,254	▲ 25.6
13. 使用料及び手数料	4,231,238	4,193,050	38,188	0.9
14. 国庫支出金	35,838,261	35,143,915	694,346	2.0
15. 県 支 出 金	14,052,851	13,297,601	755,250	5.7
16. 財 産 収 入	384,521	353,396	31,125	8.8
17. 寄　附　金	289,580	264,094	25,486	9.7
18. 繰　入　金	265,442	207,917	57,525	27.7
19. 繰　越　金	500,000	500,000	0	0.0
20. 諸　収　入	6,587,494	4,081,985	2,505,509	61.4
21. 市　　債	6,590,600	3,321,800	3,268,800	98.4
合　計	176,800,000	166,800,000	10,000,000	6.0

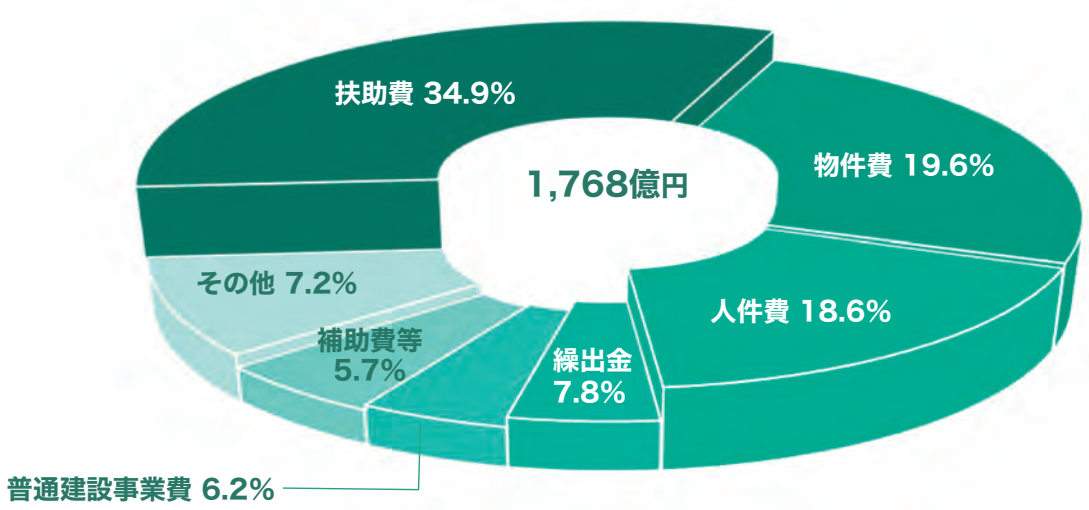
（３）一般会計当初予算（歳出・目的別）対前年度比較表



単位：千円，％

款	当初予算額		対前年度比較	
	６年度	５年度	増減額	増減率
1. 議　会　費	812,000	791,000	21,000	2.7
2. 総　務　費	24,298,000	19,926,000	4,372,000	21.9
3. 民　生　費	89,427,000	82,170,000	7,257,000	8.8
4. 衛　生　費	17,844,000	22,303,000	▲ 4,459,000	▲ 20.0
5. 労　働　費	117,000	147,000	▲ 30,000	▲ 20.4
6. 農林水産業費	283,000	326,000	▲ 43,000	▲ 13.2
7. 商　工　費	3,010,000	1,862,000	1,148,000	61.7
8. 観　光　費	978,000	884,000	94,000	10.6
9. 土　木　費	10,427,000	9,136,000	1,291,000	14.1
10. 消　防　費	5,744,000	5,466,000	278,000	5.1
11. 教　育　費	15,349,000	14,602,000	747,000	5.1
12. 公　債　費	8,158,000	8,830,000	▲ 672,000	▲ 7.6
13. 諸支出金	53,000	57,000	▲ 4,000	▲ 7.0
14. 予　備　費	300,000	300,000	0	0.0
合　計	176,800,000	166,800,000	10,000,000	6.0

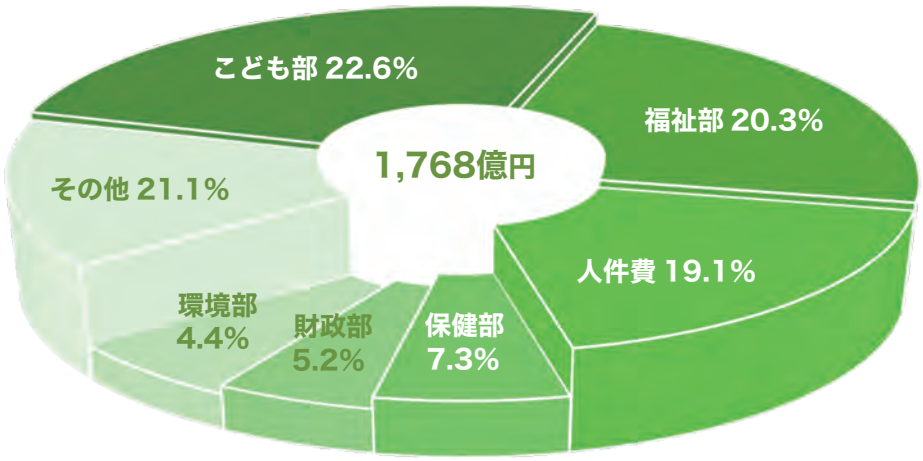
（４）一般会計当初予算（歳出・性質別）対前年度比較表



単位：千円，％

性質	当初予算額		対前年度比較	
	６年度	５年度	増減額	増減率
人件費	32,799,947	30,288,258	2,511,689	8.3
物件費	34,676,527	35,794,938	▲ 1,118,411	▲ 3.1
維持補修費	2,159,421	1,560,567	598,854	38.4
扶助費	61,683,700	57,133,063	4,550,637	8.0
補助費等	10,106,920	9,313,197	793,723	8.5
普通建設事業費	10,930,235	6,988,553	3,941,682	56.4
補助事業費	2,139,386	782,784	1,356,602	173.3
単独事業費	8,790,849	6,205,769	2,585,080	41.7
公債費	8,158,000	8,830,000	▲ 672,000	▲ 7.6
積立金	1,222,575	2,686,307	▲ 1,463,732	▲ 54.5
貸付金	919,950	921,950	▲ 2,000	▲ 0.2
繰出金	13,842,725	12,983,167	859,558	6.6
予備費	300,000	300,000	0	0.0
合　計	176,800,000	166,800,000	10,000,000	6.0

（５）一般会計当初予算（歳出・部署別）対前年度比較表



単位：千円，％

部署	当初予算額		対前年度比較	
	６年度	５年度	増減額	増減率
市長公室	107,899	91,223	16,676	18.3
危機管理室	109,335	160,211	▲ 50,876	▲ 31.8
総務部	255,144	259,380	▲ 4,236	▲ 1.6
企画部	29,972	15,877	14,095	88.8
財政部	9,167,199	9,809,080	▲ 641,881	▲ 6.5
管財部	2,641,026	3,084,707	▲ 443,681	▲ 14.4
情報管理部	5,996,352	4,730,392	1,265,960	26.8
文化国際部	925,566	762,864	162,702	21.3
スポーツ部	2,063,633	486,600	1,577,033	324.1
市民部	1,005,625	802,259	203,366	25.3
経済観光部	3,517,281	2,418,181	1,099,100	45.5
こども部	39,967,398	35,203,507	4,763,891	13.5
福祉部	35,925,164	34,496,529	1,428,635	4.1
保健部	12,852,608	16,143,036	▲ 3,290,428	▲ 20.4
環境部	7,818,684	8,355,259	▲ 536,575	▲ 6.4
街づくり部	2,293,544	1,895,754	397,790	21.0
道路交通部	3,079,732	2,759,545	320,187	11.6
下水道部	2,741,482	2,248,524	492,958	21.9
行徳支所	461,515	309,131	152,384	49.3
消防局	785,881	590,464	195,417	33.1
生涯学習部	4,014,389	3,681,351	333,038	9.0
学校教育部	6,630,739	6,529,841	100,898	1.5
議会事務局	388,363	390,382	▲ 2,019	▲ 0.5
選挙管理委員会事務局	157,000	306,865	▲ 149,865	▲ 48.8
監査委員事務局	4,978	4,792	186	3.9
農業委員会事務局	11,498	11,490	8	0.1
会計課	1,247	1,247	0	0.0
人件費	33,846,746	31,251,509	2,595,237	8.3
合　計	176,800,000	166,800,000	10,000,000	6.0

3．主要事業概要

（1）主要事業

分野別一覧表

1 市制施行90周年記念

- 90周年 記念式典事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 16
- 90周年 周知事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 16
- 90周年 イベント事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 17

2 脱炭素社会・カーボンニュートラルの推進

- 拡大 スマートハウス普及促進事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 18
- 拡大 電気自動車等導入促進事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 19
- 拡大 省エネ・創エネ普及促進事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 20
- 新規 地域新電力会社設立事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 21
- 新規 水産業振興負担金（カーボンニュートラル関連） ・・・・・・・ P. 22
- 拡大 住宅断熱改修促進事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 23

3 高齢者等への支援

- 新規 ゴールドシニア事業（スマホ購入助成）・デジ活講座事業 ・・・・・ P. 24
- 継続 ゴールドシニア事業（チケット75） ・・・・・・・・・・・・ P. 25
- 拡大 認知症総合支援事業・生活支援体制整備事業 ・・・・・・・ P. 26
- 拡大 地域生活支援事業（基幹相談支援事業） ・・・・・・・ P. 27
- 新規 高齢者補聴器購入費用助成事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 28
- 継続 いちカレ事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 29

4 ごみの減量・資源化、クリーンセンター整備

- 継続 クリーンセンター整備事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 30
- 継続 ごみ減量・資源化促進事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 31
- 継続 廃棄物処理・処分事業（焼却残渣資源化促進） ・・・・・・・ P. 32

5 子育て環境の充実

- 継続 私立保育園等運営費 ・・・・・・・・・・・・ P. 33
- 継続 保育園整備計画事業・公立保育園民営化事業 ・・・・・・・ P. 34
- 継続 産後ケア事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 35
- 新規 子育て世帯同居・近居スタート応援補助金 ・・・・・・・・・・ P. 36
- 継続 子どもの居場所づくり支援事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 37
- 新規 こども家庭センター（親子スペース）整備事業 ・・・・・・・・・・ P. 38

6 産業・観光の活性化

- 拡大 デジタル地域通貨推進事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 39
- 継続 商店街活性化事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 40
- 拡大 花火大会負担金 ・・・・・・・・・・・・ P. 41

7 地域の振興・防犯の強化

継続 防犯灯設置事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 42
継続 自治会等委託事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 43
継続 防犯対策事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 44
拡大 自治会コミュニティ活動支援補助金 ・・・・・・・・・・・・ P. 45

8 保健衛生の向上

継続 健康寿命延伸事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 46
拡大 予防接種事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 47
継続 母子健康診査事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 48
拡大 ﾌｯ化物塗布事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 49
新規 AED整備事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 50
新規 若年がん患者在宅療養支援事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 51

9 文化芸術・スポーツの振興

継続 国府台公園再整備事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 52
継続 行徳公会堂天井等改修事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 53
継続 北東部スポーツ施設整備事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 54
継続 埋蔵文化財調査事業（下総国府調査） ・・・・・・・・・・・・ P. 55

10 防災・消防力の向上

継続 避難所環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 56
継続 地域防災力強化事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 57
継続 崖地等崩壊対策事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 58
継続 消防活動車両整備事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 59
継続 下水道総合地震対策事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 60

11 まちづくりの推進

継続 八幡分庁舎建替事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 61
継続 ぴあぱーく妙典整備事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 62
継続 斎場施設整備事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 63
新規 本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 64
継続 排水路整備事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 65
継続 無電柱化推進事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 66
拡大 空家対策事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 67
継続 公共下水道整備事業（雨水・汚水） ・・・・・・・・・・・・ P. 68

12 教育環境の充実

継続 学校給食室運営事業・学校給食費管理事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 69
継続 子どもの居場所づくり事業 ・・・・・・・・・・・・ P. 70
新規 小学校建替事業（宮田小学校建替） ・・・・・・・・・・・・ P. 71
継続 小学校校舎整備事業（大洲小学校校舎増築） ・・・・・・・ P. 72

※ 重点 は、令和6年度施政方針及び教育行政運営方針に関連する事業です。

※担当部署は、令和5年度の部署名を記載しています。

重点　90周年

1　市制施行90周年記念

記念式典事業・周知事業・イベント事業

事業目的

6年11月3日に市制施行90周年を迎えるにあたり、記念式典や各種イベントなどの記念事業を通じて、市民と一緒に市制施行90周年を盛り上げ、本市の更なる発展を目指す。

当初予算額

6年度	64,694千円
5年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

（1）記念式典事業

No.	主な事業名（所管課）	予算額
1	**市制施行90周年記念式典（市長公室　秘書課）** 記念式典の実施と市政功労者への表彰を実施する。	9,664千円
2	**名誉市民の発表（市長公室　秘書課）** 新たに名誉市民を決定・顕彰する。	4,975千円
3	**著名人からのお祝いメッセージ動画（企画部　企画課）** 本市ゆかりの著名人からのメッセージを映し出す。	150千円
計		14,789千円

（2）周知事業

No.	主な事業名（所管課）	予算額
1	**市川市議会　市制施行90周年記念事業（議会事務局　庶務課）** 議場コンサートをはじめ市議会が一体となって90周年を周知する。	2,343千円
2	**みんなで缶バッジプロジェクト（企画部　企画課）** 記念ロゴの缶バッジを製作・配布する。	3,625千円
3	**横断幕・ポスターの設置（企画部　企画課）** 横断幕やポスター等を作成する。	1,483千円
4	**顔出しパネル看板の設置（企画部　企画課）** 顔出しパネルを作成し、設置する。	1,000千円
5	**記念ロゴ等を入れた証明書の発行（財政部　納税・債権管理課、市民部　市民課）** 住民票や税証明書等を用いて90周年を周知する。	2,909千円
6	**オリジナルナンバープレートの発行（財政部　納税・債権管理課）** 原動機付自転車のナンバープレートを交付する。	1,825千円
7	**公用車の車体への看板シートの貼付（管財部　管財課）** 公用車にカッティングシートを貼付する。	1,000千円
8	**駅前道路照明灯フラッグの設置（道路交通部　道路安全課）** 市内5駅の道路照明灯にフラッグを設置する。	3,000千円
計		17,185千円

担当部署　市長公室　秘書課、企画部　企画課　外

重点　90周年

1　市制施行90周年記念

記念式典事業・周知事業・イベント事業

事業概要

事業内容

（3）イベント事業

No.	主な事業名（所管名）	予算額
1	**テレビ番組の公開収録等（企画部　企画課）** テレビ番組の公開収録等を行い、市内外に90周年を周知する。	501千円
2	**写真展の開催（企画部　企画課）** 小学生が撮影した市川市に関する写真等を展示する。	47千円
3	**ぴあぱーく妙典こども施設開館記念行事等（こども部　こども家庭支援課）** 開館にあわせたイベント等を行う。	1,500千円
4	**カーボンニュートラル特別公演（環境部　総合環境課）** 著名人を招いて講演する。	1,773千円
5	**市川市民納涼花火大会（経済観光部　観光振興課）** 90周年を記念して事業を拡大する。	4,000千円
6	**いちかわ検定（経済観光部　観光振興課）** 本市を題材とした検定試験を実施する。	73千円
7	**桜の植樹（街づくり部　公園緑地課）** さくらオーナー制度による植樹等を行う。	23,140千円
8	**卒寿の卒業式（学校教育部　義務教育課）** 戦争等の諸般の事情により卒業式を行えなかった方々に卒業式を実施する。	1,686千円
計		32,720千円

※市制施行90周年記念に関する事業のうち、主なものを抜粋して掲載しています。

市川市 市制施行 90 周年

担当部署　市長公室　秘書課、企画部　企画課　外

衛生費

重点　拡大

2　脱炭素社会・カーボンニュートラルの推進

スマートハウス普及促進事業

事業目的
脱炭素化社会の実現に向けて、家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靭化を図り、市域から排出される二酸化炭素の削減を図る。

当初予算額	
6年度	55,218千円
5年度	26,860千円
増減	28,358千円

事業概要

事業内容

家庭におけるスマートハウス関連設備の導入に対して導入費用の一部を補助する。

補助対象者　市民（Ⓖのみ集合住宅の管理組合、管理者等）

拡大

	補助対象設備	補助金額
Ⓐ	住宅用太陽光発電設備	1kWあたり5万円（上限22万5千円） ※市内事業者施工の場合のみ対象 ※住宅用太陽光発電設備の補助金額を25千円/kW→50千円/kWへ拡大
Ⓑ	家庭用燃料電池システム（エネファーム）	上限　10万円
Ⓒ	太陽熱利用システム	上限　5万円
Ⓓ	定置用リチウムイオン蓄電システム	上限　7万円
Ⓔ	V2H充放電設備	補助対象経費×1/10（上限25万円）
Ⓕ	電気自動車（EV）/プラグインハイブリッド自動車（PHV）	上限　10万円又は15万円
Ⓖ	集合住宅用充電設備	上限　50万円又は100万円（国補助額の1/3又は2/3）

担当部署　環境部　総合環境課

衛生費

重点　拡大

2　脱炭素社会・カーボンニュートラルの推進

電気自動車等導入促進事業

事業目的
脱炭素社会の実現に向けて、電気自動車等の普及を促進させ、移動に伴う二酸化炭素排出量の削減を図る。また、電気自動車と住宅等の間で相互に電力を供給できる V2H 充放電設備による電気自動車の蓄電池の活用を促進する。

当初予算額	
6 年度	3,772千円
5 年度	3,250千円
増減	522千円

事業概要

事業内容

電気自動車、V2H充放電設備及び電動バイクの導入に要した経費の一部を補助する。

補助対象者　市民、市内事業者（市内に事業所を有し、事業を営んでいる者）等

補 助 金 額　①電気自動車（上限10万円）、②V2H充放電設備（上限5万円）
③電動バイク（上限2万円）拡大

主な補助要件

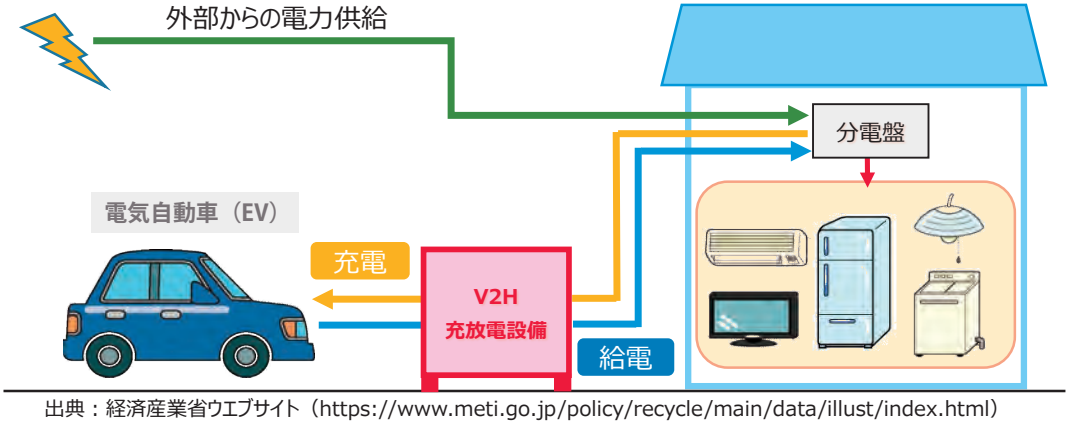
①電気自動車

○新車として購入した自動車であること。
○普通自動車、小型自動車、軽自動車であること（バス、トラックなどは除く）。
○自動車検査証における記載が以下のもの。
・燃料の種類が電気であること。
・使用者の住所又は使用の本拠の位置が市内であること。

②V2H充放電設備　※V2H：Vehicle to Home

○電気自動車への充電及び電気自動車から分電盤を通じた住宅等への電力の供給が可能なもの。
○市内の住宅等に設備を設置するもの。

【V2H充放電設備による電気自動車の活用イメージ】



出典：経済産業省ウエブサイト（https://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/data/illust/index.html）

③電動バイク　拡大　（拡大予算：500 千円）

○新車として購入した電動バイクであること。
○電池によって駆動される電動機のみを原動機とし、内燃機関を併用しない型式認定を取得している車両であること。
○原動機付自転車、側車付二輪自動車であること。

電動バイク

担当部署　環境部　総合環境課

衛生費

拡大

2　脱炭素社会・カーボンニュートラルの推進

省エネ・創エネ普及促進事業

事業目的

脱炭素社会の実現に向けて、事業所等における省エネルギー対策や再生可能エネルギーの利用を一層促進し、市域から排出される二酸化炭素排出量の削減を図る。

当初予算額	
6年度	1,450千円
5年度	900千円
増減	550千円

事業概要

事業内容

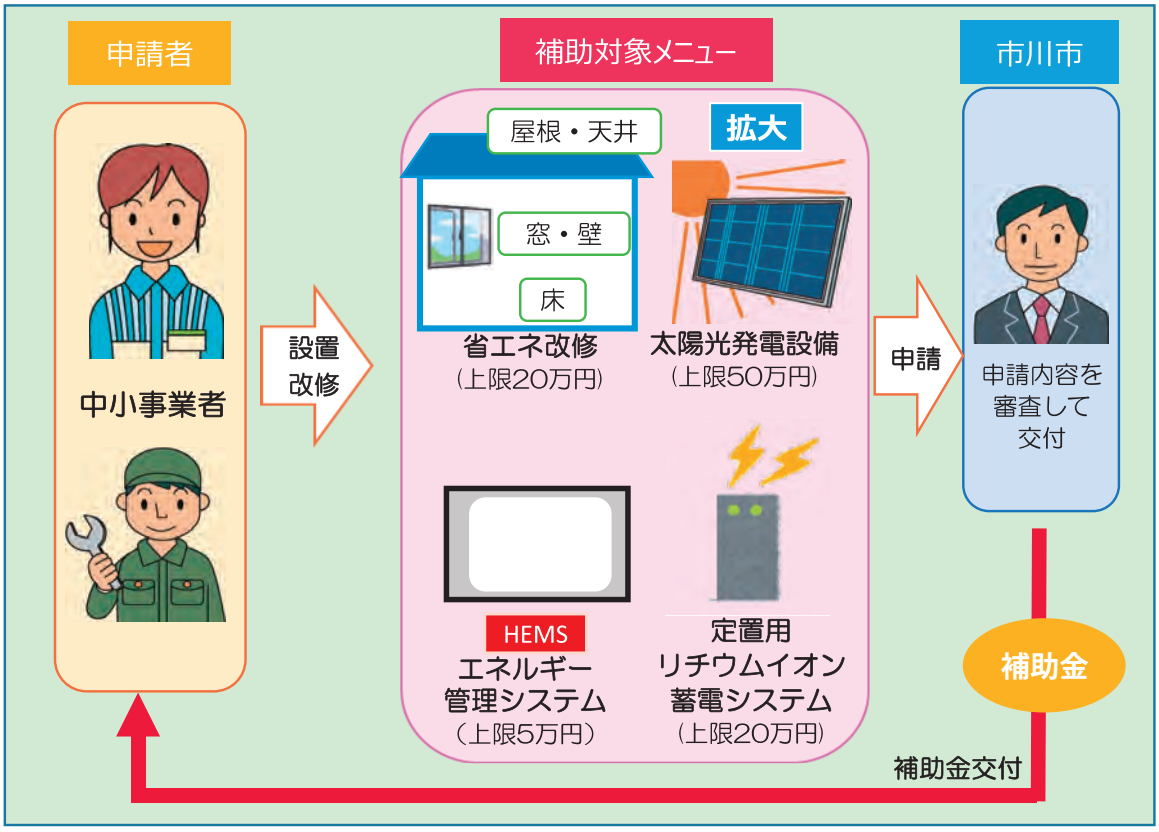
事業所等の省エネ改修費や太陽光発電設備等の創エネ設置費用の一部を補助する。

補助対象者　市内中小事業者等

補助金額　補助対象メニュー１件につき、上限５万円～上限50万円

※太陽光発電設備は、市内事業者施工の場合のみ対象

※太陽光発電設備の補助金額を25千円/kW→50千円/kWへ拡大



省エネルギー対策・再生可能エネルギーの利用促進
市域のCO_2削減

担当部署　環境部　総合環境課

衛生費

重点　新規

2　脱炭素社会・カーボンニュートラルの推進

地域新電力会社設立事業

事業目的
脱炭素社会の実現に向け、二酸化炭素排出量を削減する為、エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの利用促進を目的として、地域新電力会社の設立を目指す。

当初予算額	
6年度	82千円
5年度	0千円
増減	皆増

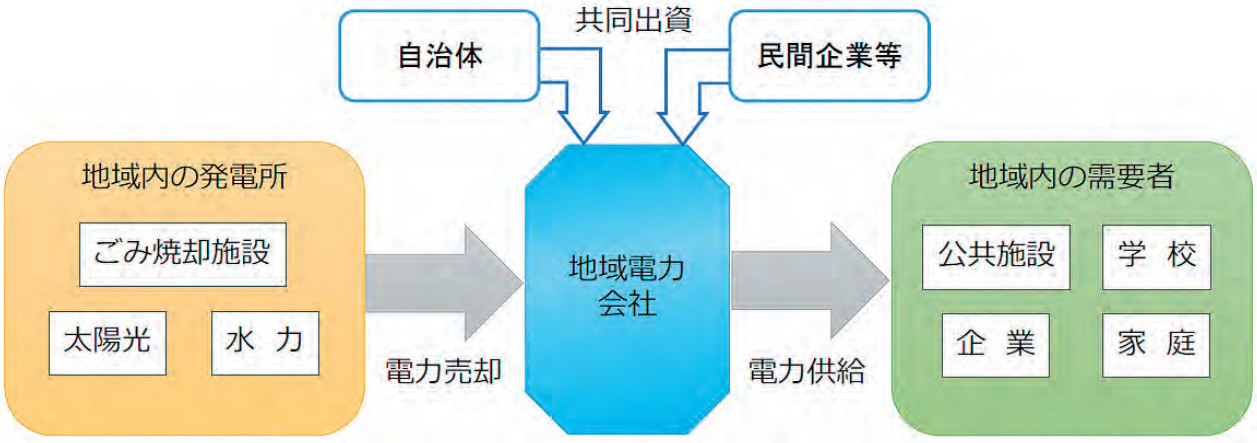
事業概要

事業内容

高度な専門的知識を有する有識者の意見を踏まえ、6年度内の地域新電力会社設立を目指す。

地域新電力会社について

【一般的なイメージ】



出典：環境省「廃棄物エネルギー利活用方策の実務入門」

【目的】

① 環境面：クリーンセンターの余剰電力等を地産地消することで、市内の CO_2 排出量を削減する。

② 経済面：地域新電力会社を通じて電力供給を行うことで、小売電気事業に係る収益を市内に留める。

③ 社会面：地域新電力会社で得られた利益を脱炭素事業等に充当して、地域に還元する。

担当部署　環境部　総合環境課

重点　新規

2　脱炭素社会･カーボンニュートラルの推進

水産業振興負担金（カーボンニュートラル関連）

事業目的
カーボンニュートラルの実現に向けて、海洋における効果が注目されているブルーカーボン推進のため、藻場の保全・回復に関する取組を実施するとともに、市民のブルーカーボンへの認識を広める。

当初予算額	
6年度	1,306千円
5年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

三番瀬を活用したカーボンニュートラルの取組として、浅海にてブルーカーボンに寄与する植物の植付けを行う。また、いちかわ三番瀬まつりでブルーカーボンに関する取組を展示し、カーボンニュートラルの啓発を行う。

1．ブルーカーボンとは

海洋中の藻場などの生態系に取り込まれた炭素を「ブルーカーボン」と呼び、アマモなどの海草は海中から炭素を隔離・貯留する吸収源として期待されている。

△ブルーカーボンの仕組み（国土交通省HPより抜粋）

2．アマモ移植事業

ブルーカーボンの吸収源として期待されているアマモを三番瀬の浅海に植え付ける。

また、副次的な効果として、稚魚や稚貝のすみかとなることが期待できる。

△アマモ生育の様子（国土交通省HPより抜粋）

3．いちかわ三番瀬まつりでの出展

市川漁港で開催する、いちかわ三番瀬まつりにて、ブルーカーボンに関する展示を行い、カーボンニュートラルの認識を広める。

△いちかわ三番瀬まつりの様子

担当部署　行徳支所　臨海整備課

土木費

重点　拡大

2　脱炭素社会・カーボンニュートラルの推進

住宅断熱改修促進事業

事業目的

既存住宅の断熱性能を高めることにより、家庭でのエネルギー消費を抑えることで、二酸化炭素の排出を削減し、カーボンニュートラルの実現に寄与するため、住宅の断熱化にかかった費用の一部に対して助成を行い、市内住宅の省エネ化を促進する。

当初予算額	
6年度	25,050千円
5年度	5,009千円
増減	20,041千円

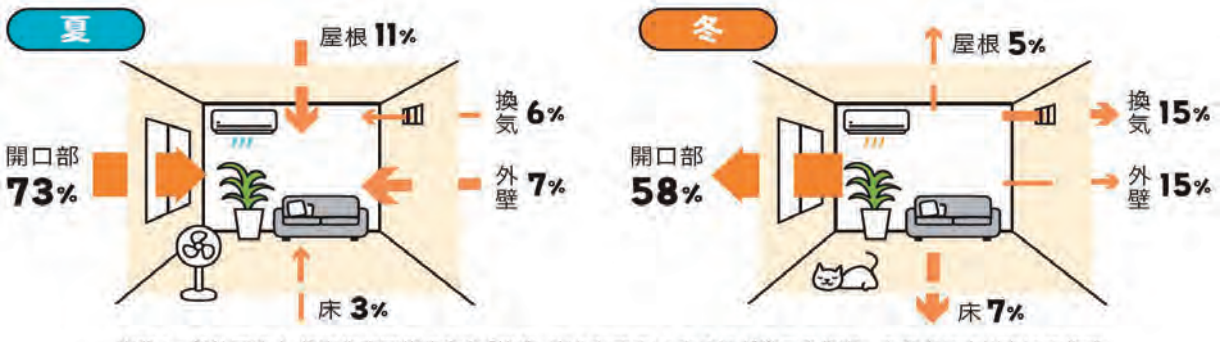
事業概要

事業内容

市民が所有し居住している住宅において、市内に本店がある事業者を利用して行う断熱化工事（床・壁・天井・窓・ドアの断熱化）費用の一部を助成する。

分類	項目	補助率	補助上限	補助対象工事
継続事業	窓の断熱化	1/3	10万円	・単板ガラスから複層ガラスへ変更、又は単板ガラスのサッシへ内窓の設置
	ドアの断熱化	1/3	10万円	・断熱性能があるドアへ交換
拡大事業	**【高断熱】窓の断熱化**	**1/2**	**20万円**	・単板ガラスから複層ガラスへ変更、又は単板ガラスのサッシへ内窓の設置 ・基準を満たす断熱性が高い製品を使用 ・少なくとも1居室の全ての窓で実施
	【高断熱】ドアの断熱化	**1/2**	**20万円**	・基準を満たす断熱性が高い製品を使用
	壁・床・天井の断熱化	**1/2**	**30万円**	・壁・床・天井のいずれか断熱材が使用されていない箇所へ新たに断熱材を使用

▼住宅は、開口部からの熱の流出入が最も多い。開口部を断熱化することで、冷暖房の使用を抑え、二酸化炭素の排出を抑制することが期待できる。



出典：一般社団法人 住宅生産団体連合会「快適・安心なすまい なるほど省エネ住宅」を参考に市川市にて作成

担当部署　街づくり部　街づくり整備課

重点　新規

3　高齢者等への支援

ゴールドシニア事業（スマホ購入助成）・デジ活講座事業

事業目的
○ゴールドシニア事業（スマホ購入助成） ゴールドシニアのデジタルデバイド解消を目指す。 ○デジ活講座事業 デジタル活用講座を展開し、利便性の向上を図る。

当初予算額	
6年度	77,691千円
5年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

物価高騰の影響を受けた生活者等を支援するため、デジタル地域通貨ICHICOの還元率アップキャンペーンの実施を予定している。

このため、デジタルデバイス活用に十分な知識・経験のないゴールドシニア(75歳以上の高齢者)もその恩恵を受けられるよう、「学ぶ、使う、得をする」をテーマに取り組む「**チャレンジ75**」の対象事業として、スマートフォンの購入費用の一部助成や、操作方法などを学べるデジタル活用講座を展開する。

いずれの事業においても、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用する。

ゴールドシニア事業（スマホ購入助成）内容

対象者	スマートフォンを初めて購入、所持するゴールドシニア（75歳以上の高齢者） ※既に所持している方の買い替え、機種変更は対象外
補助金額	購入費用の1/2（上限：25,000円）

○事業費：75,531千円

デジ活講座事業内容

デジタル活用に必要な知識の習得・向上に向けて、全15公民館において、ゴールドシニアを中心にスマートフォン講座を実施する。（ゴールドシニア以外も受講可）

○事業費：2,160千円

担当部署　福祉部　地域包括支援課、生涯学習部　社会教育課

民生費

重点　継続

3　高齢者等への支援

ゴールドシニア事業（チケット75）

事業目的
コロナ禍により外出機会が減少したゴールドシニア（75 歳以上の高齢者）に対し、市内で利用できるバス・タクシーのチケットを支給することで、外出を促進し、健康寿命の延伸を図る。

当初予算額	
6年度	64,046千円
5年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

ゴールドシニアを対象に、健康寿命の延伸を目的として市内の公共交通機関の運賃の一部を補助し、外出の促進を目指す。

市内発着の主要な路線バス、コミュニティバス、指定事業者のタクシーで利用できる。

利用者は、バスが100円、タクシーが乗車運賃から500円を差引いた額を負担する。

バス・タクシーともに、15,000人を上限にチケットを支給する。

利用の流れ

担当部署　福祉部　地域包括支援課

重点 拡大

3　高齢者等への支援

認知症総合支援事業・生活支援体制整備事業

事業目的
○認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう多様な主体の連携・理解・協力を深める。 ○高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続できるよう多様な主体によるサービスの提供体制を構築する。

当初予算額	
6年度	97,539千円
5年度	78,822千円
増減	18,717千円

事業概要

事業内容

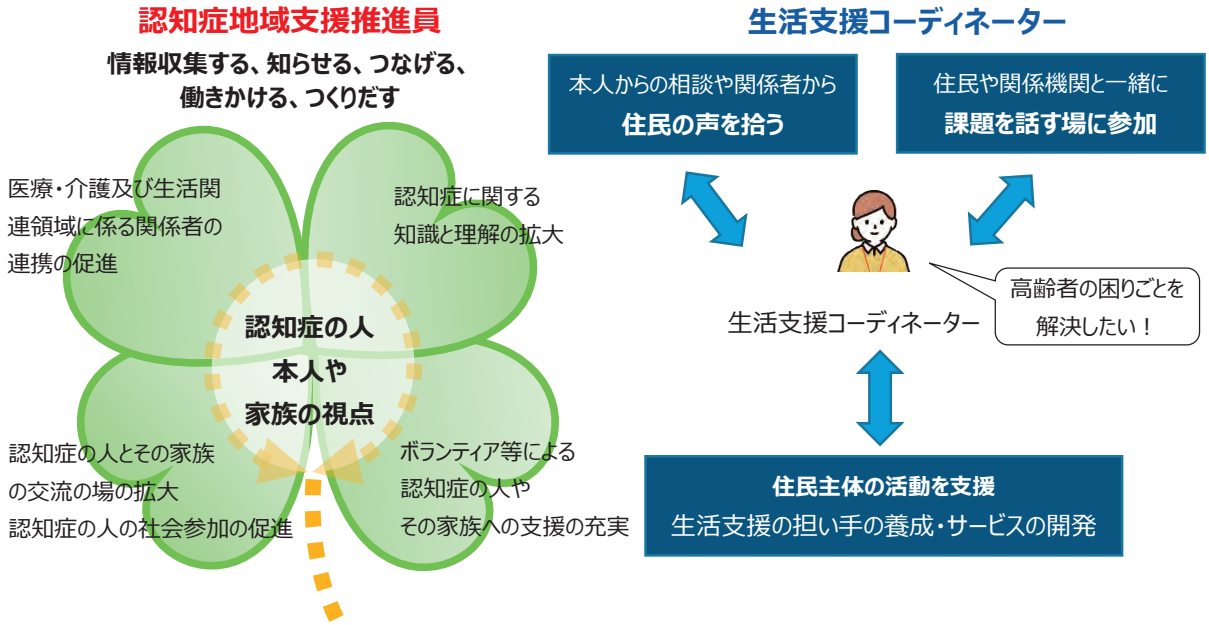
認知症地域支援推進員を9人から15人に増員のうえ、**全15か所の高齢者サポートセンターに**配置し、新たに生活支援コーディネーターを兼務することで以下の取組を推進する。

○認知症地域支援推進員の役割（77,847千円）〈介護保険特別会計〉

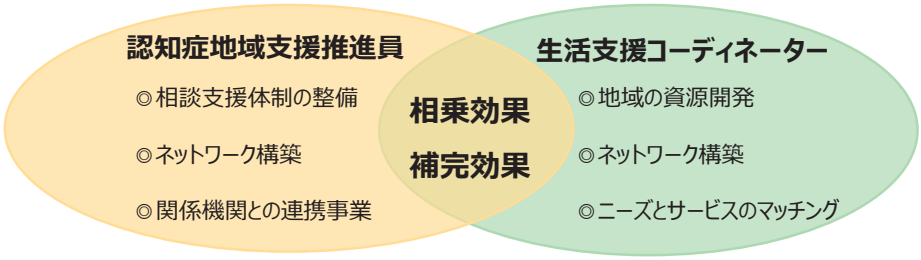
認知症の人の立場に立ち、認知症の人及びその家族の意向を尊重し、認知症の人やその家族の視点を反映させながら認知症に係る取組を総合的に支援・推進する。

○生活支援コーディネーターの役割（19,692千円）〈民生費〉

高齢者の支援ニーズと地域資源の情報を把握し、課題解決に向けて必要なサービスのマッチングや生活支援・介護予防サービスの開発を関係者と連携しながら総合的に支援・推進する。



認知症地域支援推進員と生活支援コーディネーターを兼務とすることで**相乗効果・補完効果**が得られる。



担当部署　福祉部　地域包括支援課

民生費

拡大

3　高齢者等への支援

地域生活支援事業（基幹相談支援事業）

事業目的
障がいのある方の相談支援の中核的な役割を担う機関として「基幹相談支援センターえくる」を設置し、障がいのある方の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。

当初予算額	
6年度	62,036千円
5年度	50,000千円
増減	12,036千円

事業概要

事業内容

障がいのある方の相談支援の中核的な役割を担う機関として「基幹相談支援センターえくる」を設置し、障がいのある方に対する総合的・専門的な相談支援等を行う。

総合的・専門的な相談支援

障がいの種別や障害者手帳の有無に関わらず、障がいのある方からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行うとともに、サービスの利用の支援、住宅入居に係る支援や、様々な生活上の支援などを総合的に行う。

権利擁護・虐待防止

障害者虐待防止法に基づく市町村障害者虐待防止センターとして、障害者虐待の防止・早期発見のための関係機関との連絡調整や、成年後見制度利用支援を行う。

拡大 地域の相談支援事業者への助言・指導等（6年度より）

地域の相談支援事業者からの相談に応じ、必要な助言や指導を行うとともに、事例検討会や研修会を企画・実施する。

拡大 地域の相談支援体制の整備（6年度より）

市川市自立支援協議会の運営への関与を通じ、個別事例から抽出・整理した地域の課題をもとに、障がい者の支援体制の整備を図る。

ソーシャルワーカー(※)　　**5年度：7人体制 → 6年度：9人体制（2人増員）**

（※ 主任相談支援専門員、相談支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士、保健師等の専門的職員）

設置場所：市川市急病診療・ふれあいセンター内（えくる大洲ステーション）
行徳支所内（えくる行徳ステーション）

担当部署　福祉部　障がい者支援課

民生費

重点　新規

3　高齢者等への支援

高齢者補聴器購入費用助成事業

事業目的
加齢性難聴に対して、補聴器の利用により生活の質（QOL）の低下を予防することを目的とし、健康寿命の延伸、高齢者福祉の増進を目指す。

当初予算額	
6年度	3,023千円
5年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

市内に居住している65歳以上の方のうち、対象者に補聴器購入費用の一部を補助する。

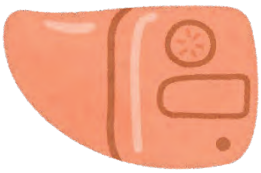
対象者	市内に居住している65歳以上の方のうち、市民税世帯非課税で医師から補聴器が必要であることの証明を受けている方 （聴覚の身体障害者手帳の交付を受けている方を除く）
補助金額	補聴器購入費用の一部（上限：30,000円）

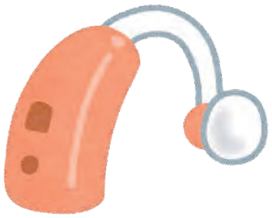
■背景

国立長寿医療研究センターを中心とした研究グループのデータ解析の結果、難聴と認知機能低下との関連があることが判明した。また、海外と比較して、日本では補聴器の導入が遅く、使用率が低い。

■手続きの流れ

①申請
申請書を提出する





②医療機関を受診
医療機関を受診し、医師の意見書を発行してもらう

③補聴器の購入
認定補聴器専門店で補聴器を購入する

④補助金の支給

担当部署　福祉部　地域包括支援課

民生費

重点　継続

3　高齢者等への支援

いちカレ事業

事業目的
日々の生活に困窮している方などに、国民食であるカレーライス（愛称：いちカレ）を提供することで、未来への活力をつけてもらう。

当初予算額	
6年度	3,000千円
5年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

市内の食品営業許可をもつ協力事業者がいちカレを調理し、店舗等に来られた日々の生活に困窮している方などにいちカレを提供する。

負担金

区分	負担金の額
運営費	いちカレ事業を実施した日、１日につき10,000円
食材費	いちカレ事業を実施した日、１日あたりいちカレの調理食数10食ごとにつき3,000円
検便費	検便に要した実費（協力事業者として選定された時点で検便が未実施の場合に限り、2,000円を上限とする。）

協力事業者　３事業者（6年1月26日現在）

提供地域　南八幡・押切・南行徳

開催曜日　月・水・金曜日

担当部署　福祉部　地域共生課

衛生費

重点　継続

4　ごみの減量・資源化、クリーンセンター整備

クリーンセンター整備事業

事業目的
一般廃棄物処理施設を適正に維持管理し、長寿命化を図るとともに定期的に建替えを行うことで、ごみ処理の安定的操業を図り、もって公衆衛生の確保と安全・安心な市民生活を維持する。

当初予算額	
6年度	1,442,707千円
5年度	2,053,176千円
増減	▲610,469千円

事業概要

事業内容

次期クリーンセンター施設整備

次期クリーンセンター整備及び運営事業に係る事業者選定アドバイザリー業務受託者の支援を受けながら事業者選定に向けた入札公告を行う。また、施設建設資金のため、引続き一般廃棄物処理施設建設等基金に積立てを行う。

○事業スケジュール（予定）

現クリーンセンターの維持保全

次期クリーンセンターが稼働するまでの間、老朽化が進んでいる現施設の安定操業を維持するため、計画的に修繕を実施し、予防保全を図っていく。6年度は、送風機、灰押出機、アルミ選別投入コンベア等の修繕を行う。

○当初予算額内訳

・クリーンセンター長期整備計画修繕料	1,000,850千円
・次期クリーンセンター整備運営事業者選定に係る経費	7,627千円
・次期クリーンセンター建設に係る環境影響評価委託料	4,000千円
・一般廃棄物処理施設建設等基金積立金	430,230千円

○債務負担行為の設定（限度額）

・クリーンセンター電気集塵機用整流器等修繕料	184,000千円
・クリーンセンター電気設備修繕料	560,000千円
・クリーンセンター整備・運営事業費	75,000,000千円

担当部署　環境部　クリーンセンター建設課、クリーンセンター

衛生費

継続

4　ごみの減量・資源化、クリーンセンター整備

ごみ減量・資源化促進事業

事業目的

市の分別収集により、ごみ集積所に出された紙類及び布類、空きビン・空きカン、プラスチック製容器包装類を資源化し、ごみの減量を図る。

当初予算額

6年度	960,650千円
5年度	942,273千円
増減	18,377千円

事業概要

事業内容

家庭からごみとして排出された紙類及び布類は市内協同組合を通じて資源化、空きビン・空きカン、プラスチック製容器包装類は中間処理で選別、圧縮等を行い、指定法人等を通じて資源化を図る。

紙・布回収事業

委託料　285,708千円

空きビン・空きカン回収再資源化事業

委託料　247,504千円

プラスチック製容器包装類回収資源化事業

委託料　427,438千円

担当部署　環境部　清掃事業課、クリーンセンター

衛生費

継続

4　ごみの減量・資源化、クリーンセンター整備

廃棄物処理・処分事業（焼却残渣資源化促進）

事業目的
市内に最終処分場を有しない本市の清掃事業の安定性を確保するとともに、最終処分に依存しない焼却残渣の資源化等の事業の構築を目的とすることで、安定した市民生活を維持する。

当初予算額	
6年度	254,609千円
5年度	192,951千円
増減	61,658千円

事業概要

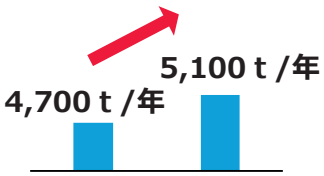
事業内容

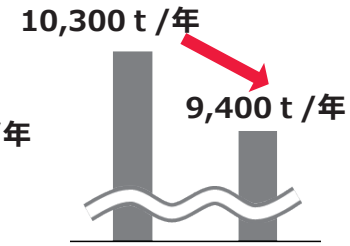
クリーンセンターにおけるごみの焼却により発生する焼却残渣の多くは最終処分場へ埋め立てているが、6年度は前年度より埋立量を減らし、路盤材、人工砂、セメント原料等への資源化量を増やすことで、資源化率の向上を図る。

埋立

焼却残渣の処理

資源化





資源化材の活用例

路盤材	道路工事等でアスファルトの下に敷かれる路盤の材料として活用される。
人工砂	道路の路盤に活用される他、雑草抑制資材として活用される。
セメント原料	コンクリートの建造物を造る際などに活用される。

担当部署　環境部　クリーンセンター

民生費

継続

5　子育て環境の充実

私立保育園等運営費

事業目的
子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて良質かつ適切な教育・保育が提供される体制を確保する。

当初予算額	
6年度	23,320,429千円
5年度	21,439,245千円
増減	1,881,184千円

事業概要

事業内容

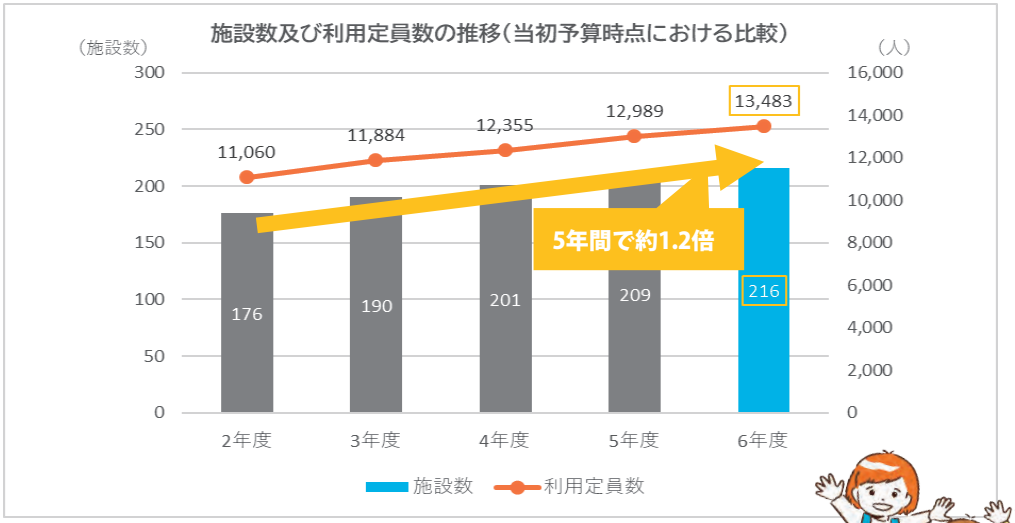
私立保育園等の運営に必要な費用について、法令に定められるものや、本市が5年度10月から開始した保育料第2子以降無償化に係る費用を負担する。

また、より質の高い保育を提供できるよう、市独自の加算を設け、保育環境の充実を図る。

（１）施設別内訳（6年度見込）

区分	施設数	利用定員数	年間延べ利用児童数
私立保育園	133施設	9,318人	104,019人
私立幼稚園（施設型給付を受ける園）	15施設	1,409人	15,501人
認定こども園	12施設	1,747人	20,166人
家庭的保育事業	2施設	10人	120人
小規模保育事業	53施設	949人	10,247人
事業所内保育事業	1施設	50人	379人
合計	216施設	13,483人	150,432人

（２）　施設数及び利用定員数の推移



（３）市独自の加算（主なもの）

職員配置基準向上加算

安全で質の高い保育を行うため、職員の加配を行う施設に対し、助成を行う。

保育士等職員処遇改善加算

市内の保育施設等で働く職員の賃金改善を行うため、各施設に対し、助成を行う。

担当部署　こども部　こども施設入園課

民生費

継続

5　子育て環境の充実

保育園整備計画事業･公立保育園民営化事業

事業目的
認可保育園を計画的に整備することで、待機児童の継続的な解消を目指す。また、老朽化の進む木造公立保育園6園について、民営化等を進めることにより、安全かつ安定的な保育所運営を行う。

当初予算額	
6年度	991,094千円
5年度	970,130千円
増減	20,964千円

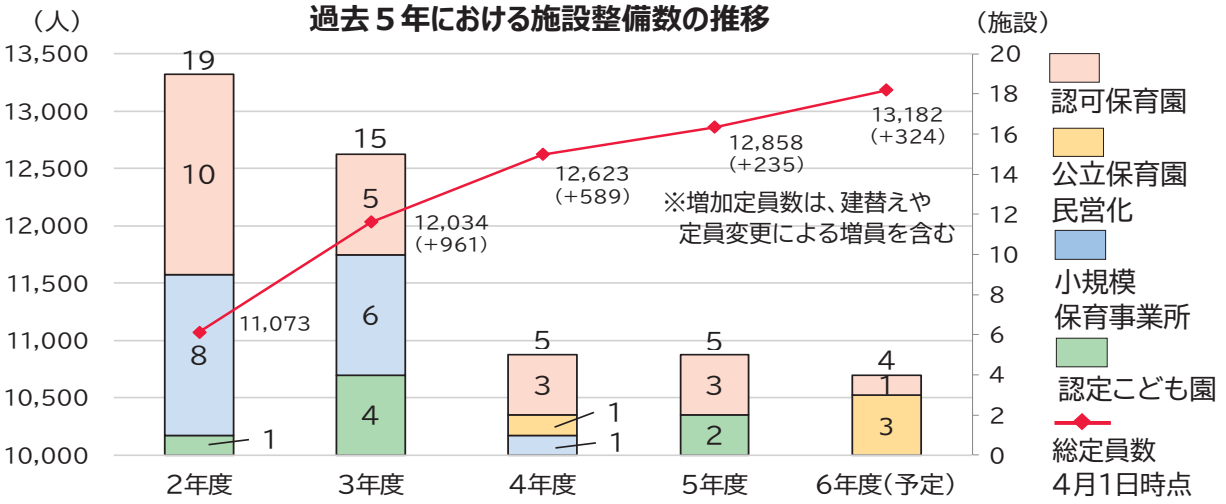
事業概要

事業内容

（1）　保育園整備計画事業・・・事業費　875,594千円

待機児童が発生するおそれのある地域における保育施設整備を促進するための補助及び木造公立保育園の民営化に伴う施設整備に対する補助を実施する。

整備種別	施設数	整備予定地域又は対象施設名
認可保育園新規整備	1 施設	柏井町地域
民営化に伴う施設整備 (建替え)	3 施設	北方保育園、大洲保育園、大和田保育園



（2）　公立保育園民営化事業・・・事業費　115,500千円

公立保育園の民営化等に伴い、家屋等調査や引継ぎ保育及び旧園舎の解体工事等を行う。

【公立保育園民営化等の計画】

園名	時期（予定）	手法	新園舎建設予定地
北方保育園	6 年度	民営化	北方児童公園跡地
大洲保育園	7 年度	民営化	近隣代替地
大和田保育園	7 年度	民営化	東大和田保育園跡地
若宮保育園	8 年度以降	民営化等	検討中
富貴島保育園			
中国分保育園			

担当部署　こども部　こども施設計画課、こども施設運営支援課

民生費

継続

5　子育て環境の充実

産後ケア事業

事業目的
産後、家族から家事や育児の援助が受けられない産婦及び乳児に対して、契約医療機関（宿泊型・日帰り型）又は自宅（訪問型）で産後ケアを実施することにより、産婦の心身の安定及び育児に対する不安の解消を図る。

当初予算額	
6年度	28,999千円
5年度	28,075千円
増減	924千円

事業概要

事業内容

産後ケアの種類

宿　泊　型

医療機関に宿泊し、助産師等による乳房ケアや授乳・沐浴指導、育児手技等の指導やケアを受けながら産婦の休息を図る。

日帰り型

医療機関等に日中滞在し、助産師等による乳房ケアや授乳・育児手技等の指導や育児相談など希望に合わせたケアを実施し、育児不安や負担を軽減できるようサポートする。

訪　問　型

利用者の自宅において、助産師による乳房ケアや授乳・育児手技等の指導や育児相談などのケアを実施し、育児不安や負担を軽減できるようサポートする。

対　象　者

以下の全ての要件を満たす方
- 本市に住民票がある乳児及びその母親
  （宿泊型は生後60日未満、日帰り型・訪問型は生後120日未満）
- 産後の体調や育児に不安を感じている方
- 家族等から十分な家事や育児の援助が受けられない方

内　　容

	宿泊型	日帰り型	訪問型
利用期間	宿泊型、日帰り型、訪問型併せて最長7日間		
利用時間	入院～退院まで終日 ＊外泊はできません	午前10時～午後4時 （最長6時間）	午前9時～午後5時 （90～120分以内）
実施内容	・母親の健康状態のチェック、産後の生活の助言 ・あかちゃんの健康状態や発育の確認 ・乳房ケアや授乳・沐浴等の育児指導や相談		

担当部署　保健部　保健センター健康支援課

民生費

重点　新規

5　子育て環境の充実

子育て世帯同居･近居スタート応援補助金

事業目的
3 世代の同居・近居により、祖父母による子育てサポートを受けられる環境を整備し、地域での子育て環境の充実を図る。

当初予算額	
6 年度	20,000千円
5 年度	0千円
増減	皆増

事業概要

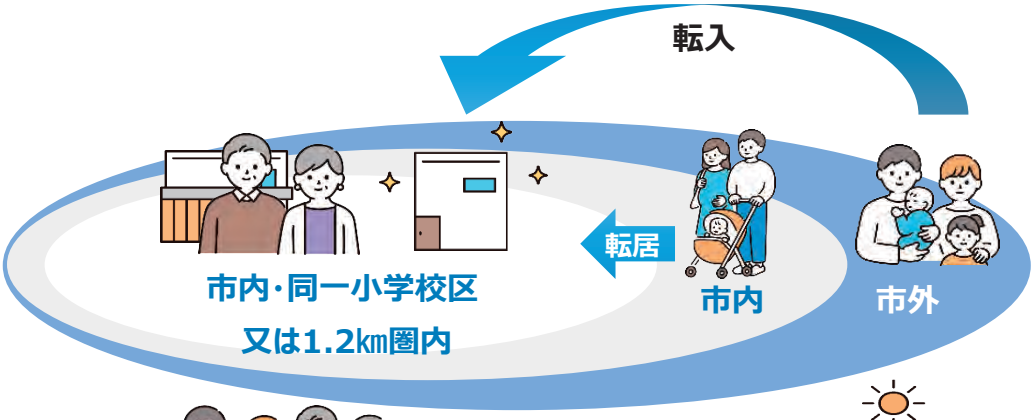
事業内容

市内において、住宅を新築（購入又は建替え含む）し、親世帯(祖父母)と**同居又は近居を**開始する子育て世帯に対し、その建築費等の費用を一部補助する。

事業効果

・祖父母世帯と同居・近居することで、親世帯からの支援を受けることができ、子育て世帯の育児負担を軽減
・新たな住宅取得に関する補助を行うことで、本市での定住を促進

対象世帯：小学校就学前の子どもがいる**子育て世帯**
基本要件：親世帯と同居又は近居に伴う住宅の建築費等に対し**10万円**



加算要件①

市外から市内に転入し、同居又は近居を開始する場合は、**10万円**を加算

加算要件②

新たに建築（購入又は建替え含む）する住居が、ZEH住宅として認証されている場合は、**10万円**を加算

※ZEHとは、外皮の断熱性能等の大幅な向上、高効率な設備システムの導入等により、住宅の省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーの導入等により、家庭の一次エネルギー消費量収支ゼロを目指した住宅のこと。

担当部署　こども部　こども家庭支援課

民生費

重点　継続

5　子育て環境の充実

子どもの居場所づくり支援事業

事業目的
こども食堂及びフードリボンプロジェクトの支援を行うことにより、地域の子どもの居場所づくりの推進を図る。

当初予算額	
6年度	9,399千円
5年度	8,657千円
増減	742千円

事業概要

事業内容

（1）　こども食堂への支援

子どもの居場所づくり支援事業補助金の交付及びこども食堂の周知啓発活動を行う。

①子どもの居場所づくり支援事業補助金

運営補助	開催1回につき上限1万円	上限42万円／年 ※運営団体が主に飲食業を営む場合は上限36万円
特別補助（備品購入費）	手作りの食事：上限5万円　市販品の提供：上限3万円	
衛生管理補助	研修受講者1人当たり上限1万円	

②こども食堂の周知啓発活動

- 「いちかわこども食堂マップ」の作成・配布
- こども食堂新規開設者向けパンフレットの配布
- 市公式Webサイトでの情報発信

こども食堂とは

食事の提供とともに学習支援や遊び場の提供等を実施し、地域における子どもの見守りの拠点となる居場所

（2）　フードリボンプロジェクトの支援

フードリボンプロジェクトの周知啓発及び参加店舗に対しスタートアップキットの配布を行う。

▼リーフレット・チラシでの周知

▼市公式SNSでの配信

▼スタートアップキットの配布

▼講演会の開催

フードリボンプロジェクトとは

飲食店の来店者から1つ300円で寄付されるリボンを使って、子どもたちが無料で食事ができる仕組み。

▼フードリボン

担当部署　こども部　こども家庭支援課

民生費

重点　新規

5　子育て環境の充実

こども家庭センター（親子スペース）整備事業

事業目的
「子育て世帯包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が担っている母子保健・児童福祉に関する相談支援機能を一体化し、全ての妊産婦・子育て家庭・子どもを対象とした支援を行う機関として「こども家庭センター」を設置する。

当初予算額	
6年度	3,600千円
5年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

6年度事業費

妊産婦や子育て世帯の相談窓口及び親子スペースを設置するための経費

需用費	消耗品費	100 千円
備品購入費	庁用器具費	2,500 千円
	事業用機械器具費	1,000 千円

こども家庭センターの役割

1．妊産婦・子育て世帯に対する支援
- 母子保健・児童福祉に係る情報提供や相談への対応
- 健診等の母子保健事業の実施

2．支援が必要な妊産婦や子育て世帯への支援
- 児童虐待の通告や相談の受付、支援対象者の課題や支援内容等を明示するサポートプランの作成
- 母子保健機能、児童福祉機能双方による合同会議を開催し、支援方針を討議

3．地域における体制づくり
- 地域全体のニーズ、既存の地域資源を把握し、関係機関の連携を強化

担当部署　こども部　こども家庭支援課、保健部　健康支援課

商工費

重点　拡大

6　産業・観光の活性化

デジタル地域通貨推進事業

事業目的
市内の店舗で利用できるデジタル地域通貨を通じて、地域経済と市民活動の活性化を図る。

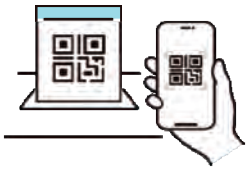
当初予算額	
6年度	1,796,172千円
5年度	660,480千円
増減	1,135,692千円

事業概要

事業内容

◆５年度に実証実験を実施したデジタル地域通貨について、６年度は事業を本格実施する。
◆市内主要駅周辺等の商店会の協力を頂きながら、デジタル地域通貨『ICHICO（イチコ）』を利用できる地域を順次拡大し、市制施行90周年記念キャンペーンを通じて、ICHICOの利用促進と地域経済の活性化を図る。
◆健康づくり、環境に配慮したエコ活動、市事業への協力（ボランティア等）に対するインセンティブとして、ポイントを付与して、地域経済と市民活動の活性化を図る。

<決済方法イメージ>



利用者	2万5,000人以上
店舗数	400店舗以上
決済方法	スマートフォンアプリ又は専用カード
総流通額	17億1,708万円（歳入：国費・現金チャージ額等　16億4,208万円）

還元ポイント

区分	中小・個人事業主の店舗で決済した場合	大企業の店舗で決済した場合	還元ポイント予算額
通常時	5%還元	1%還元	2,500万円
キャンペーン第1弾	20%還元	5%還元	4,000万円（国費充当）
キャンペーン第2弾	20%還元	5%還元	1億円（国費充当）

ポイント活動

健康ポイントAruco等の既存事業を継続
自治会活動に協力した大学生ボランティアやデジ活講座受講者へのポイント付与、
エコポイント制度との連携等の新規事業を拡大（「チャレンジ75」の対象事業であるデジ活講座受講ポイントには国費充当）

<デジタル地域通貨による地域活性化>

担当部署　経済観光部　経済産業課　デジタル地域通貨担当室

継続

6　産業・観光の活性化

商店街活性化事業

事業目的
商店会等が商店街の振興発展のため実施する活性化事業等を補助することにより、商店街及び地域の活性化を図る。

当初予算額	
6年度	24,000千円
5年度	21,491千円
増減	2,509千円

事業概要

事業内容

市内商店会等に対し、イベント実施等に要する経費の一部を補助する。

1．商店会への支援策

項目	補助率	補助上限	補助対象事業
活性化事業	1/2	50 万円 / 団体　等	イベント、歳末売出し 等
照明サービス事業	—	5,000 円 / 基　等	商店会が管理する街路灯等の電気料
駐車場サービス事業	1/3	30 万円　等	商店街利用者の駐車場の確保
共同施設事業	2/3 等	16 万円 / 基　等	商店会が管理する街路灯等の新設・修繕・撤去・移設・管理

2.事業効果

◆集客を目的としたイベント等の実施による地域経済の活性化
◆商店会活動における共同施設管理の負担軽減

△ 商店会主催のイベント

△ 商店会の共同施設（アーケード）

担当部署　経済観光部　商工業振興課

観光費

重点　拡大

6　産業・観光の活性化

花火大会負担金

事業目的
市民に憩いの場を提供し、市民一人ひとりが「いつまでもこのまちで暮らしたい」と思える " ふるさと市川 " の意識高揚を図る。

当初予算額	
6年度	53,000千円
5年度	42,000千円
増減	11,000千円

事業概要

事業内容

「市川市民納涼花火大会」を主催する市川市民納涼花火大会実行委員会に対して負担金を拠出する。

「江戸川区花火大会」と同時開催しており、合算した観客動員数は国内最大級。

6年度は、市制施行90周年記念事業（17ページ）として、既存事業（49,000千円）に4,000千円を上乗せして、総額53,000千円拠出する。

観覧者数　約49万人　　**打上総数**　約1万4千発

日　　程　8月24日（土）　江戸川区と同時開催
（例年は8月第1土曜日に開催）

場　　所　本部会場：大洲3丁目地先　江戸川河川敷
行徳会場：河原地先　江戸川河川敷

△ 第39回市川市民納涼花火大会（5年度）

担当部署　経済観光部　観光振興課

総務費

重点　継続

7　地域の振興・防犯の強化

防犯灯設置事業

事業目的
安全・安心な街づくりのため、自治会等が管理している防犯灯の設置などに補助金を交付し、地域の自主防犯意識の高揚を図り、もって市民生活の安全に資することを目的とする。 また、LED 化を推進し、省エネな街づくりを目指す。

当初予算額	
6年度	**187,866千円**
5年度	187,343千円
増減	523千円

事業概要

事業内容

自治会等が管理する防犯灯の設置費等に係る費用の一部、維持管理に係る費用（電気料金など）を補助する。

補助制度

電柱に防犯灯を設置（新設・付け替え）する工事		
補助種別	補助率	補助上限額
LED防犯灯	9.5/10	57,000円
カメラ付き防犯灯	7.5/10	90,000円
建柱（防犯灯を取り付けるポールの設置）	9.5/10	42,750円
中継柱	9/10	18,900円

撤去費		
補助種別	補助率	補助上限額
共架	9/10	6,750円
建柱	9/10	13,500円
中継柱	9/10	6,750円

電気料金	
補助率	補助対象経費の10/10

維持費	
補助率	年間1灯当たり　500円

防犯灯

△LED防犯灯

△カメラ付き防犯灯

△防犯灯プレート

担当部署　市民部　地域振興課

継続

7　地域の振興・防犯の強化

自治会等委託事業

事業目的
自治会等を通じ、市政情報を市民へ広く周知するとともに、市民の意向を市政に反映することで、行政の円滑な運営と、安全・安心な地域社会の形成を目指す。

当初予算額	
6年度	100,592千円
5年度	100,413千円
増減	179千円

事業概要

事業内容

自治会等と委託契約を結び、市の広報物の提示・回覧などの行政連絡事務や各種調査事務を委託し、各自治会等の世帯数に応じて委託事務費を支払う。

受託者：市川市自治会連合協議会及び各自治(町)会
6年度加入世帯数（見込）：133,000世帯

委託事務費（月額：世帯割と基本割の合算額）

○会員1世帯ごとに交付する世帯割：1世帯あたり50円

○加入世帯数に応じて交付する基本割（全9段階・下表のとおり）

世帯数区分	基本割額
100 世帯未満	4,800 円
100 世帯以上　300 世帯未満	6,000 円
300 世帯以上　500 世帯未満	7,000 円
500 世帯以上　700 世帯未満	8,000 円
700 世帯以上　1,000 世帯未満	9,000 円
1,000 世帯以上　1,500 世帯未満	10,000 円
1,500 世帯以上　2,000 世帯未満	11,000 円
2,000 世帯以上　2,500 世帯未満	12,000 円
2,500 世帯以上	13,000 円

担当部署　市民部　地域振興課

総務費

継続

7　地域の振興・防犯の強化

防犯対策事業

事業目的
多発する街頭犯罪を抑止し、市民の体感治安を改善するため、様々な防犯対策事業を実施するとともに、市・市民・警察・関係団体等が連携して防犯まちづくりに取り組むことで、犯罪の無い安全で安心して暮らせる地域社会をつくる。

当初予算額	
6年度	43,557千円
5年度	31,021千円
増減	12,536千円

事業概要

事業内容

街頭防犯カメラ設置補助

道路・公園・広場等の公共の場所に向けて設置された防犯カメラの維持管理を行うとともに、6年度は老朽化した防犯カメラの入れ替えを行う。（6年度：31台入替予定）

また、自主防犯活動を行う自治（町）会や商店会が公道を撮影範囲とする防犯カメラを設置する際の費用を対象に補助金を交付する。（6年度：8台分補助予定）

自主防犯活動支援

自主防犯活動を行う団体に希望する防犯物品を提供することで、地域の防犯力向上を目指す。（6年度：245団体支援予定）

ボランティアパトロール

日常のジョギングや犬の散歩などの外出時に地域のパトロールを行っていただくための帽子を貸与して、地域の安全安心に寄与する。

△ 街頭防犯カメラ

△ ボランティアパトロール用帽子

△ 自主防犯団体への配布物品の例

担当部署　市民部　市民安全課

総務費

拡大

7　地域の振興・防犯の強化

自治会コミュニティ活動支援補助金

事業目的
自治（町）会が主催、もしくは中心的な役割を担って市内で開催する地域の住民との交流を促す活動や行事を支援することにより、自治会活動の活性化を図ることを目的とする。

当初予算額	
6年度	6,000千円
5年度	5,000千円
増減	1,000千円

事業概要

事業内容

自治（町）会が実施する、盆踊り、もちつき大会、文化祭など、開催自治会の会員のみに限らず、地域住民との交流を主たる目的とする事業に対し、補助金を交付する。

補助制度

補助率	補助対象経費の1/2
補助上限額	1自治（町）会100,000円 （うち消耗品費は上限30,000円）

補助対象経費	例
消耗品費	もち米、景品用菓子、綿菓子用ザラメ、プロパンガスの購入費
委託料	櫓の組み立て、ステージの設置委託
備品購入費	机、椅子、テント、鉄板の購入費
使用料及び賃借料	施設の使用料、杵のレンタル
貸切バスの借上料（6年度から）	大型バスやマイクロバスの借上料

△もちつき大会

△盆踊り

担当部署　市民部　地域振興課

総務費

重点　継続

8　保健衛生の向上

健康寿命延伸事業

事業目的
健康寿命日本一のまちを目指して、市民の健康意識の更なる向上と、より良い生活習慣の実践、継続に向けた啓発を強く推進する。

当初予算額	
6年度	8,529千円
5年度	6,984千円
増減	1,545千円

事業概要

事業内容

○健康に関する知識と教養を高め、より良い生活習慣の実践に向けた行動の変容を促す講演会を開催する。
○誰もが地域で自身のデータを測定し、健康を意識できる環境を整備する。

健康講演会

専門的な知識を有し、各種メディアに出演する等著名な講師を選定するとともに、市民にわかりやすく、意欲を持って参加できる講演会を開催する。

講師と市長の対談により「食」からつくる健康について深く掘り下げる様子。

日常的な生活習慣が、健康寿命の延伸に密接に関わることから、より良い行動を実践するための示唆となる様々なテーマを扱う。

健康データ測定環境の整備

市内20カ所に体組成計と血圧計を設置し、自由に自身の健康に関するデータを測定できる環境を整備する。

体組成計とは
体に微弱電流を流し、電気抵抗を測ることで体脂肪・基礎代謝量・筋肉量など体のデータを測定する装置。

【設置場所】
- 市庁舎
  - 第1庁舎
  - 市川駅行政サービスセンター
  - 南行徳市民センター
- スポーツ施設
  - 国府台市民体育館
  - 塩浜市民体育館
- 公民館
  - 15館

学　ぶ　　気づく

より良い生活習慣 ▶ 健康寿命の延伸

担当部署　企画部　健康都市推進課

衛生費

重点　拡大

8　保健衛生の向上

予防接種事業

事業目的
感染症から市民を守るため予防接種を行い、感染症の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上と、健康寿命の延伸を図る。

当初予算額	
6年度	1,620,131千円
5年度	1,850,402千円
増減	▲230,271千円

事業概要

事業内容

予防接種法等の規定に基づく予防接種を、乳幼児から高齢者に対し実施する。
- 本市が指定する医療機関において個別接種
- 本市が指定をしていない医療機関での個別接種を希望する場合は、申請に基づき、上限額の範囲内で償還払いを行う（自己負担金交付金制度）。

乳幼児の予防接種

ロタ（ロタリックス、ロタテック）、B型肝炎、小児用肺炎球菌、ヒブ、4種混合、
BCG、MR(麻しん風しん)、水痘（水ぼうそう）、日本脳炎、　おたふくかぜ

学童期以降の予防接種

日本脳炎、二種混合（ジフテリア、破傷風）、子宮頸がん（女性のみ）、
風しん（第5期）（男性のみ）

高齢者の予防接種

インフルエンザ、肺炎球菌

6年度から実施の予防接種　拡大　（拡大予算：34,817千円）

帯状疱疹ワクチン（任意接種）の接種費用の一部助成を開始
- 対象
  50歳以上の方
- 助成内容
  生ワクチン1回まで　上限3,000円
  不活化ワクチン2回まで　1回あたりの上限　7,000円

担当部署　保健部　保健センター疾病予防課

民生費

継続

8　保健衛生の向上

母子健康診査事業

事業目的
各健康診査の実施等により、妊婦及び産婦、乳幼児の疾患や障がい等を早期に発見し、適切な指導及び治療につなげることにより心身の健康の保持増進を図る。

当初予算額	
6年度	530,095千円
5年度	549,641千円
増減	▲19,546千円

事業概要

事業内容

妊婦一般健康診査

受診票交付枚数：単胎妊娠14回分、多胎妊娠19回分
健康診査項目：〔各　　回〕基本的な妊婦健康診査（診察・計測・血圧・尿化学検査・食事指導）
〔一部・選択〕血液検査、子宮頸がん検査、超音波検査、クラミジア検査等

妊婦歯科健康診査

受診票交付枚数：1回分
健康診査項目：問診、口腔内診査、機械的歯面清掃、保健指導

産婦健康診査

受診票交付枚数：産後2週間及び1ヶ月の2回分
健康診査項目：体重・血圧測定、問診（生活環境・授乳状況等）、診察（子宮復古状況等）、尿検査、育児支援チェックリスト・エジンバラ産後うつ病質問票等の実施

新生児聴覚スクリーニング検査

受診票交付枚数：1回分
健康診査項目：耳音響放射、聴性脳幹反応、自動聴性脳幹反応のうちいずれか一つ

乳児一般健康診査

受診票交付枚数：生後3～6ヶ月及び9～11ヶ月の2回分
健康診査項目：内科（契約医療機関）
問診及び診察（以下、医師が必要でないと認めた場合は省略可）
末梢血液一般検査、尿中一般物質定性判定量検査、育児栄養指導

1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査

受診票交付枚数：対象児に個別通知
健康診査項目：内科（契約医療機関）
歯科、育児・栄養相談（保健センター）

低所得妊婦初回産科受診料交付金

住民税非課税世帯・生活保護受給者世帯に属する者、又はこれと同等の所得水準であると認められる者に対し、初回の産科受診料の費用を助成（１回の妊娠に係る判定につき１回。上限あり）

担当部署　保健部　保健センター健康支援課

民生費

拡大

8　保健衛生の向上

フッ化物塗布事業

事業目的
幼児の歯科保健対策としてむし歯予防に有効なフッ化物塗布を実施することにより、健全な口腔の育成を促すとともに生涯にわたる歯科保健に対する意識の向上を図る。

当初予算額	
6年度	25,171千円
5年度	12,236千円
増減	12,935千円

事業概要

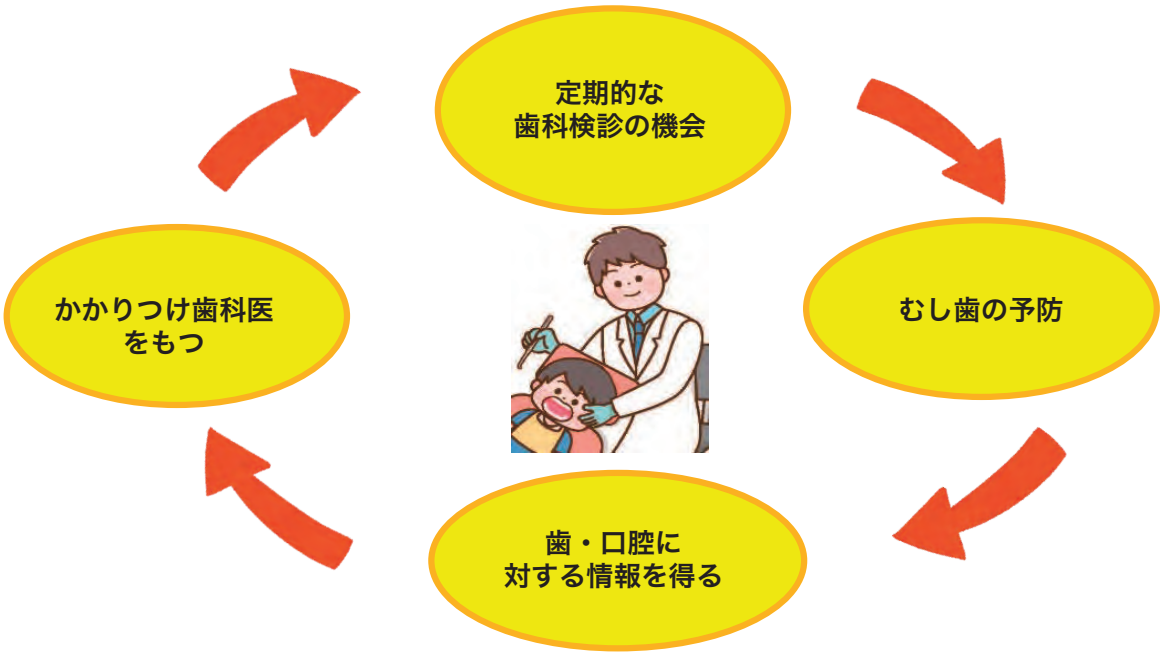
事業内容

2歳6か月児及び**4歳6か月児**を対象として、歯科医療機関（指定歯科医院）で、個別に、問診、口腔内診査、フッ化物歯面塗布、保健指導を実施する。

※4歳6か月児は6年度から実施　拡大　（拡大予算：12,627千円）

1．フッ化物のむし歯予防効果

2．フッ化物塗布事業の目標



担当部署　保健部　保健センター健康支援課

衛生費

重点　新規

8　保健衛生の向上

AED整備事業

事業目的
現在、市で設置している公共施設の AED は、利用が施設の開いている時間のみに限定されるため、新たに市内のコンビニエンスストアに設置することで、利用機会の拡充を図り、救命率向上を目指す。

当初予算額	
6年度	6,269千円
5年度	0千円
増減	皆増

事業概要

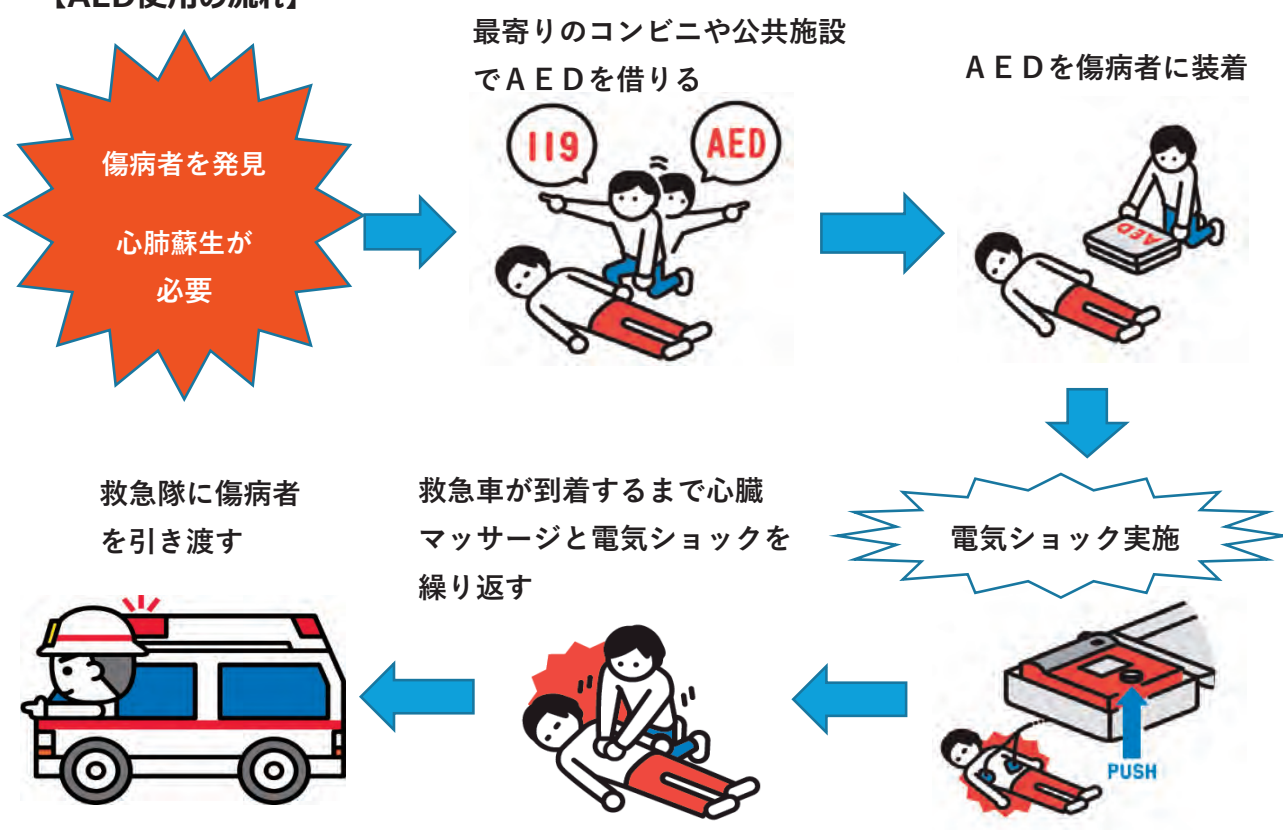
事業内容

コンビニエンスストアチェーンと協定を締結し、店舗にAED（自動体外式除細動器）を設置することで救命率の向上を目指す。

設置予定数　約180店舗　（駅構内、病院などのAED設置施設内の店舗を除く）

設 置 予 定　6年6月～

△ＡＥＤと設置ボックスのイメージ



担当部署　保健部　保健医療課

重点　新規

8　保健衛生の向上

若年がん患者在宅療養支援事業

事業目的
若年の末期がん患者が、住み慣れた自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要なサービスや福祉用具にかかる費用の一部を補助することで、患者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図る。

当初予算額	
6年度	1,353千円
5年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

対 象 者

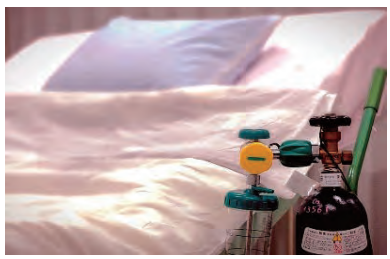
下記の①～③の全てを満たす者
①申請時及びサービス等の利用時に市川市内に住民登録があること。
②医師によって回復の見込みがないと判断された40歳未満のがん患者であること。
③在宅療養を行う上で支援及び介護が必要であること。

補助金額

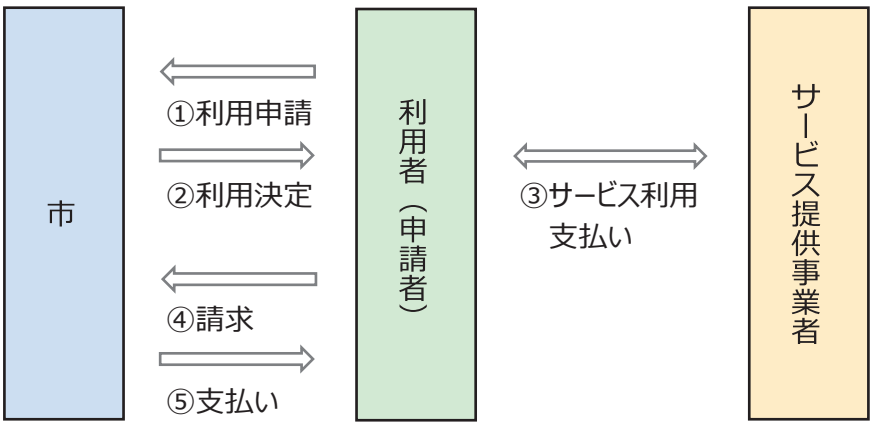
在宅療養に必要なサービス等の費用の9割とし、ひと月当たり54,000円を上限とする。
（生活保護受給者は費用の10割とし、ひと月当たり60,000円を上限とする。）

対象となるサービス等

①訪問介護
②訪問入浴介護
③福祉用具の貸与及び購入



【利用の流れ】



担当部署　保健部　保健医療課

重点　継続

9　文化芸術･スポーツの振興

国府台公園再整備事業

事業目的
国府台公園（スポーツセンター）再整備基本計画に基づき、スポーツ施設と公園の両側面における機能向上や環境整備を進め、市民の健康増進と交流の場として再整備を行う。

当初予算額	
6年度	1,627,093千円
5年度	5,000千円
増減	1,622,093千円

事業概要

事業内容

7年3月の竣工（4月供用開始）を目指し、2年度より実施している国府台公園野球場整備工事を継続する。

野球場概要

〇収容人数　3,200人（内野席：1,800席　車椅子観覧スペース含む）
〇照 明 塔　6基（内野2基　外野4基）
〇グラウンド　人工芝（捲縮）　一部アンツーカー舗装

国府台公園野球場整備工事　完成イメージ図

担当部署　スポーツ部　スポーツ推進課

継続

9　文化芸術・スポーツの振興

行徳公会堂天井等改修事業

事業目的
行徳公会堂のホールの天井は特定天井に該当しており、これを建築基準法の定めに適合した状態にするための改修工事等を行う。

当初予算額	
6年度	213,000千円
5年度	58,700千円
増減	154,300千円

事業概要

事業内容

天井等改修工事を実施する。（5年度から7年度）

主な改修範囲

①建築基準法改正に伴う特定天井等の改修（ホール、エントランスホール等）
②経年劣化の著しいホール機材等の更新

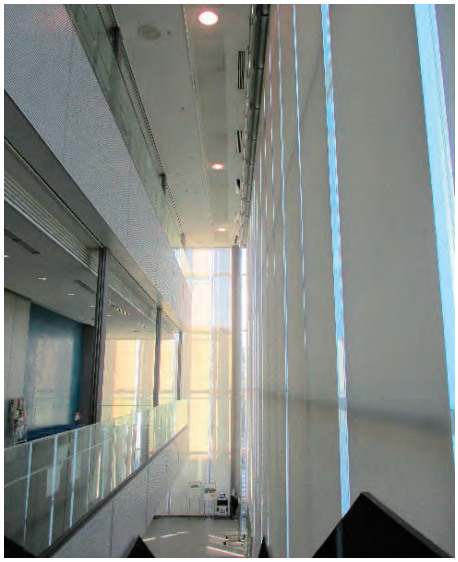
改修工事に伴う休館期間

6年2月～7年9月（予定）

△ 行徳公会堂　外観

《特定天井とは》
人が日常利用する場所で、
・高さ6メートル超
・面積200平方メートル超
・質量2kg/平方メートル超
いずれにも該当する吊天井をいう。

△ 行徳公会堂　ホール内観（客席側天井）



△ エントランスホール

担当部署　文化国際部　文化施設課

総務費

継続

9　文化芸術･スポーツの振興

北東部スポーツ施設整備事業

事業目的
本市の北東部地域における、スポーツ施設の不足等の課題解消及び市民の健康の保持･増進を目的として策定された「市川市北東部スポーツタウン基本構想」に基づき、北東部地域のスポーツ施設整備を行う。

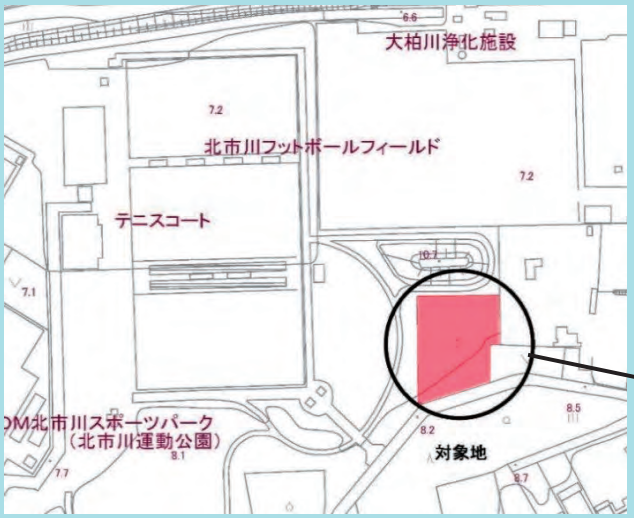
当初予算額	
6年度	49,807千円
5年度	2,000千円
増減	47,807千円

事業概要

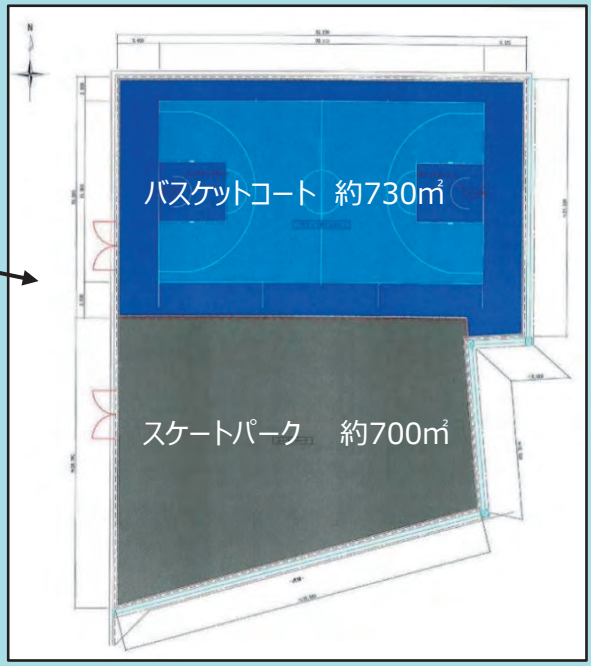
事業内容

J:COM北市川スポーツパークにおける機能拡充を図るため、隣接する用地を整備し、バスケットボールコート及びスケートパークといったアーバンスポーツのできる空間にする。6年度末の供用開始を目指し、整備を進める。

J:COM北市川スポーツパーク全体図



整備予定イメージ



完成イメージ（塩浜第２公園）

担当部署　スポーツ部　スポーツ推進課

重点　継続

9　文化芸術･スポーツの振興

埋蔵文化財調査事業（下総国府調査）

事業目的

奈良・平安時代の地方都市の一つである下総国府の様相を探る手掛かりを得るため、千葉商科大学内の発掘調査を行う。

当初予算額

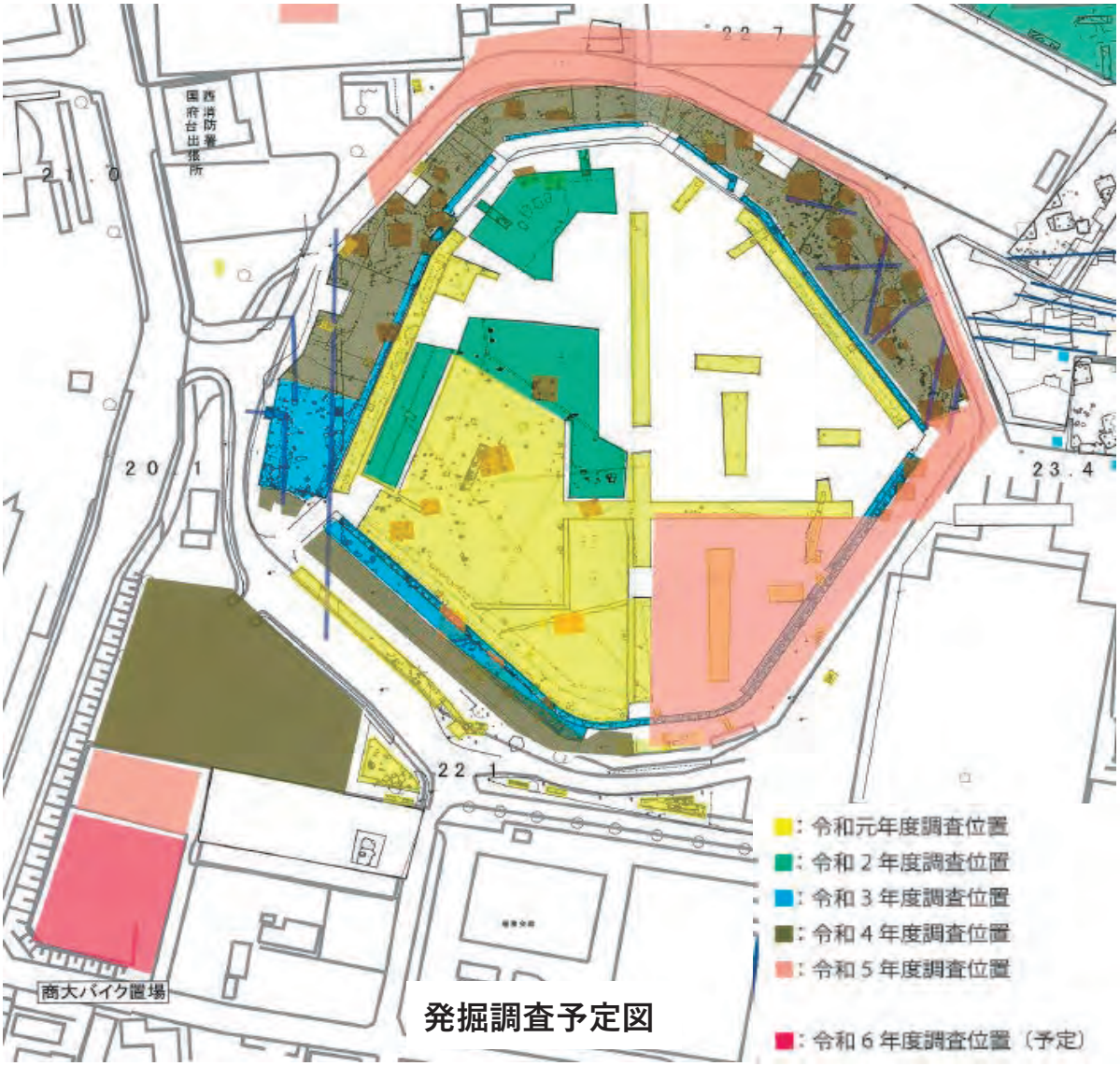
6年度	17,624千円
5年度	55,060千円
増減	▲37,436千円

事業概要

事業内容

これまでの国府台公園野球場や周辺の発掘調査により、下総国府の中心が国府台スポーツセンターの南側に想定されることから、6年度も千葉商科大学の協力を得て、発掘調査を行う。

また、5年度までの発掘調査で得た成果を発掘調査報告書として刊行する。



発掘調査予定図

担当部署　生涯学習部　考古博物館

継続

10　防災・消防力の向上

避難所環境整備事業

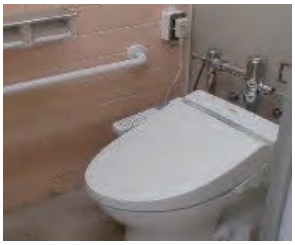
事業目的
地震や台風・大雨等の災害に備え、多くの市民が集まる避難所の環境整備を行い、災害時に市民が安心して過ごせる環境を整える。

当初予算額	
6年度	**74,819千円**
5年度	162,709千円
増減	▲87,890千円

事業概要

事業内容

⑴トイレ環境の整備



避難所のトイレは和式が多いため、洋式化を進めトイレの利便性向上と衛生面改善を行う。 また、下水道施設が破損し、トイレが使用できない状況に備え簡易トイレの備蓄を進める。

【6年度予定】
○中学校5校
（第五・第六・高谷・東国分・福栄）

⑵備蓄食糧品の整備

避難所に避難された方に対して提供する備蓄食料の整備を行う。 ガス、電気等のインフラが停止した場合でも食事ができるよう、クラッカーやアルファ米、飲料水等の備蓄を進める。

⑶衛生用品の整備

避難所は、多くの人が集まり生活をしていく場所になるため、マスク、消毒液等の感染症対策用品のほか、長期保管できるおむつや生理用品等の購入を行い、衛生環境の整備を継続的に進める。

⑷電源等の整備

過去の災害では大規模停電が発生し復旧までに時間を要している。このため避難所内での電力、照明の確保を目的に、大型蓄電池とLEDバルーンライトの整備を計画的に進める。

担当部署　危機管理室　地域防災課、生涯学習部　教育施設課

総務費

継続

10　防災・消防力の向上

地域防災力強化事業

事業目的
自主防災組織が整備する防災用品等に対する補助制度や水害ハザードマップや減災マップの更新、市川市総合防災訓練の実施等を通じ、市民の防災意識の向上を図り、地域防災力の強化を図る。

当初予算額	
6年度	10,984千円
5年度	13,151千円
増減	▲2,167千円

事業概要

事業内容

⑴自主防災組織資器材購入費補助

自主防災組織に対し、地域の自主的な防災体制の整備を支援するため、防災資器材の購入や修繕の費用に対する補助を行い、地域防災力の強化を進める。

⑵水害ハザードマップの作成

水害時の市内の浸水想定、発災時のタイムライン、避難所の場所、情報収集方法等を掲載した「水害ハザードマップ」を広く市民へ周知する。

⑶減災マップの作成

大規模地震が発生した際の近隣の避難所・避難場所の位置を示したマップを主体とし、市内の被害想定や避難行動チャート、非常持ち出し品リスト等を掲載した「減災マップ」を広く市民へ周知する。

⑷総合防災訓練の実施

大規模地震の発生に備えて、災害対応にあたる市職員と、避難所開設の支援をいただける小学校区防災拠点協議会が連携し、円滑な避難所運営を行うことを目的とし「総合防災訓練」を実施する。

担当部署　危機管理室　地域防災課

継続

10　防災・消防力の向上

崖地等崩壊対策事業

事業目的
崩壊の危険性がある崖地等において安全対策を実施し、災害の発生から市民を守る。

当初予算額	
6年度	390,300千円
5年度	559,000千円
増減	▲168,700千円

事業概要

事業内容

市内の崖地において、崩壊を防ぐための安全対策工事及び調査・設計を実施する。

○崖地等の崩壊対策事業

主な工事実施箇所

・**大野緑地・大野第２緑地**〔6年度から8年度〕（大野町2丁目1857番2 外）（公園緑地課）
5年度の設計業務を経て、斜面整備工事を実施する。

その他工事実施箇所

・**真間山緑地**〔5年度から7年度〕（真間4丁目11番）（公園緑地課）

・**第三中学校南側斜面地**（宮久保2丁目13番7　外5箇所）（教育施設課）

その他主な事業実施箇所

・**曽谷第３緑地**（曽谷3丁目8番）（公園緑地課）
4年度に実施した崩壊対策調査検討結果に基づき、7年度からの工事に向けた設計を行う。

・**急傾斜地等崩壊防止施設調査補修設計**（国府台1丁目287番地　外1箇所）（開発指導課）
対策済施設の健全度調査結果に基づき、7年度からの工事に向けた調査・設計を行う。

担当部署　街づくり部　公園緑地課・開発指導課、生涯学習部　教育施設課

継続

10　防災・消防力の向上

消防活動車両整備事業

事業目的
消防はその施設と人員を活用して市民生活の安全を守ることを任務としているため、その施設の一つである消防車両等の整備を計画的に行い、消防活動体制の充実強化を図る。

当初予算額	
6年度	311,304千円
5年度	94,587千円
増減	216,717千円

事業概要

事業内容

35m先端屈折はしご付消防自動車、高規格救急自動車2台の更新を行い、消防活動体制の充実強化を図る。

35m 先端屈折はしご付消防自動車

（出典：消防庁HP）

○はしご車
- 最大地上高　：約35メートル
- 最大水平距離：16メートル
- 起伏角度　　：－10°～75°
- バスケット最大荷重：4,000N（約400kg）

高規格救急自動車

○高規格救急自動車：救急救命士が乗車し、気管挿管や薬剤投与など高度な救命処置を行う。

担当部署　消防局　企画管理課

継続

10　防災・消防力の向上

下水道総合地震対策事業

事業目的

「市川市下水道総合地震対策計画」に基づき、既設管路施設の耐震化工事を行い、地震発生時における緊急輸送路の道路機能と避難所となる小学校などからの下水道機能の確保を行うほか、避難された方が使用するマンホールトイレの整備を目的とする。

当初予算額

6年度	354,700千円
5年度	312,000千円
増減	42,700千円

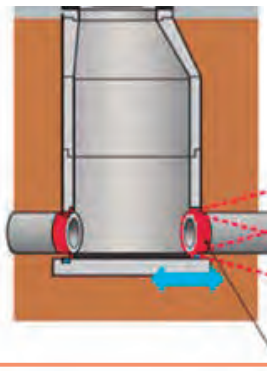
事業概要

事業内容

・既設管路施設の耐震化工事　4.8km　　・マンホールトイレの整備（大和田小学校）　整備基数　2基

既設管路施設の耐震化工事

継手部耐震化概略図

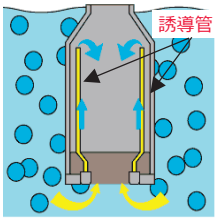


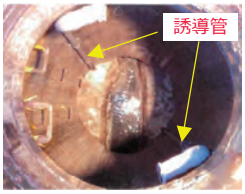
地震による下水道管とマンホールの接続部の破損を防ぐため、ゴムブロックなどを設置する。

マンホール浮上抑制対策概略図

地震時に浮上したマンホール

対策

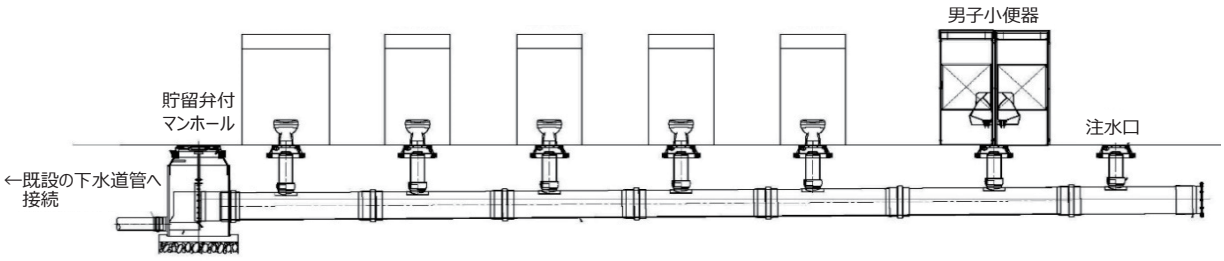




地震時に地下水をマンホール内に排水して、周囲の水圧の上昇を抑制し、マンホールの浮上を防止する。

マンホールトイレの整備

マンホールトイレ標準構造図



マンホールトイレ写真

設置状況(塩焼小学校)

トイレ内部

担当部署　下水道部　下水道建設課

総務費

継続

11　まちづくりの推進

八幡分庁舎建替事業

事業目的
老朽化した施設の建替えを行うことにより、市民が安心して利用できる施設とするとともに、多様な市民ニーズに対応できる施設となるよう整備することを目的とする。

当初予算額	
6年度	959,400千円
5年度	593,542千円
増減	365,858千円

事業概要

事業内容

世代間の交流や地域活動の場としての活用に加え、誰もが個性をより活かすために集える場や機会を促進するために、集会機能や子育て支援機能等を兼ね備えた複合施設として整備を進める。（7年2月供用開始予定）

整備概要

下記の基本方針に基づき、施設整備を行う。

- ■地域とともに子どもの成長を育む施設
- ■歴史と自然を感じる空間の形成
- ■個性をより活かし、気軽に集える施設
- ■人と環境にやさしい施設

【主な機能】
- つどいの広場（親子つどいの広場、中高生の居場所など）
- コミュニティスペース・フリー（共有）スペース
- 外部トイレ・駐車場・駐輪場

【6年度実施内容】
- 建設工事
- 工事監理委託

【外観イメージ】

【位置図】

担当部署　管財部　管財課

民生費

継続

11　まちづくりの推進

ぴあぱーく妙典整備事業

事業目的
地域の特性を踏まえ、未来を担うこどもたちの健やかな成長と、国際性豊かで多世代が交流できる地域コミュニティ拠点の形成を図る。

当初予算額	
6年度	1,009,941千円
5年度	380,800千円
増減	629,141千円

事業概要

事業内容

子どもたちが自由に楽しく過ごすことができる「こども施設」を6年度中に開館するにあたり、施設整備を行うほか、玩具や遊具、図書などを整備する。

施設のコンセプト

『子どもたちの可能性を広げ、健やかな成長を支える施設』
『国際性豊かで多様な文化と多世代が集える地域交流拠点』
『あらゆる子どもの居場所』

施設概要

所在地	本行徳1266番1（ぴあぱーく妙典内）
敷地面積	9,220.20㎡（建築面積：1,502.9㎡）
延床面積	2,020.42㎡（2階建て）
竣工	6年度11月末予定
供用開始日	6年度中

6年度 整備概要

○外構工事や駐車場など、
　施設完成に向けた工事の実施
○開館に向けた消耗品・備品等の整備
○安定的な施設維持管理のための委託契約等の締結

6年度 事業費

（内訳）

・報償費	72 千円
・需用費	33,010 千円
・役務費	382 千円
・委託料	27,755 千円
・使用料及び賃借料	122 千円
・工事請負費	878,600 千円
・備品購入費	70,000 千円

担当部署　こども部　こども家庭支援課

衛生費

継続

11　まちづくりの推進

斎場施設整備事業

事業目的
斎場は、開設から 40 年が経過し老朽化が進行しているため、10 年度までの完成を目標に、現斎場を稼働させながら、現在の敷地での建替えを進める。

当初予算額	
6 年度	120,425千円
5 年度	146千円
増減	120,279千円

事業概要

事業内容

新斎場の設計、建設、維持管理及び運営を一括で発注するデザイン･ビルド･オペレート方式（DBO方式）で実施する。6年度は民間事業者を決定し、設計業務を開始する。

事業スケジュール（予定）

年度	6年度（2024年度）	7年度（2025年度）	8年度（2026年度）	9年度（2027年度）	10年度（2028年度）
民間事業者決定	◎契約				
設計	基本、実施設計				
工事		仮設建物建築工事･解体工事･新築工事･外構工事			
供用開始				◎火葬待合棟	◎式場棟

△現斎場　全景

△現況

○債務負担行為の設定（限度額）

・斎場整備・運営事業費　　14,939,000千円

担当部署　保健部　斎場建設課

土木費

重点　新規

11　まちづくりの推進

本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業

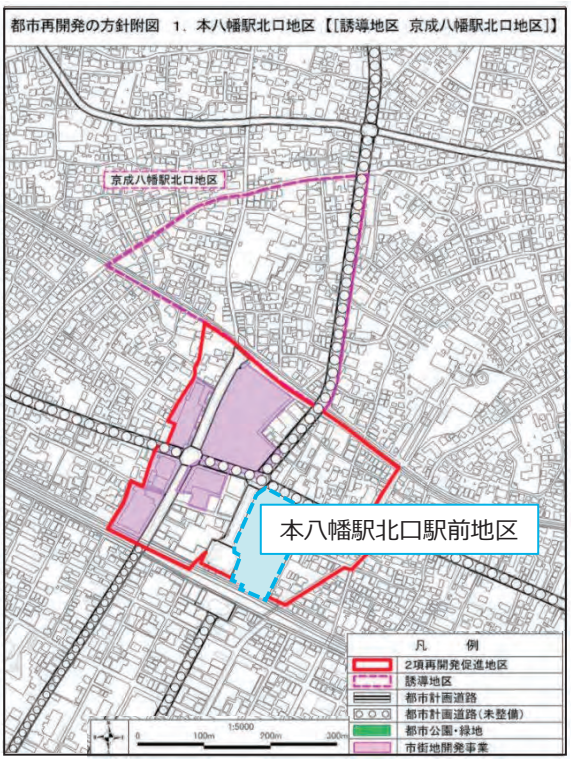
事業目的
土地の細分化や老朽化した木造建物の密集、低未利用地の存在など、様々な課題を抱えている既成市街地に対して、市街地再開発事業を行い市街地の環境を改善しながら、土地の合理的かつ健全な高度利用を図る。

当初予算額	
6年度	401,600千円
5年度	0千円
増減	皆増

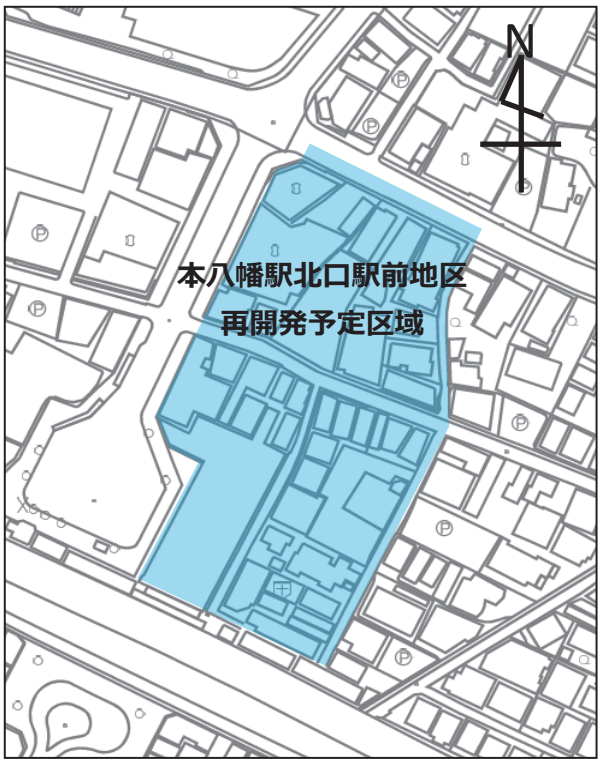
事業概要

事業内容

「市川都市計画都市再開発の方針」に基づき、特に一体的かつ総合的に市街地の再開発を促進すべき地区として位置付けられている本八幡駅北口地区において、都市計画決定後、本八幡駅北口駅前地区再開発準備組合が実施する調査設計計画費の一部を補助する。



△都市再開発の方針附図（都市再開発の方針）



△再開発事業予定区域図

△区域内の狭あい道路

担当部署　街づくり部　街づくり整備課

土木費

重点　継続

11　まちづくりの推進

排水路整備事業

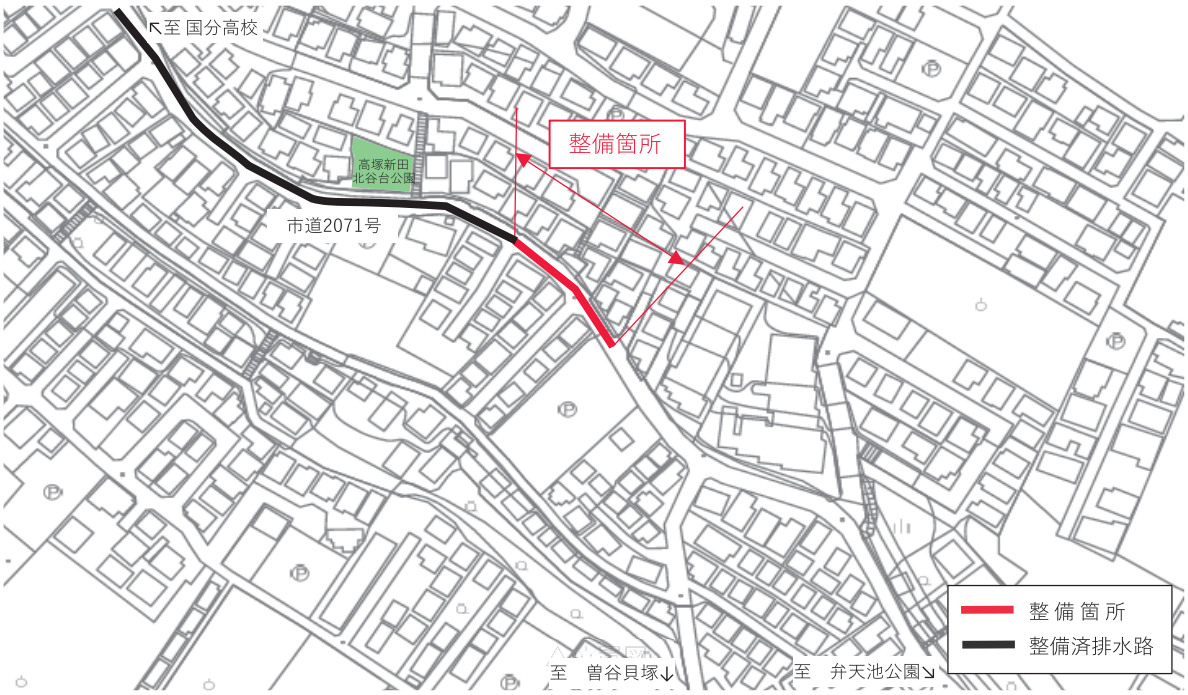
事業目的
市内の浸水常襲地域となっている低地地域の浸水被害を軽減させることにより、水害の無いまちづくりを進めることを目的とする。

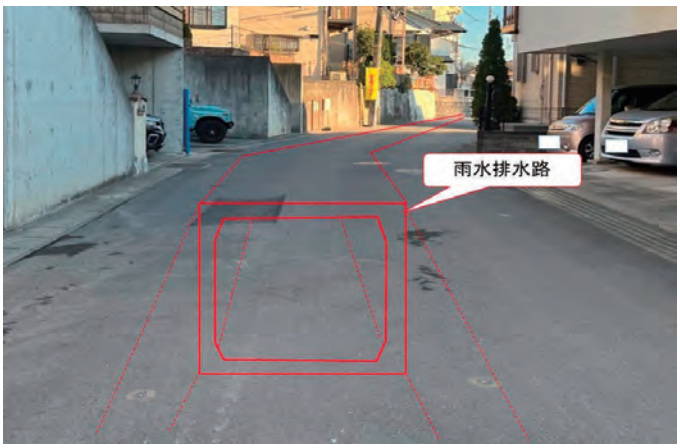
当初予算額	
6年度	280,240千円
5年度	123,600千円
増減	156,640千円

事業概要

事業内容

浸水被害を軽減させるため、「市川市雨水排水基本計画」に基づき、曽谷・高塚排水区の幹線排水路整備等を行う。





△整備イメージ

△鋼矢板打設状況

担当部署　下水道部　下水道建設課

土木費

継続

11　まちづくりの推進

無電柱化推進事業

事業目的
市内の防災・減災機能の強化や誰もが安全で移動しやすい歩行空間の確保等を効果的に実現することを目的として、市川市無電柱化推進計画で定めた優先整備路線において電線共同溝の整備を進める。

当初予算額	
6年度	269,818千円
5年度	0千円
増減	皆増

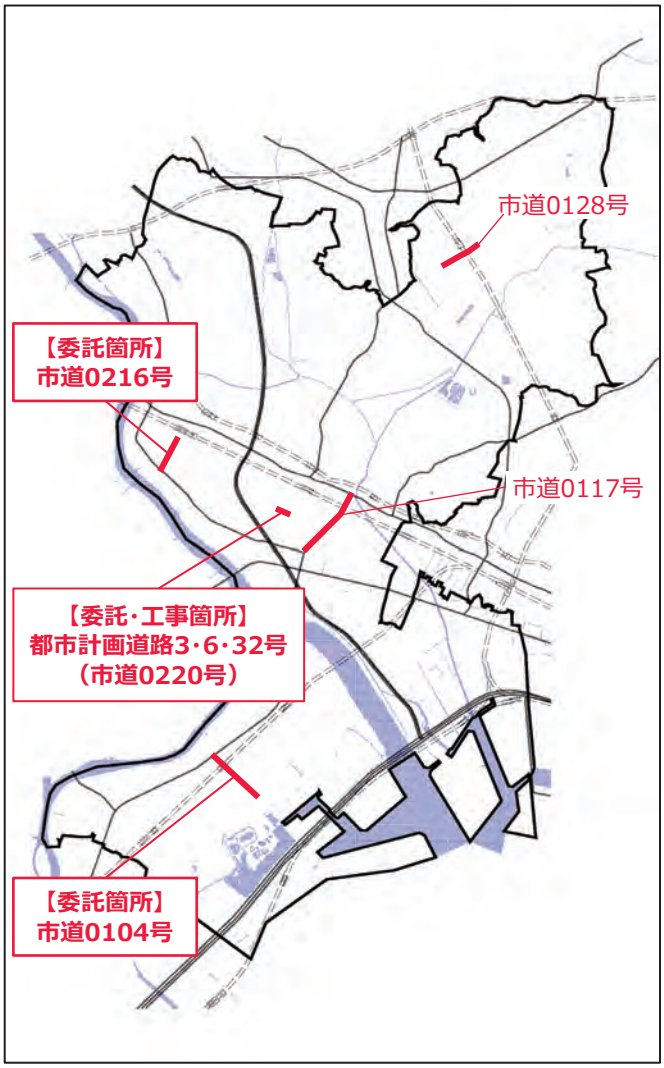
事業概要

事業内容

6年度は、都市計画道路３・６・32号市川鬼高線の、主要地方道市川浦安線から保健センターまでの間において、電線共同溝等整備工事や引込管路等設計委託を行う。

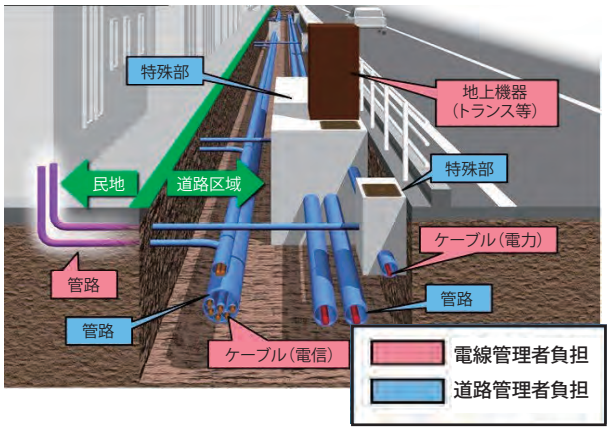
また、市道0104号（行徳駅前通り）と市道0216号（市川駅南口バス通り）において、電線共同溝詳細設計委託を行う。

優先整備路線位置図



電線共同溝（整備事例）

電線共同溝（イメージ）



担当部署　道路交通部　道路建設課

重点 拡大

11 まちづくりの推進

空家対策事業

事業目的
管理不全な空家を解消することで良好な住環境の保全を図るとともに、状態の良い空家を活用する事で地域の活性化を図る。

当初予算額	
6年度	7,459千円
5年度	4,338千円
増減	3,121千円

事業概要

事業内容

空家の発生を抑制するため、住まいの管理や処分、活用などに関する啓発、情報提供を行う。
空家の適切な管理、活用を促すため、相談体制の構築や、リフォーム費用の補助を行う。
管理不全な空家の所有者に対し、助言、指導、勧告等を行うとともに、除却費用の補助を行う。

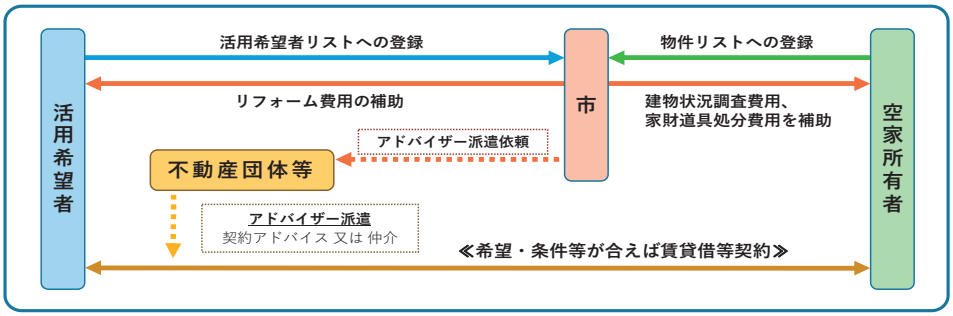
1. 所有者に対する無料相談

5年1月に不動産団体と空家の相談に関する協定を締結。

△相談イメージ

2. マッチング制度の創設

空家の所有者と活用希望者とをマッチングする。



3. 空家への支援策（抜粋）

分類	項目		補助率	補助上限	補助対象事業
継続事業	特定空家除却	特定地域	1/2	50万円	不燃化・耐震化推進地域内の除却
		無接道敷地		100万円	無接道状態を解消して除却
	空家活用リフォーム	地域活性化施設		100万円	地域活性化施設への改修
拡大事業	空家活用リフォーム	家財道具処分	**1/2**	**20万円**	地域活性化施設に改修する際の整理処分
		子育て世帯（市外転入）		**50万円**	子育て世帯が住むための空家のリフォーム
		子育て世帯（市内転居）		**25万円**	
	建物状況調査			**5万円**	マッチングのための建物の調査

担当部署 街づくり部 空家対策課

重点　継続

11　まちづくりの推進

公共下水道整備事業（雨水・汚水）

事業目的
雨水事業については、浸水常襲地区において、ポンプ場や雨水管渠の整備等を行い浸水被害の軽減を図る。又、汚水事業については、「市川市汚水適正処理構想」に基づき公共下水道を普及し、公衆衛生や生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。

当初予算額	
6年度	9,904,868千円
5年度	9,621,397千円
増減	283,471千円

事業概要

事業内容

雨水（浸水対策）　：市川南ポンプ場建設工事を進めるほか、高谷2号幹線建設工事等を行う。
汚水（未普及対策）：市川第5-1処理分区（宮久保地区）をはじめとした10処理分区の汚水管渠布設工事を行う。

浸水対策（公共下水道整備雨水事業）

市川南ポンプ場建設工事

現在の進捗状況と完成イメージ（江戸川堤防より）

〔6年度事業〕
市川南地区：ポンプ場整備、雨水管渠整備 約240m
高谷・田尻地区：雨水管渠整備 約10m

高谷2号幹線建設工事

未普及対策（公共下水道整備汚水事業）

△下水道管渠布設工事（施工例）

〔6年度事業〕
整備面積：　48.0ha
整備延長：　14.2km

下水道普及率
6年度末見込：80.0%
（5年度末見込：78.5%）

担当部署　下水道部　下水道建設課

重点　継続

12　教育環境の充実

学校給食室運営事業・学校給食費管理事業

事業目的

学校給食の調理業務委託等を行うとともに、食材等の購入及び学校給食費の一部の徴収を公会計により一括して管理することで、給食を安全に、安定して提供することを目的とする。

当初予算額

6年度	4,144,547千円
5年度	4,101,213千円
増減	43,334千円

事業概要

事業内容

（1）学校給食室運営事業

学校給食の提供に必要な調理業務などの各種業務委託や備品・消耗品の購入、光熱費の支払いなどを行う。

（2）学校給食費管理事業

お米や牛乳、学校給食用物資などの食材等の購入を行う。また、学校給食費の一部について徴収や督促を行うため、収納処理や督促状の発送等を行う。

【学校給食費の無償化】

全ての市立学校において、学校給食費の無償化（約18.6億円）を実施する。

【学校給食費無償化の目的】

子どもたちの成長を社会全体で支え、健やかな心と体を育んでいくため、子どもたちが安心して食べられる環境となるよう、全市立学校で学校給食費の無償化を実施する。

【提供される学校給食】

学校給食1食で、子どもたちの成長にとって必要な1日の栄養素のうちの約3分の1を摂取できるように毎日の献立を作っている。献立作りでは、特に不足しがちなカルシウム、鉄分、食物繊維などがバランスよく取れるように心がけている。

担当部署　学校教育部　保健体育課

教育費

重点　継続

12　教育環境の充実

子どもの居場所づくり事業

事業目的
学校等の施設を活用し、放課後の子どもの安全安心な居場所をつくり、地域の人々とのふれあい、異年齢間の交流及び学習を通じて子どもたちの健全育成を図る。

当初予算額	
6年度	363,559千円
5年度	317,181千円
増減	46,378千円

事業概要

事業内容

市立小学校等の空き教室等を利用して、放課後子ども教室を開室。授業の終了後等に、子どもたちの安全安心な居場所を確保し、学習の支援や体験学習等を実施する。

△ボッチャ作り体験の様子

△お楽しみ会の様子

△工作教室

△アイヌ文化活動の集いの様子

対　　象　小学生（利用料　無料）

利用方法　事前登録が必要。放課後子ども教室もしくは学校地域連携推進課へ登録申込書を提出

開室時間　学校開校日：放課後～午後5時　　学校休校日：午前8時～午後5時
※日曜日、祝日、年末年始は休室

開 室 校　全市立小学校38校及び義務教育学校1校の、39校にて放課後子ども教室を開室

担当部署　学校教育部　学校地域連携推進課

教育費

重点　新規

12　教育環境の充実

小学校建替事業（宮田小学校建替）

事業目的
学校環境基本計画等の建替え計画により、老朽化した施設の安全確保のため校舎建替えに順次着手する。

当初予算額	
6年度	72,000千円
5年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

宮田小学校は市内の小中学校の中で築年数が最も古く、建物の老朽化が進んでいることから、11年度供用開始に向け、校舎の建替えを行う。6年度から7年度にかけては、宮田小学校建替え工事設計業務委託を行う。

【設計業務委託及び予定】

年度	事業費	予　定
6年度	72,000千円	設計委託の発注、契約、基本計画など
7年度（債務負担行為）	168,000千円	実施設計など
計	240,000千円	

【今後の予定】

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
宮田小建替え	基本設計・実施設計		建設工事			供用開始

△現況

担当部署　生涯学習部　教育施設課

教育費

重点　継続

12　教育環境の充実

小学校校舎整備事業（大洲小学校校舎増築）

事業目的
児童が急増する見込みの大洲小学校について、本校舎の普通教室等の不足を解消するため、新たに校舎棟を増築する。

当初予算額	
6年度	45,430千円
5年度	0千円
増減	皆増

事業概要

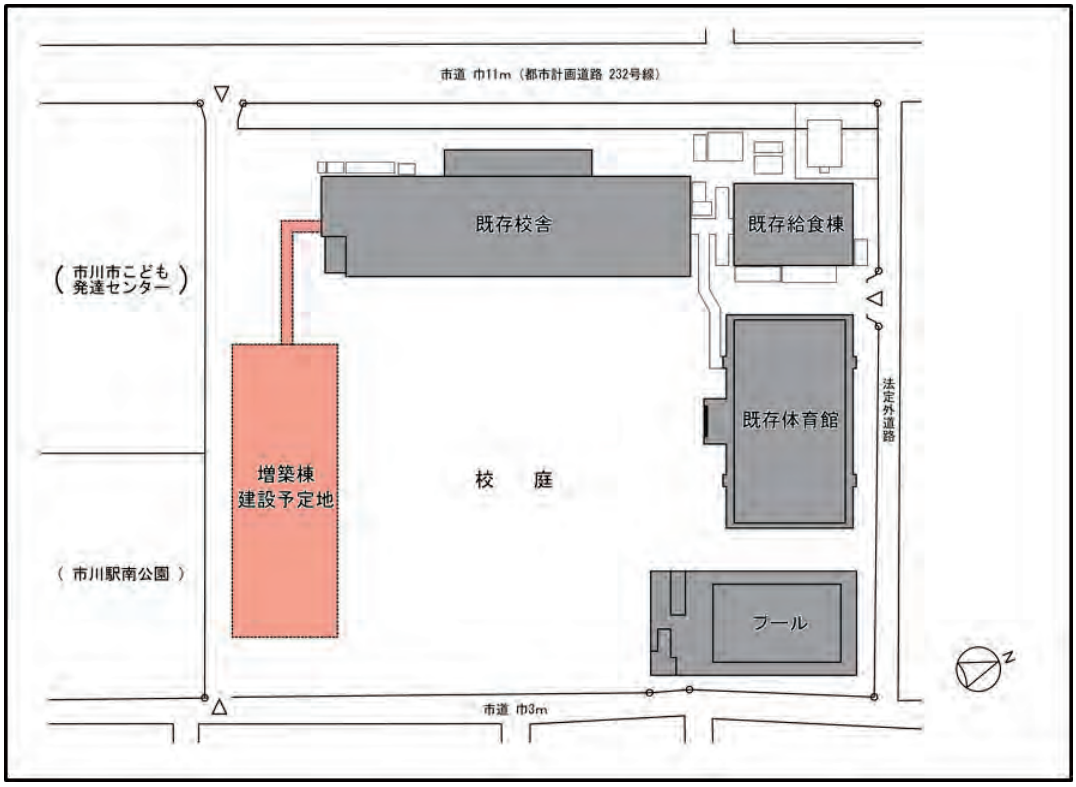
事業内容

8年4月の供用開始を目指し、3年間の継続費（計780,000千円）を設定し、鉄骨造2階建ての大洲小学校（仮）教室棟を整備する。6年度は、基本設計・実施設計などを行う。

【継続事業費及び予定】

委託料・工事請負費	780,000 千円	予　定
5年度	0 千円	設計委託の発注、契約
6年度	45,430 千円	基本設計・実施設計・建設工事仮契約など
7年度	734,570 千円	校舎建設工事・外構工事など

【計画図】



担当部署　生涯学習部　教育施設課

（２）その他の事業

【総務費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	職員研修事業 【総務部　人事課　人材育成担当室】 継続	6年度	**13,845**	5年度	16,640	増減額	▲ 2,795
		時代の変化や市政の課題に的確に対応できる知識・能力を持った職員を育成するため、「人材育成基本方針」に基づき、指定研修、法令研修、派遣研修などを実施する。 【主な取り組み】　【概要】　【受講予定者数】 ○指定研修　職位ごとの役割認識と必要とされる能力の向上を図る　697名 ○法令研修　政策形成の基礎となる法務能力の向上を図る　260名 ○派遣研修　高度な知識の修得や外部とのネットワーク構築を図る　98名					
2	イラスト・デザイン制作事業 【市長公室　広報広聴課】 継続	6年度	**668**	5年度	640	増減額	28
		市の広報媒体の発信力を強化するため、市制施行90周年事業をはじめとした行政活動の広報物（ポスターやチラシ等）をより市民に分かりやすく親しみやすいデザインとして提供する。 【6年度制作予定数】140件以上					
3	公共施設整備基金 【管財部　管財課 公共施設マネジメント担当室】 継続	6年度	**708,510**	5年度	1,502,705	増減額	▲ 794,195
		公共施設の保全、更新その他の計画的な整備にあたり、財政状況を踏まえて必要な資金を積み立てるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき実施する整備等の財源に基金を活用する。					
4	秘書課事務費 【市長公室　秘書課】 新規	6年度	**720**	5年度	0	増減額	皆増
		市長の求めに応じ、重要な政策の推進等に関し、必要な意見を述べ、又は助言及び提言を行う政策推進参与を設置する。					
5	カーボンニュートラル普及啓発事業 【市長公室　カーボンニュートラル推進課】 新規	6年度	**200**	5年度	0	増減額	皆増
		カーボンニュートラルの実現に向けた普及啓発のため、市民や市内事業者への「省エネルギー」や「ZEB」「住宅のエネルギー診断」等に関する講習会を開催する。					
6	総合計画推進事業 【企画部　企画課】 継続	6年度	**10,649**	5年度	4,000	増減額	6,649
		総合計画は、長期的な将来展望に基づいて、市政運営を総合的・計画的に進めるための根幹となる市の最上位計画である。 現行の「市川市総合計画Ⅰ＆Ⅰプラン21」が7年度をもって計画期間満了を迎えることから、8年度を始期とする次期総合計画を策定するため、将来人口推計及び市民アンケートを実施する。					
7	行徳まつり負担金 【行徳支所　総務課】 重点　継続	6年度	**1,800**	5年度	1,800	増減額	0
		行徳地域の住民の交流を図り、ふるさと意識の高揚と心ふれあうまちづくりを推進すること、及び行徳の伝統をPRすることを目的とし、広く市民に呼びかけ、ボランティアと市民主体による手作りのまつりを開催する。					
8	行徳イベント事業 （神社めぐり） 【行徳支所　総務課】 重点　継続	6年度	**2,000**	5年度	1,000	増減額	1,000
		行徳・南行徳地域の神社等において、地元の魅力を再発見するため神輿や獅子頭等を一般公開するとともに、スタンプラリーを楽しみながら神社等をめぐる「行徳・南行徳神社めぐり」を実施する。					

【総務費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
9	情報システム標準化事業 【情報管理部　情報総務課】 継続	6年度	**1,538,948**	5年度	54,973	増減額	1,483,975
		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律等に基づき、住民情報を取り扱う20の基幹業務システムを国が目標とする7年度末までに標準準拠システムへ移行させるため、作業を進める。					
10	情報システム統括事業 （業務改善関係） 【情報管理部　情報管理課 （企画部　行政経営・DX課）】 継続	6年度	**19,819**	5年度	26,510	増減額	▲ 6,691
		「RPA」や「AI-OCRシステム」、「議事録作成システム」等を活用することで、定型業務を自動化し、業務効率や正確性の向上を図る。					
11	情報システム統括事業 （Web口座振替事業） 【情報管理部　情報管理課 （企画部　行政経営・DX課）】 新規	6年度	**14,641**	5年度	0	増減額	皆増
		市税等の納付について、Web口座振替システムの導入により、パソコンやスマートフォン等から、いつでもどこでも口座振替えの申請が可能となることで、市民の利便性向上、職員の負担軽減を図る。					
12	情報システム統括事業 （道路台帳管理システム事業） 【情報管理部　情報管理課 （道路交通部　道路管理課）】 新規	6年度	**87,458**	5年度	0	増減額	皆増
		これまで来庁による窓口での閲覧としてきた道路台帳について、道路台帳管理システムを導入し、電子地図によりWeb公開することで、利用者のサービス向上と窓口業務の効率化を図る。					
13	情報システム統括事業 （学校情報化研究事業） 【情報管理部　情報管理課 （学校教育部　教育センター）】 重点　継続	6年度	**1,332,863**	5年度	1,602,332	増減額	▲ 269,469
		教育ニーズや学習状況に応じた「個別最適化された学習」を実現するためにICT環境を整備する。6年度は学習用タブレット端末の更新を行う。					
14	公用車再整備計画事業 【管財部　管財課】 継続	6年度	**3,596**	5年度	0	増減額	皆増
		公用車の運用方法の見直しの一環として、カーシェアリングやシェアサイクルを利用することで適正な公用車の運用・配置を行い、公用車や経費等の削減を図る。					
15	人権啓発事業 【総務部 多様性社会推進課】 重点　継続	6年度	**2,855**	5年度	2,844	増減額	11
		人権尊重意識の普及・高揚を目的とした人権啓発活動を行うとともに、誰もが自分らしく生きることのできる社会を実現するため、LGBTQ＋（性的マイノリティ）への理解促進を図る。 ○人権の花運動 ○ヒューマンフェスタいちかわ2024 ○市川市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の運営 ○LGBTQ＋（性的マイノリティ）への理解促進のための研修・講座					
16	美術館建設準備事業 【文化国際部　文化施設課】 重点　継続	6年度	**110**	5年度	110	増減額	0
		美術館の開設に向けた調査、研究を行うため有識者による検討会を開催する。					

【総務費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
17	電話de詐欺対策事業 【市民部　市民安全課】 重点　継続	6年度	3,322	5年度	3,316	増減額	6
		特殊詐欺（電話de詐欺）の抑止を図るため、迷惑電話防止機能付き電話機等の購入費を対象とした補助金を交付し、電話機の普及を促進する。（6年度：460件） また、出前防犯講座や市民まつり等の際に簡易型自動録音機を譲与する。					
18	国際交流推進事業 【文化国際部　国際交流課】 継続	6年度	7,095	5年度	7,173	増減額	▲ 78
		日本語でのコミュニケーションが難しい在住外国人が安心して暮らすことができるよう、第1庁舎及び行徳支所に外国人相談窓口を開設するとともに、多言語に対応するため、タブレット端末を利用したテレビ電話通訳サービスを導入する。					
19	海外都市交流事業 【文化国際部　国際交流課】 継続	6年度	16,043	5年度	16,579	増減額	▲ 536
		姉妹・友好都市やパートナーシティとの交流により友好親善や異文化理解を促進するため、次の事業を実施する。 ○パートナーシティ締結20周年に係る市川市公式団の派遣（ローゼンハイム市） ○市制施行90周年式典に伴う公式団の受入（ガーデナ市） ○第8回日仏自治体交流会議に伴う公式団の受入（イッシー・レ・ムリノー市） ○青少年代表団の受入（楽山市） ○いちかわドイツデイの開催					
20	多文化共生推進事業 【文化国際部　国際交流課】 継続	6年度	1,276	5年度	1,228	増減額	48
		全ての市民が言語・文化・習慣の違いを互いに寛容し、地域社会の一員としてともに生きていく「多文化共生社会」を促進するため、次の事業を実施する。 ○在住外国人向け日本語教室で指導するボランティア講師を、養成するための講座の開催 ○小・中学生を対象に、市内に居住する外国にルーツを持つ方から、母国の文化等について学ぶ講座の開催					
21	スポーツ競技大会出場賞賜金 【スポーツ部　スポーツ推進課】 新規	6年度	950	5年度	0	増減額	皆増
		国又は県を代表して世界大会及び全国大会等の公式競技会に出場する選手に対し、その栄光を讃え、更なる飛躍への期待をこめて賞賜金を交付する。					
22	スポーツイベント企画・運営事業 【スポーツ部　スポーツ推進課】 継続	6年度	19,188	5年度	19,689	増減額	▲ 501
		スポーツに親しむ機会の提供を目的に、スポーツイベントやスポーツ教室を開催する。（いちかわスポーツフェスタ、市川市民元旦マラソン大会、夢の教室、市民スポーツ教室等）					
23	平和啓発事業 【総務部　総務課】 継続	6年度	3,598	5年度	2,536	増減額	1,062
		核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨の啓発と高揚を図ることを目的として、各種平和啓発イベントを行う。 また、6年度は宣言40周年の節目となることから、平和意識を次世代へ継承するための記念イベントを行う。 ○宣言40周年イベントの実施 ○「平和の折り鶴」募集、送呈 ○「平和寄席」の開催 ○「平和ポスター」の募集、展示 ○被爆体験講話の実施					

【民生費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	事業経営（運営）支援事業 （重度の強度行動障害加算事業補助金） 【福祉部　障がい者支援課】 新規	6年度	26,335	5年度	0	増減額	皆増
		重度の強度行動障害のある方が必要な支援を受けられるよう、県の暮らしの場支援会議にて支援が必要と判定された方の入所施設（県内の指定障害者支援施設又は指定共同生活援助事業所）に対し、支援員を追加で配置している場合に、補助金を交付する。 ○支援員を追加で1名配置する施設：1日当たり14,430円 ○支援員を追加で2名配置する施設：1日当たり28,860円					
2	事業経営（運営）支援事業 （障がい児者喀痰吸引等研修補助事業） 【福祉部　障がい者支援課】 重点　新規	6年度	1,000	5年度	0	増減額	皆増
		障害福祉サービス事業所における医療的ケア児者の受入体制の整備を目的に、看護師以外の職員が喀痰吸引等の医療的ケアを実施するために必要な研修にかかる費用（受講料及び交通費）を助成する。 ○1・2号研修（不特定多数の方に吸引等を実施）：職員1人当たり100,000円を限度。 ○3号研修（特定の方に吸引等を実施）：職員1人当たり50,000円を限度。					
3	障害福祉サービス等利用者負担軽減事業 （障害者施設等通所費用助成金） 【福祉部　障がい者支援課、障がい者施設課】 重点　拡大	6年度	20,898	5年度	13,586	増減額	7,312
		障がい者の経済的負担の軽減を図るため、交通機関の運賃上昇等を踏まえ、障がい者施設等へ交通機関を利用し通所している者の交通費の助成率を1/3から1/2に引上げる。					
4	介護人材確保対策事業 【福祉部　介護保険課】 重点　拡大	6年度	6,667	5年度	5,199	増減額	1,468
		本市における介護保険サービスに従事する者の確保及び介護保険サービスの安定的な提供を図ることを目的に、新たに介護支援専門員の資格取得及び主任介護支援専門員研修の受講に要した費用の一部を助成する。 また、介護に関する基本的な知識を学ぶことができる入門的研修の受講定員数を拡大し、あわせて職場体験及び介護事業所等へのマッチング支援を実施することにより、介護分野へ参入するきっかけを作る。					
5	親子つどいの広場事業 【こども部　こども家庭支援課】 拡大	6年度	24,647	5年度	18,451	増減額	6,196
		妊婦と0歳から3歳までの親子を対象として、子育ての不安や負担を軽減し、安心して子育てできる環境を整えるため、遊び場の提供のほか、仲間作りや子育てに関する情報提供等を行う広場を設置する。 6年度は、ぴあぱーく妙典こども施設内にて新たに「妙典親子つどいの広場」を設置するほか、旧八幡分庁舎の建替えに伴い、アクス本八幡に一時移転していた八幡親子つどいの広場を、建替え後の複合施設内に移転する。また、7年度に末広こども館を親子つどいの広場へ転換する予定であることから、6年度中に整備等の準備を行う。					
6	自治体こども計画策定事業 【こども部　こども家庭支援課】 新規	6年度	3,500	5年度	0	増減額	皆増
		こども基本法に基づき、こども施策に関する事項を一体として定める「自治体こども計画」を策定するため意見聴取・ニーズ調査の分析を行う。					

【民生費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
7	保育士確保対策事業 【こども部　こども施設入園課】 継続	6年度	**482,756**	5年度	528,157	増減額	▲ 45,401
		民間保育施設に対し、保育士の確保につながる各種助成等を行い、待機児童ゼロの継続のために必要となる保育士を安定的に確保する。 ○6年度見込 ・保育士宿舎借上げ支援事業：657人（保育士1人月額75,000円上限） ・保育所等業務効率化推進事業　（ICT化）：22施設（年間1,300,000円上限） ・保育所等業務効率化推進事業（翻訳機）：20施設（年間150,000円上限） ・保育所等安全対策事業（午睡）：16施設（年間500,000円上限） ・保育所等安全対策事業（見守りサービス）：36施設（年間200,000円上限） ・保育士就業開始資金支給事業：236人（保育士1人100,000円上限） ・幼稚園型認定こども園等の処遇改善：8人（保育士1人月額20,000円上限） ・保育士資格取得支援事業：6人（保育士1人150,000円上限）				
8	私立幼稚園等未就園児教室利用支援補助金 【こども部　こども施設入園課】 新規	6年度	**11,600**	5年度	0	増減額	皆増
		私立幼稚園等にて、入園前の0歳から2歳の幼児に対して実施する未就園児教室（2歳児教室・親子教室）を利用する第2子以降の幼児の保護者に対し、利用料の一部を補助することで、経済的負担軽減を図る。 ○対象者（延） ・6年度見込：17,200人				
9	保育所等における性被害防止対策の推進 【こども部　こども家庭支援課、こども施設入園課、こども施設運営支援課、発達支援課】 新規	6年度	**17,850**	5年度	0	増減額	皆増
		保育所等におけるこどもの性被害防止対策のため、プライバシー保護を図るパーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置、保育状況の説明要望等に応えるカメラを活用し保育の内容を記録するなどの取組にかかる経費の補助等を行う。 ○対象施設・事業 保育所、認定こども園、小規模保育事業所、一時預かり事業、病児保育事業、子育て短期支援事業、こども館、児童発達支援センター				
10	子ども医療費助成事業 【こども部　こども福祉課】 継続	6年度	**1,845,712**	5年度	1,479,566	増減額	366,146
		子どもが病気や怪我などにより受診した場合の医療費（保険適用分）の全部又は一部を助成することにより、子どもの健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの福祉の増進を図る。 ６年度においては、一定回数以上の自己負担金の無償化及び高校生相当年齢にかかる現物給付方式での助成が、通年での実施となる。				
11	児童手当支給事業 【こども部　こども福祉課】 拡大	6年度	**7,600,665**	5年度	6,550,245	増減額	1,050,420
		家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童手当を支給する。 6年度においては、　「こども未来戦略方針」に基づき、①所得制限の撤廃、②高校生年代までの支給期間の延長、③多子加算について第３子以降３万円、とする抜本的拡充（拡充予算：1,327,900千円）を行う。				
12	ひとり親家庭支援事業 （養育費確保支援事業費補助金） 【こども部　こども福祉課】 拡大	6年度	**553**	5年度	321	増減額	232
		ひとり親家庭の親が、養育費を確保するため、公正証書等の作成に要した経費等を補助する。 6年度からは、子どもと離れて暮らしている父母の一方が、親子交流の支援を行うために「親子交流支援事業者」を利用した場合に要した経費及びADR（裁判外紛争解決手続）を利用した場合に要した経費を、新たに補助する。				

【民生費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
13	ひとり親家庭支援事業 （こどもの受験料支援事業補助金） 【こども部　こども福祉課】 新規	6年度	15,513	5年度	0	増減額	皆増
		進学段階で貧困の連鎖を断ち切るため、経済的課題を抱えるひとり親家庭等のこどもに対して、受験料、模試費用の補助を行うことで、ひとり親家庭や低所得子育て世帯のこどもの進学に向けたチャレンジを後押しする。 ①受験料の補助…大学等を受験する際に必要な費用（受験料）を支弁する。 ・高校３年生：53,000円上限 ②模試費用の補助…中学生・高校生の各ステージの受験に向けた、模試を受けるために必要な費用を支弁する。 ・高校３年生：8,000円上限 ・中学３年生：6,000円上限					
14	子育て世帯訪問支援事業 （産後ヘルパー） 【こども部　こども家庭支援課】 継続	6年度	8,974	5年度	6,530	増減額	2,444
		母親又は父親が出産直後の体調不良等により、家事又は育児を行うことが困難な家庭に訪問支援員（ヘルパー）が訪問し、適切な養育環境の提供や外出が難しい乳児期前半への支援を実施する。 6年度においては、利用者の利便性の向上を図るため、家事育児支援と専門的育児支援を設けて支援を実施する。					

【衛生費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	がん患者ウィッグ及び胸部補整具購入等費用補助事業 【保健部　保健医療課】 継続	6年度	5,119	5年度	3,000	増減額	2,119
		がん患者が医療用ウィッグ等を使用し外見をケアすることが、心理的負担の軽減や治療と就労などの社会生活の両立につながるため、医療用ウィッグ等の購入・レンタル費用の一部を助成する。 ○6年度見込　補助件数 ・医療用ウィッグ補助　130人 ・胸部補整具補助　　60人					
2	急病診療・消防出張所等改修事業 【保健部　疾病予防課】 継続	6年度	162,000	5年度	108,000	増減額	54,000
		市川市急病診療・ふれあいセンター及び市川市西消防署大洲出張所は、建築後約20年が経過し、外壁の劣化、雨漏りが発生していること等から、外壁、防水及び全館の照明LED化等の改修工事を行う。					
3	ごみ発生抑制等啓発事業 【環境部　清掃事業課】 重点　継続	6年度	6,023	5年度	5,534	増減額	489
		「資源循環型都市いちかわ」の実現や更なるごみの減量・資源化、集積所の整備に向けて、分別ガイドブック、スマートフォンアプリ等による啓発活動を実施するとともに、市民に資源物やごみに対する理解と実践を促す。 ○分別ガイドブックの作成　　25,000部 ○資源物とごみの分け方出し方リーフレットの作成　30,000部					
4	市川市地球温暖化対策実行計画策定事業 【環境部　総合環境課】 継続	6年度	9,000	5年度	0	増減額	皆増
		カーボンニュートラルの実現に向けて総合的かつ計画的に取り組めるよう、「第三次市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定するにあたり、専門的な知識が必要となる「施策による温室効果ガス削減効果の算定」などの項目について検討する。					
5	猫不妊手術費等助成事業 【環境部　自然環境課】 重点　継続	6年度	9,051	5年度	4,892	増減額	4,159
		飼い主のいない猫の増加を防止するため、不妊等手術費用の一部助成や飼い主のいない猫の譲渡会開催費用の一部助成などの取組みを促進する。 ○地域猫や飼い主のいない猫の不妊等手術費用の一部を助成 ○保護猫を譲渡するまでの管理に要した費用の一部を助成 ○飼い主のいない猫の譲渡先を探すことを条件に、ワクチン接種、ウイルス検査、マイクロチップ装着等に要した費用の一部を助成 ○飼い主のいない猫を譲渡するための譲渡会を実施した際の費用の一部を助成					

【衛生費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
6	生物多様性等推進事業 【環境部　総合環境課】 継続	6年度	3,000	5年度	0	増減額	皆増
		本市が有する自然環境を保全・推進していくための「第二次生物多様性いちかわ戦略」を策定するにあたり必要な河川での水生生物調査及び市域における水生生物について、把握・整理を行う。					

【労働費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	若年者等就労支援事業 【経済観光部　商工業振興課】 継続	6年度	2,540	5年度	2,541	増減額	▲ 1
		就労が困難な若者を積極的に支援するため、ニート・ひきこもり等の若者もしくはその親等が、就労について相談する場を提供する。更に、職業的自立のための協力企業を開拓し職場体験を実施するとともに、カウンセリング等を行う。 また、ハローワーク市川管内の企業を集め、若者及び障がい者等を対象とした面接会を開催する。					

【農林水産業費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	都市農業振興支援事業 【経済観光部　農業振興課】 重点　継続	6年度	24,916	5年度	109,445	増減額	▲ 84,529
		農業者への各種支援等を通して、都市農業の健全な発展に寄与する。 【事業内容】 ・市内農業者への各種補助事業の実施 ・地域ブランド「市川のなし」をはじめとする農産物のＰＲ ・農作物への被害抑制のための鳥獣被害防止対策の実施 ・都市農業振興対策協議会の開催					
2	市川漁港整備事業 【行徳支所　臨海整備課】 継続	6年度	30,000	5年度	20,000	増減額	10,000
		漁業者の安全性の確保と漁業活動の効率化を図るため、市川漁港の整備を行う。 6年度は、市川漁港区域内の護岸の老朽化が著しく、鋼矢板等の腐食が進行しているため、早急に改修工事を行う必要があることから、実施設計を行うとともに、当該区域内未舗装部分の通路舗装工事を行う。					
3	水産業振興補助金 【行徳支所　臨海整備課】 重点　継続	6年度	10,009	5年度	15,546	増減額	▲ 5,537
		漁業資源の増殖及び漁場環境の改善等、水産業の振興を図るため、船引き揚げ台車の更新工事など、市川市漁業協同組合が実施する事業の費用の一部を補助する。					

【商工費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	起業・経営支援事業 【経済観光部　経済産業課】 継続	6年度	3,736	5年度	3,733	増減額	3
		起業や経営改善等に向け、専門家のアドバイスを継続的に受けることのできる相談窓口を設置する。併せて、数回のカリキュラムにより起業に関する知識や心構えを習得する起業塾や、市内で起業を目指す方・起業して間もない方に向けたセミナーの開催など、起業前の準備から起業後の事業経営まで、継続的な支援を行う。 そのほかにも、県や近隣市と連携・協力し、起業家同士の交流イベントを開催する。					

【観光費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	アイ・リンクタウン展望施設維持管理事業 【経済観光部　観光振興課】 継続	6年度	**78,994**	5年度	73,479	増減額	5,515
		I-linkタウンいちかわ　ザ　タワーズ　ウエストを本市のシンボルと位置づけ、45階展望フロアから市内、東京方面、東京湾等を見渡す眺望を観光資源として活用し、市内外にPRして多くの観光客を誘客する。					
2	魅力発信物品制作事業 【経済観光部　観光振興課】 新規	6年度	**1,000**	5年度	0	増減額	皆増
		本市をPRするオリジナルグッズを新規制作し、公共施設での販売やふるさと納税返礼品として提供することで、本市の認知度向上や、更なる魅力発信を図る。					
3	街のにぎわい創出事業 【経済観光部　観光振興課】 新規	6年度	**500**	5年度	0	増減額	皆増
		官民が連携し、地域の課題の絞り込みを行うとともに、地域観光資源の見直しを図り、街のにぎわいを創出する事業を行う。					
4	動植物園整備事業 【経済観光部　動植物園】 継続	6年度	**62,932**	5年度	18,991	増減額	43,941
		動植物園の施設の老朽化により安全管理及び維持管理に支障がないよう整備を行う。 ６年度においては、老朽化したトイレ施設の整備を行うことや、魅力あふれる動植物園としていくことからヤギの空中散歩施設等を整備し、動物の迫力ある展示等を行う。					

【土木費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	耐震診断・改修助成事業 【街づくり部　建築指導課】 継続	6年度	**14,945**	5年度	24,935	増減額	▲ 9,990
		平成12年5月31日以前に着工した木造住宅や昭和56年5月31日以前に着工した分譲マンション及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・改修に要する費用を助成する。 ○6年度見込 ・木造住宅耐震診断／耐震改修　診断26件／改修11件 ・マンション予備診断／本診断／耐震改修設計　各1件（計3件） ・緊急輸送道路沿道建築物予備診断／本診断　各1件（計2件）					
2	道路台帳整備事業 （擁壁台帳整備） 【道路交通部　道路管理課】 継続	6年度	**5,000**	5年度	0	増減額	皆増
		道路台帳を最新の状態に調製し、道路管理状況を明確にするため、必要な測量等を実施する道路台帳整備事業において、近年、気候変動による大雨等で崖地の危険性が増しており、擁壁の健全度を把握し適正な維持管理を行う必要があることから、既存道路擁壁の台帳整備を行う。					
3	地籍調査事業 【道路交通部　道路管理課】 重点　継続	6年度	**45,000**	5年度	0	増減額	皆増
		国が施行する北千葉道路整備促進のため、未事業化区間について、事業化前に地籍調査を実施することにより、国の用地取得の円滑化及び期間短縮を図る。					

【土木費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
4	人にやさしい道づくり重点地区整備事業 【道路交通部　道路建設課】 継続	6年度	**43,000**	5年度	53,000	増減額	▲ 10,000
		主要駅周辺の概ね500m以内を重点地区として、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行空間を確保する。 ○6年度施工箇所 ・行徳駅前4丁目（市道0107号）					
5	道路改良事業 【道路交通部　道路建設課】 継続	6年度	**152,500**	5年度	153,400	増減額	▲ 900
		主要駅周辺の概ね500m以内の重点地区を外れる地区において、既存の道路を改良することにより、新たな歩道を築造するほか、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行空間を確保する。 ○6年度施工箇所 ・富浜3丁目（市道0109号）　・曽谷5丁目（市道0232号）　・二俣（法定外公共物）					
6	道路拡幅整備事業 【道路交通部　道路建設課】 継続	6年度	**52,786**	5年度	88,162	増減額	▲ 35,376
		交通の円滑化と安全性の向上を図るため、必要な用地を確保し、道路拡幅整備を行う。 ○6年度実施内容 ・道路詳細設計（市道8133号）　・道路区域線確定測量（市道0232号） ・用地管理工事（市道2007号）					
7	行徳臨海部再整備事業 【行徳支所　臨海整備課】 新規	6年度	**33,000**	5年度	0	増減額	皆増
		塩浜1丁目の市川漁港に面する市道0103号においては、現道4車線のうちの両外側車線へ長時間の路上駐車が常態化している状況となっていることから、路上駐車対策として、2車線化を行うための道路改良工事の設計を行う。					
8	通学路区画線等整備事業 【道路交通部　道路安全課】 継続	6年度	**14,000**	5年度	14,000	増減額	0
		通学路の内、歩道と車道が分離されていない市管理道路において、区画線やカラー舗装を設置して歩行者空間を視覚的に区分することにより、安全性の向上を図る。					
9	コミュニティバス運行事業 【道路交通部　交通計画課】 継続	6年度	**130,196**	5年度	138,230	増減額	▲ 8,034
		「市川市コミュニティバス運行指針」に基づき、地域住民・運行事業者・市で構成する実行委員会がコミュニティバスを運営し、公共交通の利用が不便な地域の解消を図る。					
10	公共交通施設 案内標示設置費負担金 【道路交通部　交通計画課】 新規	6年度	**2,500**	5年度	0	増減額	皆増
		行徳駅前通りと交差する東京メトロ東西線の高架に「行徳駅」の案内標示を県道市川浦安線（行徳バイパス）側に設置することにより、通行する方への案内を充実させるとともに、地域の知名度、認知度を高め、街のPRにつなげる。					
11	バス路線運行負担金 【道路交通部　交通計画課】 新規	6年度	**5,400**	5年度	0	増減額	皆増
		バス事業者が新たなバス路線として、市の拠点の一つである市川駅とテーマパークがある舞浜駅を結ぶ路線を計画していたことから、市においても市民の利便性向上を図るため、運行経費の一部を負担する。 ・運行経路：JR市川駅から舞浜駅（直行便）、運行日：土日祝日、運行本数：4便程度					

【土木費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
12	水辺のまちづくり事業 【街づくり部　公園緑地課】 継続	6年度	**480**	5年度	480	増減額	0
		本市には、江戸川や真間川をはじめとした多くの河川が流れており、これらの水辺環境を貴重な地域資源と捉え、市民の関心を高めながら、民間との協働体制の構築や民間主導の活動を促進し、水辺の活用を図る。					
13	都市計画マスタープラン推進事業 【街づくり部　街づくり計画課】 重点　継続	6年度	**16,000**	5年度	0	増減額	皆増
		都市計画法第18条の2に基づき、「市川市総合計画」と「市川都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に即しつつ、将来都市像の実現に向けた都市づくりの基本的な方針となる、都市計画マスタープランを改定する。					
14	都市計画区域マスタープラン等関連事業 【街づくり部　街づくり計画課、街づくり整備課】 継続	6年度	**12,000**	5年度	0	増減額	皆増
		都市計画法第6条の2及び第21条等に基づき、6年度から千葉県一斉で都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（区域マス）や区域区分、都市再開発の方針など、都市計画の定期見直しが検討されているため、この見直しに係る関係機関協議資料及び市原案を作成する。					
15	都市計画道路３・６・32号整備事業 【道路交通部　道路建設課】 継続	6年度	**231,329**	5年度	86,050	増減額	145,279
		外環道路との接続部から東側の約650mの区間について、歩行者の安全な歩行空間と自転車の快適な走行空間を確保するとともに、渋滞の解消を図り、円滑な交通処理に寄与する。 ○6年度施工箇所 ・道路築造工事（主要地方道市川浦安線～勤労福祉センター分館）					
16	都市計画道路３・３・９号整備事業 【道路交通部　道路建設課】 継続	6年度	**4,400**	5年度	4,000	増減額	400
		北千葉道路のアクセス道路として、事業区間約1.3㎞の整備を千葉県、松戸市と一体で行う。このうち、約0.1㎞を本市事業として整備する。 6年度は千葉県が実施する全事業区間についての用地測量等の業務のうち、本市整備区間分の費用を負担する。					
17	塩浜地区街路樹整備事業 【街づくり部　公園緑地課】 新規	6年度	**26,800**	5年度	0	増減額	皆増
		市川塩浜駅から三番瀬へのメインルートとなる市道0105号及び9426号において、海辺の特性を活かした環境及び景観整備のため、約20本のヤシを植栽する。					
18	公園施設長寿命化計画事業 【街づくり部　公園緑地課】 継続	6年度	**43,600**	5年度	21,210	増減額	22,390
		誰もが安全で安心して公園が利用できるよう、適切な施設点検、維持補修等の予防保全的管理の下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な修繕、改築、更新を行い、公園施設長寿命化を図る。					

【消防費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	救急活動事業 【消防局　救急課】 継続	6年度	**19,420**	5年度	16,563	増減額	2,857
		救急活動の高度化を推進するため、医師から救急隊員に対し、指示指導助言体制、事後検証体制、教育研修等、応急処置の質を医学的な観点から保証するメディカルコントロール体制の充実を図る。 また、各種広報媒体を活用し、救急車の適正利用を積極的に推進する。 ○6年度主な予定　・症例検討会等　3回 ・救急救命士特定行為指示　525回 ・救急活動事後検証　275回					
2	隊員養成教養事業 【消防局　消防総務課】 継続	6年度	**17,192**	5年度	16,763	増減額	429
		消防業務を行う上で必要な知識、技術の習得を目的として、各種研修受講、各資格・免許取得により隊員の能力向上を図る。 ○6年度主な予定　・消防大学校　2名　・救急救命士東京研修所　2名 ・千葉県消防学校　25名　・救命救命士生涯教育研修　75名					
3	予防事業 【消防局　予防課】 継続	6年度	**581**	5年度	464	増減額	117
		住宅用火災警報器の重要性や適切な維持管理について、市公式Webサイト、広報いちかわ、消防局広報紙「こちら119」に掲載するとともに、消防訓練や各種イベントにおいて普及啓発を行い、住宅用火災警報器の設置率の向上に努める。 （5年度設置率　全国：84.3%、千葉県：79.3%、市川市：86.0%）					
4	消防団活動事業 【消防局　警防課】 継続	6年度	**31,319**	5年度	34,127	増減額	▲ 2,808
		消防団活動において災害対応力の強化に向けた教育機関の研修及び被服、装備等の充実を図る。 また、消防団員の確保に向けた広報活動等、地域防災力の充実強化を図る。 ・団員数　327名（6年1月1日現在）					

【教育費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	学校図書館支援事業 【学校教育部　教育センター】 重点　継続	6年度	**4,253**	5年度	4,254	増減額	▲ 1
		学校図書館の支援を目的として、その機能充実・強化を図るとともに、学校図書館に係る研究を行う。 6年度も引き続き図書資料の相互利用ができるよう各学校図書館等の物流システムを運用する。					
2	学校給食食物アレルギー等対応補助金 【学校教育部　保健体育課】 新規	6年度	**2,018**	5年度	0	増減額	皆増
		市立学校に通学しながら、食物アレルギー等により給食の提供を受けることができず、弁当を持参している児童生徒の保護者等に対し、その経費の一部を補助する。					

【教育費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
3	体力向上推進事業 【学校教育部　保健体育課】 重点　継続	6年度	**1,619**	5年度	1,619	増減額	0
		中学校、義務教育学校の部活動の振興や、生徒の活動欲求に応えるため、専門的な指導力を備えた指導者を、必要とする学校に対して配置する。					
4	コミュニティ・スクール推進事業 【学校教育部 学校地域連携推進課】 重点　継続	6年度	**6,751**	5年度	6,735	増減額	16
		地域とともにある学校づくりを目指すため、学校と家庭、地域の代表者で構成される学校運営協議会を活用し、学校を核とした地域のコミュニティづくりや、地域と学校が連携・協働した地域学校協働活動を推進する。					
5	学習支援推進事業 【学校教育部 学校地域連携推進課】 重点　拡大	6年度	**3,451**	5年度	2,443	増減額	1,008
		各学校で組織された学習支援クラブにおいて、家庭、学校、地域が一体となって、日常の学習活動に地域の教育力（人材、地域環境、文化、歴史等）を活かし、地域の実情に応じた特色ある学習活動を展開する。 6年度は、開かれた学校づくりの一環として、1校あたり42,000円から60,000円（義務教育学校は84,000円から120,000円）に増額し、より専門性の高い講師を招き、その講義を通じて、児童や生徒に視野を広げ、より多くの夢や感動を与え生きる力を育むよう、学びの質の向上を目指す。					
6	史跡公有化事業 【生涯学習部　考古博物館】 重点　継続	6年度	**102,673**	5年度	57,438	増減額	45,235
		史跡曽谷貝塚について、個人所有者の土地（曽谷2丁目451番）の公有化を図る。 史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡について、国土交通省所有の土地（国分５丁目1739番3）を史跡として公有化を図る。					
7	史跡整備保存事業 【生涯学習部　考古博物館】 重点　継続	6年度	**10,800**	5年度	0	増減額	皆増
		史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡の適切な保存・活用のため、平成30年3月に策定した保存活用計画に基づき、整備基本計画を策定する。 また、史跡曽谷貝塚の適切な保存・活用のため、保存活用計画を策定する。					
8	公民館主催講座活動事業 【生涯学習部　社会教育課】 重点　継続	6年度	**6,884**	5年度	6,916	増減額	▲ 32
		地域住民に多様な学習機会を提供し生涯学習を促すとともに、多様化・高度化する学習ニーズの把握に努め、住民の生活課題にも対応した主催講座を実施する。 また、学習機会の拡充を図るため、市公式YouTubeチャンネルを活用してオンライン講座を配信する。					
9	図書館運営事業 【生涯学習部　中央図書館】 重点　継続	6年度	**36,833**	5年度	37,084	増減額	▲ 251
		図書館サービスとして、中央図書館ほか５館の図書館のほか、小学校に併設された市民図書室、公民館に併設された公民館図書室、自動車図書館を運営する。 また、市内小学校、大学図書館、他機関とのネットワーク事業を推進する。					
10	考古博物館展示・教育普及事業 【生涯学習部　考古博物館】 継続	6年度	**4,605**	5年度	3,912	増減額	693
		多くの市民が郷土の歴史に対する意識向上の機会を得るよう、市域を一望できるアイ・リンクタウン展望施設内の廊下壁面に、市川の歴史的出来事を写真やイラストを入れてわかりやすく表示する歴史年表を設置する。					

【教育費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
11	放課後保育クラブ運営事業 【生涯学習部　青少年育成課】 重点　継続	6年度	1,741,346	5年度	1,614,235	増減額	127,111
		保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の放課後等において、家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。 また、放課後保育クラブ支援員等の処遇改善についても、引き続き取り組んでいく。 ○6年度　入所児童数　5,832人（見込）					

【複数の款にわたり、横断的に実施するもの】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	障がい者雇用事業 【総務部　人事課、 生涯学習部　教育総務課】 （総務費・教育費） 継続	6年度	72	5年度	72	増減額	0
		障がい者の法定雇用率を確保するとともに、働く意欲がありながらも、なかなか就労に結びつかない障がいのある方を会計年度任用職員として一定期間採用し、その職務経験を活かして一般企業等への就労繋げる支援をするため、平成23年度より「チャレンジド オフィス いちかわ」を設置している。 【チャレンジド　オフィス　いちかわ雇用定数】 ○6年度　第1庁舎　事務補助、作業補助　8人 第2庁舎　事務補助、作業補助　4人 須和田の丘支援学校　施設管理補助　1人 【企業等への就労実績】 ○4年度　2人（第1庁舎　1人、第2庁舎　1人） ○5年度　0人　※6年1月末現在 ※当初予算額については、雇用者の人件費を含んでいない。					
2	森林環境整備事業 【市民部　ボランティア・NPO課、 こども部　こども家庭支援課、 保健部　斎場霊園管理課、 環境部　自然環境課、 経済観光部　動植物園、 街づくり部　公園緑地課】 （総務費・民生費・衛生費・観光費・土木費） ※一部再掲 重点　継続	6年度	117,050	5年度	77,745	増減額	39,305
		森林環境譲与税を活用した事業を実施していくことにより、適切な森林の整備とその促進につながる取組みを進める。 ○森林整備の推進と普及啓発 ・霊園敷地における適切な森林整備の実施 ・一宮町との広域連携森林整備等事業の実施 ・大町公園における適切な森林整備の実施 ・公有林のナラ枯れ対策　等 ○木材利用の促進 ・（仮称）八幡市民複合施設への木製什器設置 ・ぴあぱーく妙典こども施設への木製什器設置　等 ○森林環境譲与税基金積立金					

【国民健康保険特別会計】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	国民健康保険事業 【保健部　国民健康保険課】 継続	6年度	39,082,646	5年度	40,400,730	増減額	▲ 1,318,084
		国民健康保険は、国民皆保険制度の礎として市民の医療を担う大切な制度であることから、引き続き健全な運営に努める。 ○国民健康保険の加入状況（年間平均見込） ・世帯数　5年度　60,763世帯　6年度　55,947世帯 ・被保険者数　5年度　86,890人　6年度　79,109人					
2	特定健康診査・ 特定保健指導事業 【保健部　疾病予防課】 継続	6年度	316,354	5年度	358,270	増減額	▲ 41,916
		「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査・特定保健指導を実施し、糖尿病等の生活習慣病予防の徹底を図る。 ○特定健康診査の受診見込者数　5年度　28,400人　6年度　25,100人 ○特定保健指導の実施見込者数　5年度　650人　6年度　510人 ○人間ドック受診見込者数　5年度　493人　6年度　402人					

【介護保険特別会計】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	介護保険関連事業 【福祉部　介護保険課】 継続	6年度	**33,314,500**	5年度	31,884,900	増減額	1,429,600
		介護保険は高齢者等の介護を社会全体で支える大切な制度であることから、引き続き健全な運営に努める。 ○介護保険の加入状況（見込） ・被保険者数　5年度　106,933人　　6年度　107,096人 ・認定者数　　5年度　　19,404人　　6年度　　19,981人					
2	家族介護慰労金事業 【福祉部　地域包括支援課】 拡大	6年度	**500**	5年度	100	増減額	400
		要介護2（認知症自立度Ⅱ以上）以上の方を、介護保険のサービスを受けず（10日以内の短期入所を除く）に、同居のうえ在宅で介護している家族等に対し、1年あたり100,000円の慰労金を支給し、経済的な負担の軽減を図る。					

【後期高齢者医療特別会計】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	後期高齢者医療制度関連事業 【保健部　国民健康保険課】 継続	6年度	**7,081,000**	5年度	6,383,000	増減額	698,000
		後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、千葉県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全な制度運営に努める。 ○後期高齢者医療制度の加入状況(年度末見込) ・被保険者数　5年度　58,592人　　6年度　60,556人					

【下水道事業会計】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	ポンプ場維持管理事業 【下水道部 河川・下水道管理課】 重点　継続	6年度	**177,271**	5年度	157,112	増減額	20,159
		台風や局地的豪雨による浸水被害を軽減するため、ポンプ場の適正な運転管理、定期的な点検及び計画的な修繕等を行う。 ○実施内容 ・排水施設管理業務委託　・ポンプ場保守点検業務委託 ・集中監視制御装置保守点検業務委託　・自家用電気工作物保安管理業務委託 ・施設修繕　　等					
2	下水道施設長寿命化対策事業 【下水道部　下水道建設課】 重点　継続	6年度	**468,800**	5年度	696,000	増減額	▲ 227,200
		老朽化が進展する下水道施設に対し、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、「市川市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な改修を行う。 ○6年度実施箇所 ・管　　渠：取付管布設替え（菅野1丁目、八幡5丁目） ・ポンプ場：押切ポンプ場（4～6年度継続費） ・処 理 場：脱水設備改修基本設計（菅野終末処理場）					

４．資料編

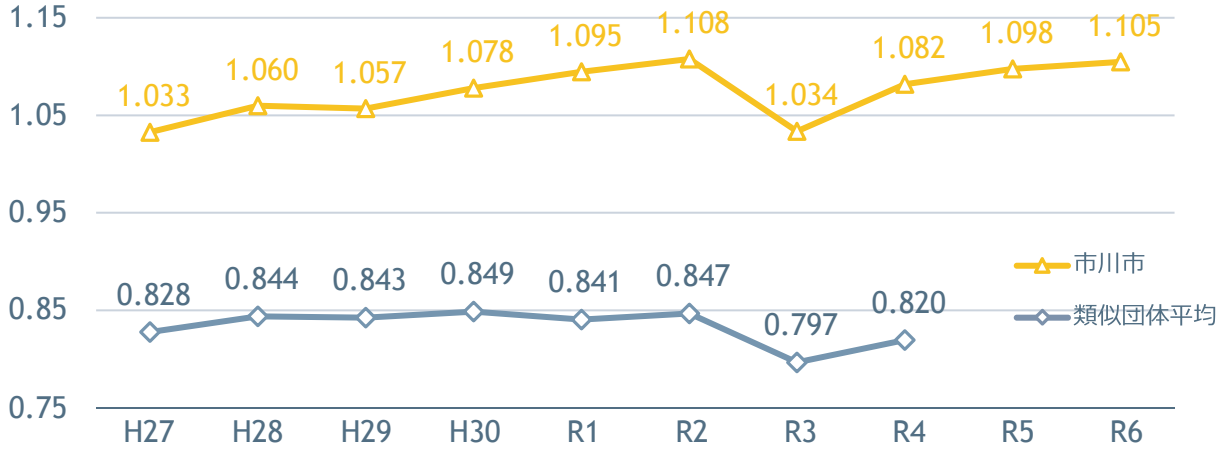
（１）当初予算における財政指数等

項目		当初予算額 6年度	当初予算額 5年度	対前年度 増　減	4年度 決算
歳入に占める比率（%）	【主な科目別歳入】				
	市税	51.2	53.9	▲ 2.7	49.2
	地方消費税交付金	6.2	6.5	▲ 0.3	6.2
	使用料及び手数料	2.4	2.5	▲ 0.1	2.2
	国庫支出金	20.3	21.1	▲ 0.8	25.3
	県支出金	7.9	8.0	▲ 0.1	6.7
	市債	3.7	2.0	1.7	1.9
	【財源内訳】				
	自主財源	58.7	60.6	▲ 1.9	58.0
	依存財源	41.3	39.4	1.9	42.0
歳出に占める比率（%）	【主な性質別経費】				
	義務的経費	58.1	57.7	0.4	56.4
	人件費	18.6	18.2	0.4	17.7
	扶助費	34.9	34.2	0.7	34.3
	公債費	4.6	5.3	▲ 0.7	4.5
	物件費	19.6	21.5	▲ 1.9	21.3
	普通建設事業費	6.2	4.2	2.0	5.4
	補助事業費	1.2	0.5	0.7	0.8
	単独事業費	5.0	3.7	1.3	4.6
	【主な目的別経費】				
	議会費	0.5	0.5	0.0	0.4
	総務費	13.7	11.9	1.8	12.9
	民生費	50.6	49.3	1.3	48.4
	衛生費	10.1	13.4	▲ 3.3	14.3
	労働費	0.1	0.1	0.0	0.1
	農林水産業費	0.2	0.2	0.0	0.3
	商工費	1.7	1.1	0.6	0.7
	観光費	0.5	0.5	0.0	0.1
	土木費	5.9	5.5	0.4	6.9
	消防費	3.2	3.3	▲ 0.1	3.2
	教育費	8.7	8.7	0.0	8.2
財政指数	財政力指数（単年度）	1.105	1.098	0.007	1.082
	経常収支比率　（%）	94.8	93.5	1.3	91.2
	公債費比率　（%）	5.4	5.6	▲ 0.2	4.4
	公債費負担比率（%）	6.9	7.7	▲ 0.8	6.5
	１人当たり市税　（円）	183,491	182,911	580	180,193

※5年度の財政力指数は、普通交付税算定結果に基づく数値である。
※6年度の財政力指数は、6年1月末時点において国等から示されている情報に基づき試算した数値である。
※公債費比率及び公債費負担比率は、普通会計に基づく数値である。

（２）財政力指数の推移（単年度）

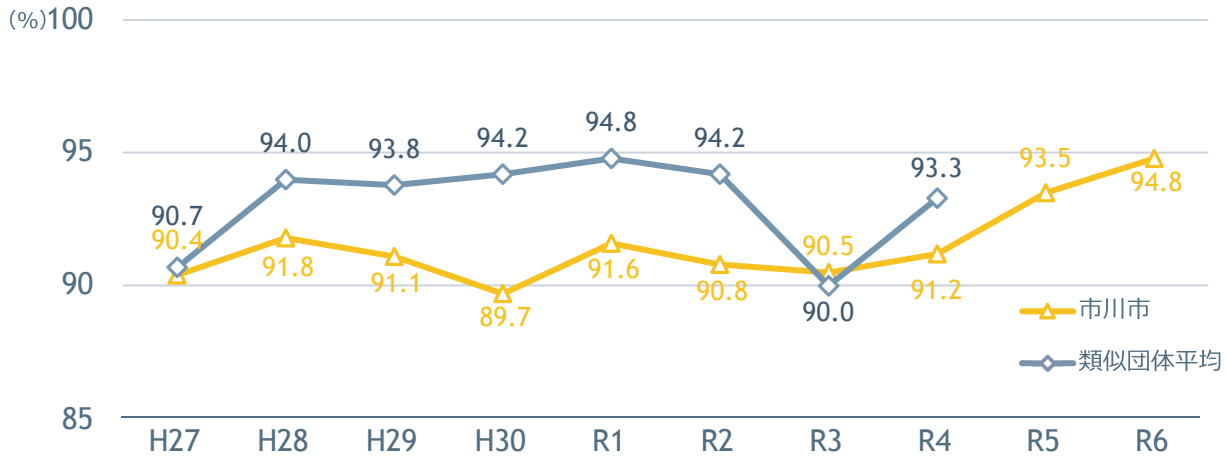
地方公共団体の財政の強さを示す財政力指数は1.105で、市税収入等の増による基準財政収入額の増加が、社会保障関係経費等の増による基準財政需要額の増加を上回ることにより、5年度の1.098に比べ0.007ポイント上昇する見込みである。



※5年度までは普通交付税の算定数値、6年度は試算数値である。

（３）経常収支比率の推移

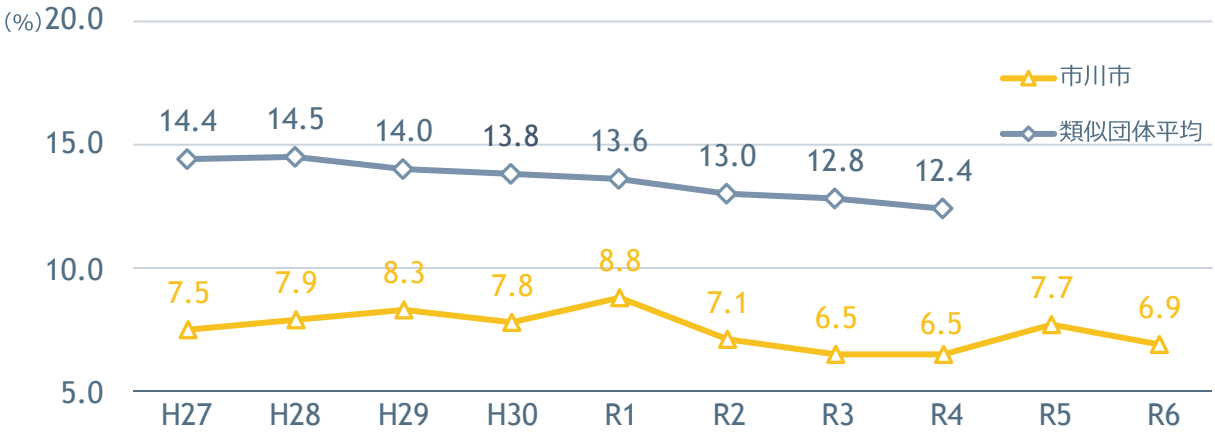
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.8%で、市税等の経常的な一般財源の増収が見込まれるものの、制度改正等に伴う人件費の増や社会保障関係経費の伸びなどにより、歳出面の増加が歳入面の増加分を上回ることで、5年度の93.5%に比べ1.3ポイント上昇する見込みである。



※4年度までは決算数値、5年度及び6年度は予算数値である。

（４）公債費負担比率の推移

公債費に充当される一般財源が一般財源総額に対して、どの程度の割合を占めているかを示す公債費負担比率は6.9%で、過年度発行の市債の償還進行などにより公債費が減となることに加え、市税等の一般財源総額が増となることから、5年度の7.7%に比べて0.8ポイント低下する見込みである。



※4年度までは決算数値、5年度及び6年度は予算数値である。

（５）人口１人当たり、１世帯当たりの予算額等

【人口１人当たり、１世帯当たり、１日当たりの予算額】

人口492,895人、世帯数256,211世帯（5年12月31日現在）

款	当初予算額 千円	構成比 %	市民１人当たり 円	１世帯当たり 円	１日当たり 千円
1.議会費	812,000	0.5	1,647	3,169	2,225
2.総務費	24,298,000	13.7	49,296	94,836	66,570
3.民生費	89,427,000	50.6	181,432	349,036	245,005
4.衛生費	17,844,000	10.1	36,202	69,646	48,888
5.労働費	117,000	0.1	237	457	321
6.農林水産業費	283,000	0.2	574	1,104	775
7.商工費	3,010,000	1.7	6,107	11,748	8,247
8.観光費	978,000	0.5	1,984	3,817	2,679
9.土木費	10,427,000	5.9	21,155	40,697	28,567
10.消防費	5,744,000	3.2	11,654	22,419	15,737
11.教育費	15,349,000	8.7	31,141	59,908	42,052
12.公債費	8,158,000	4.6	16,551	31,841	22,351
13.諸支出金	53,000	0.0	108	207	145
14.予備費	300,000	0.2	609	1,171	822
計	176,800,000	100	358,697	690,056	484,384
特別会計	79,795,000		161,890	311,442	218,616
公営企業会計	22,919,000		46,499	89,454	62,792
合計	279,514,000		567,086	1,090,952	765,792

【人口１人当たり、１世帯当たりの税負担額（市川市・国）】

区分	項目	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
１．市　税 人口 49万2,895人 世帯 25万6,211世帯	一般会計	904億4,200万円	899億1,500万円	＋5億2,700万円	＋0.6%
	１人当たり	約18万3,000円	約18万3,000円	0円	0.0%
	１世帯当たり	約35万3,000円	約35万5,000円	約▲2,000円	▲0.6%
２．国　税 人口 1億2,409万人	一般会計	69兆6,080億円	69兆4,400億円	＋1,680億円	＋0.2%
	１人当たり	約56万1,000円	約55万7,000円	約＋4,000円	＋0.7%

※6年度の税収額は、定額減税による減収を見込んだ数値である。

【人口１人当たり、１世帯当たりの公債残高（市川市・千葉県・国）】

区分	市川市	千葉県	国	合計
公債残高	576億円	2兆9,382億円	1,075兆6,733億円	約1,078兆6,691億円
人口数	49万2,895人	627万4,510人	１億2,409万人	―
世帯数	25万6,211世帯	287万4,520世帯	約3,102万世帯 （国は4人家族を想定）	―
１人当たり	約11万7,000円	約46万8,000円	約866万8,000円	**約925万3,000円**
１世帯当たり	約22万5,000円	約102万2,000円	約3,467万7,000円	**約3,592万4,000円**

※公債残高は、市は5年度2月補正後、千葉県は5年度12月補正後、国は第1次補正後の見込みである。
※市の人口及び世帯数は5年12月31日現在の数値である。
※千葉県の人口は千葉県毎月常住人口調査月報（5年12月1日現在）として、公表している最新数値を採用している。
※国の人口は6年1月の概算値（総務省統計局（6年1月22日公表））を採用している。

（６）一般会計歳出予算の目的別の増減

一般会計における歳出予算の各目的別の主な増減理由は次のとおりです。

増減額（5年度予算額⇒6年度予算額）

【議会費】　8億1,200万円　（前年度比＋2,100万円、＋2.7%）

<主な増額理由>

① **職員人件費等**　23,019千円（400,618千円⇒423,637千円）
職員の変動等に伴う職員人件費等の増

② **市川市議会　市制施行90周年記念事業**　2,007千円（0千円⇒2,007千円）
市制施行90周年を記念して「市民に開かれた議会」の普及啓発事業を行うことによる皆増
※別途、市議会だよりの送付等に伴う経費336千円を総務費に予算計上

<主な減額理由>

① **議会・委員会運営事業**　▲3,582千円（323,767千円⇒320,185千円）
市議会議員の改選に伴う経費の減

【総務費】　242億9,800万円　（前年度比＋43億7,200万円、＋21.9%）

<主な増額理由>

① **国府台公園再整備事業**　1,622,093千円（5,000千円⇒1,627,093千円）
国府台公園の野球場整備工事の進捗による増

② **情報システム標準化事業**　1,483,975千円（54,973千円⇒1,538,948千円）
標準化法等に規定された20業務のシステムを標準準拠システムへ移行を進めることによる増

③ **退職手当**　1,260,219千円（1,014,090千円⇒2,274,309千円）
定年の段階的引上げに伴う退職手当の増

④ **八幡分庁舎整備事業**　365,858千円（593,542千円⇒959,400千円）
八幡分庁舎建替工事の進捗による増

⑤ **パスポート発給関係事業**　187,460千円（121,828千円⇒309,288千円）
パスポートの申請件数増に伴う事業費の増

⑥ **行徳公会堂天井等改修事業**　154,300千円（58,700千円⇒213,000千円）
行徳公会堂天井等改修工事の進捗による増

<主な減額理由>

① **公共施設整備基金積立金**　▲ 794,195千円（1,502,705千円⇒708,510千円））
基金への積み立て額の差異による減

② **市議会議員選挙執行費**　▲ 190,456千円（190,456千円⇒0千円）
市議会議員の任期満了に伴う市議会議員選挙執行費の皆減

【民生費】　894億2,700万円　（前年度比＋72億5,700万円、＋8.8%）

＜主な増額理由＞

① **私立保育園運営費**　1,225,061千円（16,202,466千円⇒17,427,527千円）
新たに4園（129園⇒133園）が開設されることによる増

② **児童手当支給事業**　1,050,420千円（6,550,245千円⇒7,600,665千円）
児童手当の拡充による増

③ **組織改正（予算の組替）**　973,149千円（0千円⇒973,149千円）
組織の改正に伴い、母子保健に係る経費等の予算を組替えすることによる皆増

④ **ぴあぱーく妙典整備事業**　629,141千円（380,800千円⇒1,009,941千円）
ぴあぱーく妙典整備事業の進捗による増

⑤ **障害児通所給付事業**　558,955千円（2,496,488千円⇒3,055,443千円）
児童発達支援、放課後等デイサービス等の利用者及び利用日数の増加による増

⑥ **自立支援給付費（介護給付費・訓練等給付費）**
505,915千円（6,822,798千円⇒7,328,713千円）
サービス利用者及び利用日数の増加による増

⑦ **生活保護扶助費**　459,684千円（14,980,087千円⇒15,439,771千円）
被保護者数・世帯数の増加による増

⑧ **子ども医療費助成事業**　366,146千円（1,479,566千円⇒1,845,712千円）
高校生相当年齢に係る現物給付方式が通年化することなどによる増

＜主な減額理由＞

① **養護老人ホームいこい荘南東側斜面地整備事業**
▲ 216,000千円（216,000千円⇒0千円）
斜面地整備工事の完了による皆減

② **感染症対策事業**　▲ 169,200千円（169,200千円⇒0千円）
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う皆減

③ **介護施設等整備事業**　▲ 164,823千円（211,479千円⇒46,656千円）
整備予定数が減ることによる減

④ **介護予防センター整備事業**　▲ 134,360千円（134,360千円⇒0千円）
改修工事の完了による皆減

⑤ **子育てのための施設等利用給付事業**
▲ 108,540千円（820,199千円⇒711,659千円）
私立幼稚園３園が、新制度移行幼稚園になることによる減

⑥ **こども館営繕事業**　▲ 50,417千円（50,417千円⇒0千円）
6年度においては、こども館の改修工事を行わないことによる皆減

【衛生費】　178億4,400万円　（前年度比▲44億5,900万円、▲20.0%）

<主な減額理由>

① **予防接種事業（新型コロナウイルス）**
▲ 2,826,611千円（2,826,611千円⇒0千円）
新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種が終了することに伴う皆減

② **組織改正（予算の組替）**　▲ 973,149千円（973,149千円⇒0千円）
組織の改正に伴い、母子保健に係る経費等の予算を組替えすることによる皆減

③ **クリーンセンター整備事業（積立金）**　▲ 678,860千円（1,109,090千円⇒430,230千円）
クリーンセンター建替えのための基金への積立額を減額することによる減

<主な増額理由>

① **後期高齢者医療事務費**　144,563千円（3,817,194千円⇒3,961,757千円）
被保険者数の増加に伴い、事務費及び医療費が増加することによる増

② **斎場施設整備事業**　120,279千円（146千円⇒120,425千円）
斎場建替えのための設計業務に着手することによる増

【労働費】　1億1,700万円　（前年度比▲3,000万円、▲20.4%）

<主な減額理由>

① **勤労福祉センター改修工事事業**　▲ 28,000千円（28,000千円⇒0千円）
南八幡体育館の空調改修工事の完了による皆減

② **勤労福祉センター施設維持管理事業（光熱水費）**
▲ 3,505千円（64,385千円⇒60,880千円）
電気・ガス料金の高騰が緩和されたことによる減

【農林水産業費】　2億8,300万円　（前年度比▲4,300万円、▲13.2%）

<主な減額理由>

① **都市農業振興支援事業**　▲ 84,529千円（109,445千円⇒24,916千円）
多目的防災網設置事業補助金の交付進捗に伴い、前年度予算を繰越しすることによる減

<主な増額理由>

① **職員人件費**　35,965千円（156,795千円⇒192,760千円）
職員の変動等に伴う職員人件費の増

② **市川漁港整備事業**　10,000千円（20,000千円⇒30,000千円）
工事内容の差異による増

【商工費】　30億1,000万円　（前年度比＋11億4,800万円、＋61.7%）

＜主な増額理由＞

① **デジタル地域通貨推進事業**　1,135,692千円（660,480千円⇒1,796,172千円）
デジタル地域通貨推進事業の本格実施による増

＜主な減額理由＞

① **中小企業融資利子補給金（コロナ対応）**　▲ 13,064千円（13,649千円⇒585千円）
利子補給金額及び件数の減少による減

【観光費】　9億7,800万円　（前年度比＋9,400万円、＋10.6%）

＜主な増額理由＞

① **動植物園管理運営事業（改修工事）**　82,500千円（0千円⇒82,500千円）
受変電設備改修工事をすることによる皆増

② **ふるさと納税事業**　7,430千円（12,706千円⇒20,136千円）
寄附受入予定金額の増加に伴う増

【土木費】　104億2,700万円　（前年度比＋12億9,100万円、＋14.1%）

＜主な増額理由＞

① **本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業**　401,600千円（0千円⇒401,600千円）
新たに本八幡駅北口駅前地区市街地再開発準備組合へ補助することによる皆増

② **無電柱化推進事業**　269,818千円（0千円⇒269,818千円）
事業の進捗に合せて電線共同溝詳細設計等委託及び整備工事をすることによる皆増

③ **排水路整備事業**　156,640千円（123,600千円⇒280,240千円）
前年度からの継続工事の進捗及び管渠新設工事をすることによる増

④ **都市計画道路３・６・32号整備事業**　145,279千円（86,050千円⇒231,329千円）
用地を取得するとともに、道路築造工事をすることによる増

⑤ **都市基盤河川改修事業**　131,959千円（89,500千円⇒221,459千円）
大柏川の浚渫等補修工事をすることによる増

⑥ **下水道事業会計繰出金**　100,000千円（1,500,000千円⇒1,600,000千円）
雨水に係る建設事業の増加に伴う増

＜主な減額理由＞

① **橋りょう長寿命化計画事業**　▲ 143,000千円（278,500千円⇒135,500千円）
改修する橋りょう件数の差異による減

【消防費】　57億4,400万円　（前年度比＋2億7,800万円、＋5.1%）

＜主な増額理由＞

① **消防活動車両整備事業**　216,717千円（94,587千円⇒311,304千円）
調達する車両の種類と台数の差異による増

② **通信業務管理事業**　5,784千円（3,201千円⇒8,985千円）
千葉県防災行政無線再整備による増

＜主な減額理由＞

① **消防施設改修事業**　▲ 15,000千円（40,000千円⇒25,000千円）
改修する施設と内容の差異による減

【教育費】　153億4,900万円　（前年度比＋7億4,700万円、＋5.1%）

＜主な増額理由＞

① **会計年度任用職員人件費**　308,111千円（1,687,505千円⇒1,995,616千円）
勤勉手当の支給を開始することなどによる増

② **放課後保育クラブ運営事業**　127,111千円（1,614,235千円⇒1,741,346千円）
放課後保育クラブの支援員等の処遇改善を実施することなどによる増

③ **小学校教科書等配付事業**　99,610千円（2,942千円⇒102,552千円）
4年に1度の教科書全改訂が行われることによる増

④ **小・中学校営繕事業**　71,726千円（121,774⇒193,500千円）
工事内容の差異による増

⑤ **小学校建替事業**　72,000千円（0千円⇒72,000千円）
宮田小学校の建替えに向けて設計委託を実施することによる皆増

＜主な減額理由＞

① **小・中学校施設維持管理費（光熱水費）**▲ 74,171千円（941,342千円⇒867,171千円）
電気･ガス料金の高騰が緩和されたことによる減

【公債費】　81億5,800万円　（前年度比▲6億7,200万円、▲7.6%）

＜主な減額理由＞

① **元金**　▲ 658,855千円（8,600,463千円⇒7,941,608千円）
過年度発行の市債の償還期間が終了したことなどによる減

② **利子**　▲ 13,145千円（229,537千円⇒216,392千円）
過年度発行の市債の償還進行などによる減

【諸支出金】　　5,300万円　（前年度比▲400万円、▲7.0%）

＜主な減額理由＞

① 土地開発公社業務委託料　　▲ 4,322千円（56,469千円⇒52,147千円）

土地開発公社に委託する用地取得件数が減ることによる減

＜主な増額理由＞

① 土地開発基金繰出金　　322千円（531千円⇒853千円）

新規貸付予定額の減に伴う運用見込額の増

【予備費】　　3億円　（前年度と同額）

（7）継続費

一般会計（新規設定分）

単位：千円

款	項	事　業　名	総　額	年度	年割額
民生費	児童福祉費	北方保育園解体事業	35,000	6年度	14,000
				7年度	21,000
土木費	都市計画費	斜面緑地崩壊対策事業 （大野緑地・大野第2緑地）	430,000	6年度	172,000
				7年度	86,000
				8年度	172,000
教育費	中学校費	第三中学校斜面地整備事業	150,000	6年度	60,000
				7年度	90,000
合　計			615,000		

（8）債務負担行為

一般会計（新規設定分）

単位：千円

区分	事業名	借入（限度）額
土地開発公社	道路拡幅用地取得費（令和6年度）	109,000
そ の 他	職員健康診断委託費（令和6年度）	23,000
	信篤公共施設整備事業者選定支援委託費	32,000

区分	事業名	借入（限度）額
その他	税務システム標準化対応委託費	578,000
	住民記録システム等標準化対応委託費	19,000
	戸籍・戸籍附票システム標準化対応委託費	89,000
	選挙人名簿管理システム標準化対応委託費	21,000
	介護保険・障がい者福祉システム標準化対応委託費	70,000
	児童手当・児童扶養手当システム標準化対応委託費	86,000
	子ども子育て支援システム標準化対応委託費	63,000
	生活保護システム標準化対応委託費	20,000
	健康管理システム標準化対応委託費	27,000
	学齢簿システム標準化対応委託費	40,000
	就学援助システム標準化対応委託費	25,000
	住民記録システム等標準化対応ソフトウェア等借上料	41,000
	番号連携システム標準化対応ソフトウェア等借上料	5,000
	学齢簿システム標準化対応ソフトウェア等借上料	5,000
	道路台帳管理システム構築委託費	29,000
	道路台帳管理システム使用料	20,000
	土地評価委託費	37,000
	老人福祉施設整備費補助金	154,000
	未広親子つどいの広場事業委託費	10,000
	健康診査受診券等作成委託費	10,000
	斎場整備・運営事業費	14,939,000
	し尿収集運搬手数料徴収委託費	21,000
	衛生処理場運営事業者選定支援委託費	18,000
	クリーンセンター電気集塵機用整流器等修繕料	184,000
	クリーンセンター電気設備修繕料	560,000
	クリーンセンター整備・運営事業費	75,000,000
	都市計画マスタープラン改定委託費	8,000
	里見公園桜まつり会場設営等委託費（令和6年度）	11,000
	宮田小学校建替工事設計委託費	168,000
	学校保健定期健康診断委託費（令和6年度）	35,000
合　　計		92,457,000

（９）地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費

＜歳　入＞

単位：千円

地方消費税交付金当初予算額		
	うち引上げ分 （社会保障財源分）	うち従来分 （一般財源分）
10,880,000	**6,371,000**	4,509,000

＜歳　出＞

単位：千円

区　分		事業費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 引上げ分の 地方消費税 交付金 充当額
社会保障関係事業	総合福祉	109,198	2,912	0	136	106,150	16,534
	医療	15,959,727	2,635,710	132,400	453,695	12,737,922	1,923,036
	介護・高齢者福祉	6,978,167	316,074	19,000	165,278	6,477,815	1,009,018
	子ども・子育て	44,158,853	24,669,016	745,600	1,690,610	17,053,627	2,249,549
	障害者福祉	10,019,736	6,341,749	0	70,085	3,607,902	519,396
	就労促進	78,392	0	0	13,949	64,443	10,038
	貧困・格差対策等	16,320,935	11,761,853	0	0	4,559,082	606,336
小　計		93,625,008	45,727,314	897,000	2,393,753	44,606,941	6,333,907
社会保障関係施設に係る公債費		395,368	0	0	157,237	238,131	37,093
合　計		94,020,376	45,727,314	897,000	2,550,990	44,845,072	**6,371,000**

（10）日本中央競馬会競馬場所在市町村環境整備事業寄附金対象事業

第１要綱

第１種事業

名　称	施工場所等
無電柱化推進事業	南八幡4丁目18番～東大和田2丁目2番地先
蓋架柵渠整備事業	本北方2丁目4番地先
道路改良事業	二俣480～603番地先
公園整備事業	東菅野3丁目3番
まごころ道路整備事業	曽谷2丁目383番2
小中学校トイレ等修繕	八幡3丁目24番1号　外
保育園整備事業	東大和田2丁目6番2号　外

第２種事業

八幡分庁舎建替工事	八幡4丁目2番1号
コミュニティバス運行事業	北東部ルート

第２要綱

ぴあぱーく妙典整備事業	本行徳1266番1　外
急病診療所消防出張所改修事業	大洲1丁目18番1号
曽谷第五自治会集会施設整備事業等補助金	曽谷7丁目1182番7
斎場施設整備事業	大野町4丁目2610番1
須和田排水機場蓄電池修繕	須和田1丁目8番10号

※ 対象事業は、中山競馬場から概ね３km（第２要綱は５km）以内で実施する以下に示した事業である。

※ 第１要綱は、日本中央競馬会から中山競馬場の売上高、開催日数、入場者数をもとに交付される寄附金を充当する事業である。

※ 第１要綱の第１種事業は、道路整備、交通安全施設、下排水施設、公園、社会福祉施設、学校施設などが対象である。

第２種事業は、スポーツ施設、学校を除く教育文化施設などが対象である。

※ 第２要綱は、日本中央競馬会が競馬事業との関連性を考慮して対象事業とするものであり、対象事業は第１要綱と概ね同様である。

※ 上記事業については、あくまで予定であり、今後の日本中央競馬会との調整において変更する場合がある。

5. 用語解説

（１）財政指数等の主な用語説明

自主財源と依存財源

自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入できる財源であり、使途が限定されないため、この比率が高いほど財政基盤が強く、また、自主的な財政運営ができることになります。自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで自主財源以外のものです。

性質別経費、義務的経費、目的別経費

性質別経費とは経費の性質により分類した各経費のことで、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費に分類されます。普通建設事業のうち、国の補助金等を得て実施する事業が補助事業です。

性質別経費のうち、人件費・扶助費・公債費を義務的経費といいます。義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになります。

また、目的別経費とは、どのような市民サービスのための経費かという基準により分類したもので議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、観光費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費に分類しています。

財政力指数

国が定めた地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、１に近く、また、１を超えるほど財政力が強いといえます。一般的には３ヵ年平均数値を使用しますが、本資料では、単年度数値を採用しています。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。この比率が低いほど建設事業などの臨時的財政需要に対応できることになります。

公債費比率

市債の元利償還金である公債費に充当される一般財源が、標準財政規模に対してどの程度を占めているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。

公債費負担比率

市債の元利償還金である公債費に充当される一般財源が、一般財源総額に対してどの程度を占めているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。

標準財政規模

国が定めた市の一般財源の標準的な大きさを示す数値です。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金のことで、経済の不況等による大幅な税収減や災害の発生、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業といった、予期し得ない収入減や不時の支出増加に備え、長期的視野に立った財政運営を行うために必要なものです。

継続費

予算の会計年度独立の原則に対する例外措置として、大規模な工事など２ヵ年度以上にわたり支出をする必要がある場合に、あらかじめその経費の総額及び年割額を定めておくものです。

債務負担行為

継続費と同様、会計年度独立の原則に対する例外措置であり、翌年度以降の支出を伴う契約の締結等、将来にわたる債務を設定する行為のことで、予算の一部を構成するものです。債務負担行為を行うには、あらかじめ、その行為することができる事項、期間及び限度額を定めておく必要があります。

類似団体

日本経済新聞社デジタルメディア局発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用しています。

この類似団体は総務省の区分を参考に「人口」と「産業構成」の２つの要素の組み合わせにより分類されています。本市は、近隣の船橋市、松戸市、柏市と同様に、人口 15 万人以上、第２次と第３次産業従事者を合わせた比率が90%以上かつ第３次産業従事者が 65%以上であるⅣ -3 類に属しています。Ⅳ -3 類に属する都市は４年度決算で 127 市となっています。

（２）当初予算書の主な用語説明

P（ページ）は、令和６年度当初予算書のページです。

アピアランスケア： P51

医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアのことです。

RPA：P111

「Robotic Process Automation」の呼称であり、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作を、ソフトウェアのロボットにより自動化する技術のことです。

ASP：P115

「Application Service Provider」の呼称であり、インターネット上でアプリケーションを利用するサービスや、そのサービス提供者のことです。

ガバメントクラウド：P115

中央省庁や市町村が利用することを目的とした共通の基盤・機能を有し、セキュリティ対策が施された国が整備するクラウドサービスの利用環境のことです。

SNS：P127

「Social Networking Service」の呼称であり、登録された利用者同士が交流できるメッセージ機能やチャット機能、グループ機能など、Web 上で社会的なネットワークの構築を可能とするサービスのことです。

ブックディテクション：P135

図書館での貸出処理をしていない図書の IC タグに反応し、警告音が鳴る機器のことです。

ピアカウンセラー：P189

ピアは仲間を意味し、障がいのある仲間の自立支援を行うカウンセラーのことです。

レスパイトサービス：P191

障がいのある方を介護する家庭のご家族に代わって、一時的に介護を代行するサービスです。

産後ケア：P237

家族等から家事、育児その他の産後の援助を十分に受けられない産婦及び乳児が、医療機関に宿泊・滞在又は、助産師による自宅訪問を受け、心身を回復させ、育児指導等のサポートを受けるサービスです。

フッ化物：P237

フッ素と他の元素の無機化合物です。フッ素は単体では気体ですが、化合物として自然界に存在する元素で、空気・土・海や川の水・植物・食品などあらゆる物に含まれています。むし歯予防に有効なため、多くの歯磨き剤に配合されています。

QOL：P247

「Quality of Life（クオリティ・オブ・ライフ）」の略称であり、「生活の質」「人生の質」などと訳されます。病気の症状や治療の副作用によって、治療前と同様の生活ができなくなった際に、その人がこれでいいと思えるような生活を送れるようにすることを目指した医療の考え方です。

2.5 次救急医療：P257

救命救急センターの指定を受けていないが、一刻を争う重篤な病気やケガに対応できる設備・スタッフを備え、救急患者の受け入れを行う医療のことです。

CR 装置：P259

「Computed Radiography」の略称であり、デジタル X 線画像読取装置のことです。X 線画像情報をデジタル化し、安定した画質の画像を提供します。

コンポスト容器：P267

家庭から出た生ごみを土と混ぜて入れることによって、土の中の微生物等の働きにより、堆肥に変えるお手伝いをする容器のことです。

省エネ・創エネ：P279

二酸化炭素排出量の削減を目的として、窓・壁・床等の断熱化改修（省エネ）や太陽光発電設備等の設置（創エネ）を行うことです。

オージオメーター：P385

聴力検査用機器のことです。

セグメント：P617

「断片」「一部分」の意味であり、特定の基準をもとに細分化または分割した一つひとつの要素のことです。

令和６年２月　発行

令和６年度　当初予算案説明

編集・発行　市川市 財政部 財政課

〒272-8501　千葉県市川市八幡１丁目１番１号

電話　047-334-1111（代表）

ICHIKAWA